

令和5年度

宮城県経済商工観光行政施策の概要

令和5年4月

宮城県経済商工観光部

◇ ご利用に当たって

本書は、令和5年度に宮城県が行う経済商工観光関係事業やその推進組織、予算の概要などをとりまとめたものです。

以下の構成のように、本書は単なる事業や組織の紹介だけではなく、令和5年度の宮城県の経済商工観光行政がどのような方針のもとで、どのように施策を展開していくのかについても示しています。

県民及び産業活動に携わる事業者の方々並びに関係団体、市町村をはじめ、関係各位に広くご利用いただければ幸いです。

◇ 本書の構成

項 目	主 な 内 容
I 経済商工観光行政の基本方針	令和5年度の県の経済商工観光行政の方針を示します。
II 施策体系及び主要事業等の概要	経済商工観光行政の基本方針に基づき実施する主要事業等の概要を紹介します。
III みやぎ発展税の活用施策の概要	みやぎ発展税を活用した施策の概要を紹介します。
IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等	各産業分野に係るプラン等の概要を掲載しています。
V 組織と各課室・機関の主な業務	経済商工観光部の組織体制、各課室・機関の主な業務、連絡先などを紹介します。
VI 経済商工観光部内関係審議会	経済商工観光部関係審議会の概要を紹介します。
VII 当初予算の概要	令和5年度の経済商工観光部の当初予算の概要を紹介します。
VIII 参考資料	民間・団体などとの提携等状況、関係団体の連絡先を掲載しています。

◇ 目次

I 令和5年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針	1
基本方針	3
重点項目	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	6
● 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立	7
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	7
II 令和5年度 施策体系及び主要事業の概要	9
1 施策体系別主要事業一覧	10
2 主要事業の概要	13
III 令和5年度「みやぎ発展税(通称)」の活用施策の概要	90
1 「みやぎ発展税」の概要	92
2 令和5年度活用方針	92
3 令和5年度活用施策	93
4 令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	94
IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等	99
1 各産業分野(商工・観光)に係るプラン等の概要	101
2 その他の主な計画と目標	105
V 経済商工観光部の組織と各課室・機関の主な業務	107
1 経済商工観光部組織図	109
2 地方振興事務所組織図	110
3 各課室の主な業務と連絡先	111
4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	111
5 県外機関の主な業務と連絡先	112
VI 経済商工観光部内関係審議会	113
経済商工観光部関係審議会一覧	115
VII 令和5年度 経済商工観光部の当初予算の概要	117
1 課別予算の状況	119
2 目的別予算の状況	120
3 節別予算の状況	121
4 性質別予算の状況	122
VIII 参考資料	123
1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧	125
2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧	128
3 宮城県主要工業団地一覧	129

I 令和5年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針

令和5年度の宮城県の経済商工観光行政の推進方向などの基本的な事項を定めたものであり、次のとおりの構成となっています。

	ページ
基本方針	3
重点項目	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
（1）イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進	
（2）研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援	
（3）県内のものづくり産業の成長支援	
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
（1）観光資源の創出や受入環境の整備	
（2）効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	
（3）地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
（1）県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	
（2）誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	
（3）キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	
（4）創業や経営力強化の支援	
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	6
（1）様々な状況に対応した就業の支援	
（2）外国人が活躍しやすい社会の構築	
●新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立	7
◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	7

令和5年度 経済商工観光部の基本方針

基本的な方向

- 東日本大震災から12年が経過し、施設・設備の復旧支援をはじめとした取組により、生産基盤の整備は着実に進んでいるものの、引き続き、復興完了に向けた支援や、販路確保・開拓や従業員の育成などの課題に対応したきめ細かな支援を進めていく必要があります。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナ危機に端を発した世界的な原油価格・物価高騰等は、幅広い業種の事業者等に対し、大きな影響を及ぼしていることから、引き続き国や市町村、経済団体などの関係機関と力を合わせながら、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて、社会経済活動の回復を図っていく必要があります。
- 「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから三年目となる令和5年度の経済商工観光行政は、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた地域経済の回復を最優先に取り組みつつ、復興完了に向けた取組に加え、新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長」の実現に向け、「ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出」、「観光産業と商業・サービス業の振興」、「地域を支える農林水産業の国内外への展開」、「若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保」、「就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進」を柱とした取組を推進し、企業や市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、地域課題の解決、質の高い雇用の創出に加え、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けた、県内中小企業のデジタル化の促進等により、地域経済全体の生産性・付加価値を高め、持続的な成長を目指します。

重点項目

1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

- 産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用等を通じた県内企業の生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推進します。
また、国や関係機関と連携し、国内外を問わず、マッチング支援や商談会等の開催を通じ、県内企業の取引拡大を図ります。

1 イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進

- ・ 県内ものづくり企業が自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等による企業競争力の強化を図ります。
- ・ 3Dプリンタ、表面・界面制御技術やセルロースナノファイバー等の次世代素材を活用し、県内企業の商品開発や技術力向上の支援を行います。
- ・ ものづくり産業の一層の集積に向けて、企業立地奨励金等を活用した企業誘致や外国企業の県内投資促進の取組を進めるとともに、市町村の産業用地への再生可能エネルギー等の導入に向けた調査や、市町村等による産業用地の造成を支援します。

2 研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援

- ・ 令和6年度の本格運用開始を見据え、次世代放射光施設（ナノテラス）を核とし

たりサーチコンプレックス形成に向けた誘致施策の展開や、県内企業の利用促進のための普及啓発及び人材育成を進めます。

- ・ 産学連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進、市場参入の推進を図ります。
- ・ 大学が有する高度な研究成果を活用したビジネスを展開する、テック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援を通じて、県経済を牽引していく新たな企業価値の創造を目指します。

3 県内のものづくり産業等の成長支援

- ・ 高度電子機械産業及び自動車関連産業などの技術革新の進展や市場拡大が一層期待される分野における技術開発や製品開発を支援するとともに、展示商談会等による受注機会の拡大を図ります。
- ・ 優れた技術や製品を有する県内中小企業を、地域の中核となる企業へ育成するための支援を行います。
- ・ 県内ものづくり企業の国内外を問わない販路開拓・取引拡大を支援します。
- ・ 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化の推進・支援などにより、脱炭素社会に対応した自動車関連産業の振興を図ります。
- ・ 県内中小企業等がデジタル技術を活用した生産性向上等を図れるように各種支援を行います。

2 観光産業と商業・サービス業の振興

- 国内外からの観光客獲得のため、市町村やDMO等と連携を図りながら、地域資源の発掘・磨き上げと高付加価値な観光コンテンツの造成を進めつつ、他産業との連携促進や人材育成による観光産業の体制強化、旅行者の受入環境整備を図るとともに、戦略的な誘客プロモーションを推進します。

また、地域を支える商業・サービス業等の持続力を高めるため、商店街のビジョン形成や商店街活動の新たな担い手の創出を支援するほか、商工会、商工会議所の支援体制の強化や、業務の省力化の支援等を通じ、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を支援していくとともに、地域に賑わいを取り戻すための体制整備に向けた取組を進めます。

1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ・ 地域資源の掘り起こし・磨き上げを行い、コト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実とともに、関心が高まっているワーケーションなどの新たな旅行需要の取り込みを図ります。
- ・ 観光施設、宿泊施設等の多言語化や観光客の安全に配慮した自然公園施設の整備等を推進するとともに、将来の観光を担う人材確保・育成を図るなど、観光客の受入環境整備を促進します。
- ・ 教育旅行を通じて本県の魅力を伝え、長期的な交流人口の獲得に向けて、積極的に誘致しながら、「SDGs」等をテーマとした体験プログラムの磨き上げや受入体制整備の支援を行います。

2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ・ アフターコロナにおける国内外の観光需要を見据え、デジタルを活用した「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」のプロモーションの展開による誘客を図るとともに、県内観光地の円滑な周遊促進に向け、混雑状況の可視化やデジタルマップによる情報

発信を行います。

- ・ 国内外からの誘客を図るため、市町村や東北各県、関係団体等と連携しながら、本県が誇る食・自然・歴史・文化等の地域資源にストーリーやテーマなどを持たせ、高付加価値化を図ります。
- ・ 県内の観光関係者等で構成する「みやぎ観光振興会議」などを通じて、地域の意見を集約し、市町村及び観光事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組みます。

3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・小規模事業者等に対する融資等により、経営の維持・安定を支援します。
- ・ 地域の賑わい創出に向けた地域の担い手自身による課題解決への取組を支援します。
- ・ 持続的で発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や課題解決への取組及び新たな担い手の創出を支援します。
- ・ 地域経済の活性化に向けて、デジタル技術を活用した地域ポイント等の導入を検討し、地域内での経済循環を促す取組を行う市町村や関係団体を支援します。

3 地域を支える農林水産業の国内外への展開

- 海外事務所やビジネスアドバイザーデスク及び姉妹友好関係を有する自治体との交流関係の活用、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポート等により、宮城が誇る食品・加工品の海外への販路開拓・取引拡大を図ります。

4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

- 若年層の県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性などを身につけた産業人材の育成に加え、キャリアアップにつながるリカレント教育の体制の整備や利用拡大を進めます。
また、創業や制度資金、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ・ 県内外の学生と県内企業の交流の促進等を通じて、新規学卒者の県内企業への就職を支援するとともに、専門家の派遣等を通じて離職防止を図ります。
- ・ 首都圏等大学生向けの就職支援拠点を通じ、U I J ターンによる県内就職を促進します。
- ・ ものづくり産業の人材育成・確保に向け、採用力向上のためのセミナーや、工場見学会の開催に加え、高校生向け広報誌や県内の小中高生向け動画の発行・活用等の取組を進めます。
- ・ 企業や地域ニーズに対応した人材育成に向け、高等技術専門校等においてもものづくり企業の現場におけるグループリーダーになり得る人材の安定的な供給を促進します。

2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ・ 多様で柔軟な働き方の進展による、副業・兼業人材の活用促進に向けた、マッチングサイトの運営等による県内企業への支援を行います。
- ・ 不安定な就労形態にある非正規社員等を安定的な就労につなげるため、セミナー

やスキルアップのための取組を進めるとともに、オンラインを活用したIT人材の育成を図ります。

- ・ 県内企業による外国人材の更なる活用、活躍の促進に向け、企業向け相談窓口の設置や、セミナー開催等による県内企業への就職支援のほか、県内定着の取組を推進します。
- ・ 女性や高齢者等、様々な人材が柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携し県内企業の働き方改革を推進します。

3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ・ 県内ものづくり企業が自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成等を支援します。
- ・ ものづくり産業の分野で、活躍する人材育成を促進するため、職業訓練等による学び直しを行うことにより、非正規雇用者等の安定的な就労に向けた取組を推進します。
- ・ みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進など、多様な人材育成に向けた取組を支援します。

4 創業や経営力強化の支援

- ・ 地域企業の新事業や販路開拓に向け、UIJターンや副業・兼業等による多様なプロフェッショナル人材の活用を促進します。
- ・ 市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを通じて、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図ります。
- ・ 中小企業・小規模事業者に対する販路開拓・拡大等への伴走型支援体制の強化を図るほか、事業承継の支援を行います。

5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

- 若年層や子育て層、高齢者や障害者等、様々な状況に応じた職業能力開発や職業相談等を通じて就労を支援するとともに、働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた多様な人材の社会参加を促進します。

また、今後増加が見込まれる外国人県民が安心して生活できるための取組を進めます。

1 様々な状況に対応した就業の支援

- ・ 若者の県内定着に向けた新たな形の就労支援を行うほか、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）やみやぎ人財活躍応援センター（みやぎシゴトサポーター）等を通じて、若年層や就職氷河期世代、子育て層、高齢者等の多様な人材の就職をきめ細かく支援します。

2 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ・ 外国人が暮らしやすい地域社会を実現するために、多文化共生を推進し、県内における日本語教育体制の整備や、市町村における日本語学校の開設支援により、地域での受入体制の整備を図ります。

●新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内経済の回復を進めるために、「安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築」と「コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応」に基づいた取組を進めます。

- ・ 長期化する感染症の感染拡大の影響を受けている中小企業等の事業者の経営を下支えするため、資金需要に対応した安定的な資金調達を支援するほか、金利負担を軽減するための利子補給や、信用保証料を軽減するための補填補助を、引き続き行います。
- ・ 感染拡大により落ち込んだ観光業の回復に向けて、観光キャンペーン等による需要喚起策を実施するとともに、感染症や物価高騰等の影響を受けた、中小企業等が行う販路回復や生産性向上等に向けた取組を支援します。

◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

○ 東日本大震災の被災地において、復興の進捗状況に応じて施設・設備を復旧する事業者の経営支援を行うとともに、被災事業者に対する融資の活用促進や利子補給等、経営の安定を支援します。

- ・ 被災事業者の施設・設備の復旧支援や経営支援等、きめ細かな支援を行います。
- ・ 被災事業者の経営安定等に向けた融資制度を充実させます。
- ・ 復興途上にある水産業を支援するための、海外販路拡大に向けた取組への支援を行います。

Ⅱ 令和5年度 施策体系及び主要事業の概要

	ページ
1 施策体系別主要事業一覧	11
<hr/>	
2 主要事業の概要	15
<hr/>	

1 施策体系別主要事業一覧

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系						掲載ページ
			18の取組				復興	コロナ	
			主な取組	関連①	関連②	関連③			
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出									
(1)	イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進	1 デジタルエンジニアリング高度化支援費	新産業振興課	1					15
		2 企業立地促進奨励金	産業立地推進課	1					16
		3 産業用地再生可能エネルギー等導入促進費	産業立地推進課	1					17
		4 外資系企業誘致促進費	国際ビジネス推進室	1					18
		5 宮城県立地企業雇用確保支援対策費	産業立地推進課	1					19
(2)	研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援	1 放射光施設利用促進費	新産業振興課	1					20
		2 テック系スタートアップ企業成長支援費	新産業振興課	1					21
		3 新規参入・新産業創出等支援費	新産業振興課	1					22
(3)	県内のものづくり産業の成長支援	1 高度電子機械産業集積促進費	新産業振興課	1					23
		2 自動車関連産業特別支援費	自動車産業振興室	1					24
		3 ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	自動車産業振興室	1					25
		4 自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	自動車産業振興室	1					26
		5 ものづくり企業AI・IoT導入支援費	新産業振興課	1					27
		6 ものづくり海外販路開拓支援費	国際ビジネス推進室	1					28
		7 WEB営業活動強化支援費	中小企業支援室	1					29
		8 次世代リーダー育成支援費	新産業振興課	1					30
		9 中小企業等デジタル化支援費	中小企業支援室	1					31
2 観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興									
(1)	観光資源の創出や受入環境の整備	1 外国人観光客受入環境整備促進費	観光政策課	2					32
		2 教育旅行誘致促進費	観光政策課	2	1				33
		3 みやぎ観光戦略受入基盤整備費	観光政策課	2					34
		4 宮城オルレ推進費	観光プロモーション推進室	2					35
(2)	効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	1 観光地周遊促進費	観光政策課	2					36
		2 観光誘客推進費	観光プロモーション推進室	2					37
		3 みやぎ観光デジタルプロモーション費	観光プロモーション推進室	2					38
		4 外国人観光客誘致促進費	観光プロモーション推進室	2					39
		5 小規模宿泊施設普及拡大費	観光政策課	2					40
(3)	地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	1 中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	4	2	5			41
		2 被災中小企業者対策資金利子補給	商工金融課						42
		3 蛻変プロジェクト推進費	富県宮城推進室	4					43
		4 地域ポイント等導入検討費	富県宮城推進室	2					44
		5 次世代型商店街形成支援費	商工金融課	2	14				45
		6 商店街NEXTリーダー創出費	商工金融課	2	14				46
		7 買い物機能強化支援費	商工金融課	2	14				47
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開									
		1 東南アジア県産品マーケティング等支援費	国際ビジネス推進室	3					48
		2 県産食品海外ビジネスマッチング支援費	国際ビジネス推進室	3					49
		3 北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	国際政策課	3	1				50
		4 姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費	国際政策課	3	1				51

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系						掲載ページ
			18の取組				復興	コロナ	
			主な取組	関連①	関連②	関連③			
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保									
(1)	県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	1 Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費	雇用対策課	4					52
		2 みやぎ学生×企業コミュ活促進費	産業人材対策課	4					53
		3 みやぎdeインターンシップ促進費	産業人材対策課	4					54
		4 UIJターン学生等就職支援費	雇用対策課	4					55
		5 ものづくり人材育成確保対策費	産業人材対策課	4	8				56
		6 高等技術専門校再編整備費	産業人材対策課						57
		7 蛻変プロジェクト推進費【再掲】	富県宮城推進室	4					43
(2)	誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	1 副業・兼業人材活用支援費	雇用対策課	4					58
		2 みやぎ人財活躍推進費	雇用対策課	4					59
		3 安定就労に向けた人材育成費	産業人材対策課	4					60
		4 オンラインを活用したIT人材育成費	産業人材対策課	4					60
		5 外国人材マッチング支援費	国際政策課	4	10				61
		6 外国人材高度化転換支援費	国際政策課	4	10				62
		7 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援費	雇用対策課	4					63
(3)	キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	1 デジタルエンジニアリング高度化支援費【再掲】	新産業振興課	1					15
		2 安定就労に向けた人材育成費【再掲】	産業人材対策課	4					60
		3 オンラインを活用したIT人材育成費【再掲】	産業人材対策課	4					60
		4 産業人材育成プラットフォーム推進費	産業人材対策課	4					64
(4)	創業や経営力強化の支援	1 県中小企業支援センター運営費	中小企業支援室	4					65
		2 創業加速化支援費	中小企業支援室	4					66
		3 みやぎ創業推進支援費	中小企業支援室	4					67
		4 UIJターン起業家支援費(移住・起業・就業支援費)	中小企業支援室	4					68
		5 事業承継支援費	中小企業支援室	4					69
		6 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	雇用対策課	4					70
		7 小規模事業者伴走型支援体制強化費	中小企業支援室	4					71
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進									
(1)	様々な状況に対応した就業の支援	1 Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費【再掲】	雇用対策課	4					52
		2 みやぎ人財活躍推進費【再掲】	雇用対策課	4					59
		3 若年者就職支援ワンストップセンター設置費	雇用対策課	10					72
		4 障害者雇用プラスワン推進費	雇用対策課	10					73
		5 みやぎの若者の職業的自立支援対策費	雇用対策課	10					74
		6 就職氷河期世代支援費	雇用対策課	10					75
(2)	外国人が活躍しやすい社会の構築	1 多文化共生推進費	国際政策課	10					76
		2 日本語学校開設準備費	国際政策課	4	10				77
		3 地域日本語教育体制構築費	国際政策課	10	4				78
		4 外国人材マッチング支援費【再掲】	国際政策課	4	10				61
		5 外国人材高度化転換支援費【再掲】	国際政策課	4	10				62

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系						掲載ページ	
			18の取組				復興	コロナ		
			主な取組	関連①	関連②	関連③				
● 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立										
(1)	安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築	1	中小企業経営安定資金等貸付金(コロナ対応分)	商工金融課	4	2	5			79
		2	被災中小企業者対策資金利子補給【再掲】	商工金融課						42
		3	信用保証協会経営基盤強化対策費	商工金融課						80
		4	宿泊・観光需要創出支援費【R4繰越】	観光プロモーション推進室						81
(2)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	1	観光需要回復支援事業費【R4繰越】	観光プロモーション推進室						82
		2	中小企業等再起支援費【R4繰越】	中小企業支援室						83
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート										
	回復途上にある産業・なりわいの下支え	1	中小企業等復旧・復興支援費(グループ補助金)	企業復興支援室					2	84
		2	復興企業相談助言費	企業復興支援室					2	85
		3	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	商工金融課					2	86
		4	被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	商工金融課					2	87
		5	信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)	商工金融課					2	88
		6	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	雇用対策課					2	89
		7	輸出基幹品目販路開拓費	国際ビジネス推進室					2	90

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタルエンジニアリング高度化支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) デジタルエンジニアリング高度化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) デジタルエンジニアリング高度化支援費		
2 当初予算額	28,144千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2722)
4 目的	県内ものづくり企業が、自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援する。		
5 事業概要	<p>1 事業概要</p> <p>産業技術総合センターにおいて、産学官が連携して、デジタルエンジニアリング研究会を開催し、デジタルエンジニアリング技術の情報共有等を図るとともに、高度三次元設計技術（三次元CAD）研修等を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を支援する。</p> <p>(1) デジタルエンジニアリング研究会事業 産学官の連携により、技術研究会やセミナーを実施し、海外の情報収集や3Dプリンター関連技術の習得をめざす。</p> <p>(2) デジタルエンジニア育成事業 3次元CADや3Dプリンターの活用に係る研修を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成等を図る。</p> <p>(3) デジタルエンジニアリング課題解決事業 産業技術総合センターにデジタルエンジニアリング支援コーディネーターを配置し、県内企業における個別課題の解決や試作品の開発支援等を行う。</p> <p>(4) デジタルエンジニアリング実用化促進事業【新規】 デジタルエンジニアリング研究会で培った産学官ネットワーク、技術を活かし、企業における技術的实践や製品化の支援を行う。</p> <p>※「デジタルエンジニアリング」とは 工業製品の企画開発や設計等のものづくり工程において、製品に関する三次元CAD等のデジタルデータをコンピュータ上で活用し、工程全体を効率化していくための工業技術（エンジニアリング）のこと</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ企業立地奨励金事業 (各課別歳出予算概要事業名) 企業立地促進奨励金																																
2 当初予算額	4, 109, 700千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733)																														
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。																																
5 事業概要	<p>■みやぎ企業立地奨励金（産業立地推進課所管）</p> <p>○県内に工場等を新設・増設した企業に対し、奨励金を交付する。（※1.2）</p> <p>①交付対象：投下固定資産額1億円以上、新規雇用者3人以上</p> <p>②交付基準：投下固定資産額の規模により、最大10%を交付 (限度額最大40億円)</p> <p><奨励金交付額算定基準></p> <p>【表1】 工場等（製造業に係る工場又は研究所に限る）を新設する場合（※1.2）</p> <table border="1" data-bbox="245 1120 1377 1370"> <thead> <tr> <th></th> <th>投下固定資産額</th> <th>新規雇用者数</th> <th>奨励金交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>100億円以上</td> <td>300人以上</td> <td>投下固定資産額×10%</td> <td>40億円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>50億円以上</td> <td>100人以上</td> <td>投下固定資産額×10%</td> <td>20億円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>20億円以上</td> <td>50人以上</td> <td>投下固定資産額×7%</td> <td>7億円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>1億円以上</td> <td>20人以上</td> <td>投下固定資産額×5%</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>1億円以上</td> <td>3人以上</td> <td>投下固定資産額×3%</td> <td>3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 本社機能加算（2%加算）・・・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた製造業に係る本社（事務所、研究所及び研修所）の整備を伴う場合（県内へ新たに整備する場合に限る）</p> <p>※2 過疎地域加算（2%加算）・・・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に定める過疎地域に立地した場合</p> <p>※3 工場等（製造業に係る工場又は研究所に限る）を増設する場合、製造業に係る本社（事務所、研究所及び研修所）を新設又は増設する場合については、別途定める。</p>				投下固定資産額	新規雇用者数	奨励金交付率	交付限度額	①	100億円以上	300人以上	投下固定資産額×10%	40億円	②	50億円以上	100人以上	投下固定資産額×10%	20億円	③	20億円以上	50人以上	投下固定資産額×7%	7億円	④	1億円以上	20人以上	投下固定資産額×5%	5億円	⑤	1億円以上	3人以上	投下固定資産額×3%	3億円
	投下固定資産額	新規雇用者数	奨励金交付率	交付限度額																													
①	100億円以上	300人以上	投下固定資産額×10%	40億円																													
②	50億円以上	100人以上	投下固定資産額×10%	20億円																													
③	20億円以上	50人以上	投下固定資産額×7%	7億円																													
④	1億円以上	20人以上	投下固定資産額×5%	5億円																													
⑤	1億円以上	3人以上	投下固定資産額×3%	3億円																													

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業用地再生可能エネルギー等導入促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 工業団地再生可能エネルギー等導入調査補助事業名) 工業事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 工業団地整備事業補助金		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733)
4 目的	県は、工場等の立地を促進するにあたって、再生可能エネルギー等の活用が見込める、優位性の高い産業用地を確保する必要があることから、産業用地における再生可能エネルギー等の導入に向けた調査を行う市町村等に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 交付対象事業</p> <p>産業用地への再生可能エネルギー及び地下水の導入等のために必要な調査であって以下に掲げるもの。</p> <p>ア 再生可能エネルギー導入調査 エネルギーの利用実態の調査、エネルギー効率利用法の検討に係る調査・設計、立地可能エリアの選定に係る調査</p> <p>イ 地下水活用調査 地下水源の有無・流量・水質等に関する調査、産業用地への地下水活用の検討に係る調査・設計</p> <p>(2) 補助金の交付対象者</p> <p>県内市町村 土地区画整理組合（県内市町村の長を経由して県知事の認可を受けた者に限る） 県内市町村が設立した土地開発公社</p> <p>(3) 補助対象経費及び補助率</p> <p>市町村等が行う調査に対する委託事業に係る費用</p> <p>ア 再生可能エネルギー導入調査 補助率 2/3、上限 1,000 万円</p> <p>イ 地下水活用調査 補助率 1/2、上限 500 万円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外資系企業誘致促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 対宮城県直接投資促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 外資系企業誘致活動費		
2 当初予算額	14,381千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2962)
4 目的	外資系企業の誘致を通じて、県内総生産の増加や雇用創出といった経済振興を図るとともに、県内企業及び人材のグローバル化、イノベーション創出を促進する。		
5 事業概要	<p>(1) 企業・関係機関訪問を通じたプロモーション及び支援の実施 関係機関との連携を通じ、国内に立地する外資系企業訪問を通じたプロモーション及び立地に向けた支援を実施するとともに、在外公館等海外関係機関訪問を実施し、誘致案件の掘り起こしと連携強化を図る。</p> <p>(2) 海外現地企業に対する誘致活動 ジェトロ、東北大学等関係機関と連携し、海外現地企業に対する誘致活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外現地で開催される展示商談会やオンラインを含む各種イベントの機会を捉えたPR ・有望海外企業に対する直接訪問を通じたPR及び県内パートナー候補とのマッチング支援 <p>(3) 海外企業の招聘 関係機関と連携し、本県への投資が具体的に期待される有望海外企業を招聘し、県内投資環境の視察や、県内パートナーとのマッチングを実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城県立地企業雇用確保支援対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 立地企業雇用確保支援対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	2, 1 2 7 千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL : 211-2717)
4 目的	県内の製造業において人手不足感がある中、誘致対象企業及び立地企業に対し、県の雇用確保支援の取組を周知するとともに、新規立地を検討している企業へ高校生等向けの動画作成を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 目的</p> <p>人口減少社会の本格的な到来により、人手不足が深刻化することが見込まれる中、企業にとって最重要課題である人材確保について、誘致対象企業からは、立地後の雇用確保への懸念及び増設後における工場稼働に必要な人材確保について、心配の声が寄せられているほか、これまでに立地した企業においても人材確保に苦慮している場合が多い。</p> <p>このことから、立地企業の認知度向上に向けて、高校・大学・関係機関等へ合同訪問を行うことにより紹介を行い、高校等と立地企業の関係構築を支援する。</p> <p>合同訪問については、訪問先との日程調整、行程調整のほか、高校等への訪問を行ったことが無い企業担当者に対しては、訪問先に対する確認内容等のアドバイスも行う。</p> <p>また、新規立地を検討している企業に対し、県が雇用確保支援を行うこと及び企業の紹介動画を作成・配信する取り組みを行うことを周知することで、県としては誘致におけるインセンティブの一つとするとともに、企業の立地後における雇用確保の不安解消に対応するもの。</p> <p>2 事業内容（総事業費 2,127千円）</p> <p>(1) 雇用確保支援対策活動費（事業費 675千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等へ立地企業と合同訪問を行うための活動費 ・立地企業からの雇用確保に関する相談や、合同訪問における対応内容に関するアドバイス等を行うための活動費 ・立地を検討する企業等に対し、立地後の雇用確保支援を周知するための活動費 <p>(2) 立地企業紹介動画作成業務（事業費 1,452千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地を検討している企業への誘致のインセンティブ、新規立地企業の雇用確保支援として、高校生等に向けた企業紹介の動画作成・配信 (5社を想定、動画収録を希望する企業のみ) ・動画は、県のYouTubeチャンネルに登録するほか、当該企業に配付し、ハローワーク等が主催する高校生に向けた企業説明会や自社ウェブサイトへの掲載などに活用していただく。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	放射光施設利用促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 放射光施設利用促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 放射光施設利用促進費		
2 当初予算額	27,600千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	次世代放射光施設 NanoTerasu (ナノテラス) 設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、放射光施設の産業利用促進に向けた普及啓発や企業等の研究開発拠点の集積に向け取組むとともに、県内企業の放射光施設の利用促進及び研究開発・技術力強化を図る。		
5 事業概要	<p>(1) NanoTerasu 利用推進協議会活動費 (2,260 千円) 【拡充】 東北放射光施設推進協議会の後継組織として設立した NanoTerasu 利用推進協議会の活動を通じて、施設の普及啓発や産業利用促進に向けた活動等を行う。</p> <p>(2) 地域パートナー活動費 (9,961 千円) 【拡充】 ナノテラスを核とした企業・研究機関の研究開発拠点の集積を図るため、利用企業等を対象としたセミナーを開催すると共に、企業訪問や情報発信等を行う。</p> <p>(3) 放射光施設利用促進事業 (10,479 千円) 県内企業の研究開発・技術力強化を図るため、ナノテラスの利用促進及び技術研究等を実施する。</p> <p>① 放射光利用実地研修事業【拡充】 県内の放射光利用未経験企業向けに、愛知県の放射光施設での実地研修（あいちトライアルユース）を実施する（産業技術総合センターセンター職員が伴走型支援を行う）。また、経験者向けの実地研修（アドバンストコース）を新設する。</p> <p>② 放射光利用技術研究会 県内企業向けの技術研究会を運営し、セミナーや勉強会活動等を通して、放射光利用による技術高度化及び人材育成を支援する。</p> <p>③ 活用支援 FS（フイージビリティスタディ）事業【拡充】 「研究開発から技術の高度化」へ繋がる共通の技術課題や分析技術をテーマに、放射光利用による課題解決の可能性を調査・検討し、県内企業の放射光施設利用促進を図る。</p> <p>(4) 先端科学技術企業化支援促進事業 (3,700 千円) 【新規】 関係機関と連携し、技術支援等を行うテクニカルコーディネーターを（公財）みやぎ産業振興機構に 1 名配置し、県内中小企業の利用促進を図る。</p> <p>(5) 放射光施設関連型賃料補助事業 (1,200 千円) 【新規】 県内に新たに立地する研究開発拠点等において、次世代放射光施設の利活用に資する事業を行う事業者に対して賃料の一部を補助する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	テック系スタートアップ企業成長支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 テック系スタートアップ成長支援事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) テック系スタートアップ成長支援費		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	県内テック系スタートアップへの積極的な支援を通して、県経済の成長を力強くけん引していく新たなモデル構築を目指す。		
5 事業概要	<p>テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）を設置、運営し、支援機関と東北大学発のリアルテック系スタートアップの具体的なマッチングの実施やスタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップの成長支援や地元定着を図る。また、仙台市、東北大学等と連携し、支援拠点を設置する。</p> <p>(1) 産学交流ネットワーク強化事業【2,791千円】</p> <p>①セミナー・講習会開催 (2,290千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業、スタートアップ企業を対象にセミナー等を開催 ・ セミナー後に定期的に交流会開催することにより、県内企業とスタートアップ企業の交流の場をつくる。(5回開催予定) <p>②試作トライアル (200千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業とスタートアップ企業の試作開発を、産技センターにおいて支援 <p>③産学交流先進地視察 (301千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ企業と地元企業が積極的に連携している産学官交流先進地視察 <p>(2) スタートアップ支援強化事業【22,209千円】</p> <p>①仲間づくり (836千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンソーシアム設立、運営経費 <p>②技術発掘 (2,050千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> イ ビジネスアイデアコンテスト経費 ロ 東北大学が主導する協議会への支援 <p>③モニタリング及びマッチング (7,378千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリング事務経費、アドバイザー経費 <p>④機運醸成 (6,295千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ企業とのマッチングイベントを開催 <p>⑤体制整備 (5,650千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 県内ものづくり企業とのマッチング相談窓口 (コーディネータ任用経費) ロ スタートアップデスク構築経費(拠点設置経費) 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	新規参入・新産業創出等支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 新規参入・新産業創出等支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 新規参入・新産業創出等支援費		
2 当初予算額	68,678千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721)
4 目的	産学官連携による技術高度化支援により、共同研究体制の構築及び重点新分野等での新事業、新産業創出などの促進や、高度電子機械産業分野で、川下企業等への参入を目指す県内企業等の試作開発等の取り組みを支援することにより、新規参入の推進と取引創出・拡大を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 実用化補助事業</p> <p>(1) 地域イノベーション創出型</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助上限額：4,000千円 (R5 募集枠：4件) <p>(2) 成長分野参入支援型</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での川下企業等への新規参入を目指して、川下企業からのニーズや技術提案等のため、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助上限額：3,000千円 (R5 募集枠：6件) <p>(3) グループ開発型</p> <p>高度電子機械産業や自動車産業分野等の研究・技術開発に取り組む産産連携又は産学連携による企業等のグループに対して、必要な研究・技術開発費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2以内・補助期間：最大3年 ・補助上限額：10,000千円/年 (R5 募集枠：3件【継続1件】) <p>2 共同開発事業</p> <p>実用化補助事業のうち地域イノベーション創出型とグループ開発型について、希望する採択事業者に対し、産業技術総合センターが実用化に向けた技術支援を実施。共同開発に係る産業技術総合センターの経費。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高度電子機械産業集積促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 高度電子機械産業集積促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	82,380千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2715、2721)
4 目的	高度電子機械産業の集積を促進するため、取引拡大施策として「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を、技術高度化施策として「MEMS 関連産業支援」を、人材育成施策として「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を一体的に運営・実施・展開するもの。		
5 事業概要	<p>1 高度電子機械産業集積促進事業 (67,180千円)</p> <p>(1) 取引拡大施策・・・みやぎ高度電子機械産業振興協議会運営</p> <p>「富県宮城の実現に向けた、地域の一体的取組による高度電子機械産業の活性化」を目的として、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」の3分野を重点市場と位置づけ、市場・技術セミナーや展示会出展支援等の取引創出に向けた各種事業を展開する。</p> <p>(2) 技術高度化施策・・・MEMS 関連産業支援</p> <p>世界有数の MEMS 関連の研究者や研究成果が多数存在する東北大学等と連携しながら、県内企業の MEMS 分野への参入や MEMS 関連産業との関係構築を支援し、MEMS 関連分野を通じて、高度電子機械産業の集積促進を目指す。</p> <p>(3) 人材育成施策・・・みやぎ高度電子機械人材育成センター</p> <p>産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を実施することにより、意欲あふれる優秀な人材を養成し、本県立地企業及び県内企業の若手技術人材を確保するとともに、高度電子機械産業の集積と振興を図る。</p> <p>2 ビジネスマッチング強化促進事業 (15,200千円)</p> <p>みやぎ高度電子機械産業振興協議会の重点市場3分野に位置付けている、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機分野に係る首都圏等の大手川下企業の現況やニーズを調査し、県内企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築支援等を通じて、取引拡大を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業特別支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 自動車関連産業特別支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業特別支援事業費		
2 当初予算額	64,972千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、県内自動車関連企業の取引拡大、新規参入を総合的に支援するとともに、更なる産業集積や競争力の強化に向け「開発力・設計力の向上支援」(※1)、自動車業界の変革に対応するための「カーボンニュートラル・電動化対応支援」(※2)に取り組むことにより、本県における自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 受注獲得・取引創出支援</p> <p>① 取引情報収集・取引あっせん事業 (3,463千円) 1次・2次サプライヤー等からの発注情報の収集、県内企業との取引あっせん等 (※2) <u>経済産業省「カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業(地域支援拠点運営事業)」を活用し、県内企業の電動化に向けた取組を支援</u></p> <p>② とうほく合同展示会商談会開催事業 (2,135千円) 東北7県・北海道による自動車メーカー等を対象とした展示商談会の開催</p> <p>③ 県単独展示商談会開催事業 (5,777千円) 自動車部品メーカー等を対象とした県単独による展示商談会の開催等</p> <p>(2) 人材創出・育成支援</p> <p>④ みやぎカーインテリジェント人材育成センター事業 (5,761千円) 次代の自動車の設計・開発に携わる人材を育成する学生向け研修の開催</p> <p>⑤ 自動車技術研修事業 (296千円) 東北7県・北海道の企業向けに自動車部品の機能・構造を学ぶ研修会の開催</p> <p>⑥ 自動車関連産業セミナー開催事業 (2,887千円) 自動車業界の動向や技術開発トレンド等を取り上げたセミナーの開催等</p> <p>⑦ 自動車関連人材育成補助事業 (2,000千円) 研修受講等を通じ、自動車関連人材の育成に取り組む県内企業への補助金の交付</p> <p>(3) 技術開発・技術力強化支援</p> <p>⑧ 生産現場改善支援事業 (17,546千円) 非常勤職員等(部参与、自動車産業振興アドバイザー等)の活用による県内企業のQC向上支援 (※1) <u>自動車部品のユニット化に向けた開発ターゲット部品/県内企業の掘り起しを実施</u></p> <p>⑨ 新技術・新工法研究開発促進事業 (8,837千円) 競争的資金の獲得に向けた産業技術総合センターと県内企業とのプレ共同研究</p> <p>⑩ 製品開発力強化支援事業 (9,813千円) 自動車部品の分析や展示・貸出等を通じた企業の製品開発・提案に向けた支援</p> <p>⑪ 高度設計技術普及支援事業 (3,719千円) 生産請負型企業から技術提案型企業への転換に向け、県内企業の最適化設計の推進 (※1) <u>自動車部品の形状測定、CAD化、加工・試作・評価におけるデジタル技術の活用を支援</u></p> <p>(4) 連携推進</p> <p>⑫ 連携組織運営及び事務費 (2,738千円) 「とうほく自動車産業集積連携会議」及び「みやぎ自動車産業振興協議会」の運営等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ユニバーサルデザインタクシー普及促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ユニバーサルデザインタクシー普及促進費		
2 当初予算額	57,000千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL: 211-2724)
4 目的	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの普及及び利活用を促進し、自動車関連企業の県内進出や、県内企業の取引拡大・新規参入による県内の自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>事業の構成</p> <p>(1) 補助対象者 一般乗用旅客自動車運送事業者及びこれらの者に車両を貸与する者</p> <p>(2) 補助対象経費 UDタクシーの車両本体の購入に要する経費</p> <p>(3) 補助対象車両 以下全ての要件を満たす車両</p> <p>① 国の「標準仕様UDタクシー認定要領」に基づく認定を受けた車両であること</p> <p>② 宮城県内に使用の本拠を置く車両であること</p> <p>③ タクシー事業を行うために使用する車両であること</p> <p>④ 新規登録された車両（登録を抹消した中古自動車の再登録を除く）であること</p> <p>⑤ 本補助金の交付を過去に受けたことが無い車両であること</p> <p>(4) 補助額</p> <p>① 国庫補助^{※1}の適用車両 上限 40万円/台</p> <p>② 上記以外 上限 80万円/台</p> <p style="padding-left: 150px;">上限 100万円/台^{※2}</p> <p>※1 国は上限60万円/台で補助を実施（地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業）</p> <p>※2 国に補助を要望したものの国の内示を受けられなかった車両に限る</p> <p>(5) 補助予定台数 95台/年</p> <p>(6) 事業実施期間 令和5年度～令和9年度</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援費	
2 当初予算額	74,983千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL: 211-2724)
4 目的	<p>自動車ライフサイクル全体でのカーボンニュートラル化（以下「CN化」という。）を実現するため、今後、自動車関連産業においてもCN化の推進が求められることとなる。これに対応するため、自動車関連産業におけるCN化への取り組みを支援することで、県内自動車関連産業の取引維持及び拡大を図るもの。</p> <p>併せて、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進事業」を活用し、ゼロカーボンドライブを推進することで、PHEV車・EV車の需要を喚起し、次世代自動車の自動車産業振興及び自動車のライフサイクルにおける「走る」のCN化を図るもの。</p>		
5 事業概要	<p>自動車関連企業に対し、下記の2つの支援を委託事業又は補助事業により実施するもの。</p> <p>(1) 企業へのCN化推進支援事業【49,983千円】</p> <p>①CN化先行地域への視察【483千円】</p> <p>②自動車関連企業のCN化支援（委託）【29,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CNに係るセミナー等の開催 ・CN化推進のためのオンライン相談窓口の設置 ・企業訪問診断 ・伴走支援 ・CN化への課題抽出等を行う県内調査 ・自動車関連産業のためのCN化ハンドブックの策定 <p>③CN化のための設備整備費の補助【20,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CN化達成に向けた温室効果ガス削減計画が整っている企業を対象に、その計画達成のために必要な設備整備費の補助 <p>補助対象設備の例：再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、蓄電池 等</p> <p>補助率：2/3 補助上限額：20,000千円×1社</p> <p>(2) ゼロカーボンドライブ推進事業【25,000千円】</p> <p>①カーシェアリングを前提としたPHEV車又はEV車の購入費及び充電設備整備費補助【19,000千円】</p> <p>車両購入費→補助率：1/3 補助上限額：PHEV車 600千円/台 EV車 1,000千円/台</p> <p>充電設備整備費（車両の付帯設備に限る）→補助率1/2 補助上限額：500千円/社</p> <p>②太陽光パネル設備整備費補助【6,000千円】</p> <p>①により設置する充電設備のための発電設備として導入する太陽光パネルの設備整備費の補助</p> <p>補助率：定額（50千円/kW） 補助上限額：1,000千円/社</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり企業AI・IoT導入等支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 高度電子機械産業集積促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	54,085千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2715)
4 目的	ものづくり中小企業が行うAI・IoT等の先進技術を活用した生産性向上や省力化の取組を積極的に支援し、競争力の強化や取引拡大に繋げる。		
5 事業概要	<p>1 背景・課題</p> <p>本県でも令和2年9月の「みやぎデジタルファースト宣言」において、デジタル技術を活用した県内産業の生産性向上に取り組むこととしている。また、新・宮城の将来ビジョンの政策課題として「AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出」を掲げ、各事業を実施しているところであるが、県内ものづくり企業の競争力強化の観点からも、一層スピード感を持って取り組む必要がある。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援事業 (50,000千円)</p> <p>【補助対象】 生産性向上、省力化のための技術導入経費 ※県内IT企業等との連携が条件 (例) AIを活用した製品検査の自動化や製品需要予測システムの構築・製造管理など</p> <p>【対象者】 地域未来牽引企業に選定された県内ものづくり中小企業等</p> <p>【補助額】 上限10,000千円</p> <p>【補助率】 2/3 (県外IT企業と連携する場合は1/2)</p> <p>【予算額】 10,000千円×5件=50,000千円</p> <p>(2) ものづくり中小企業“身の丈”IoT等活用支援事業 (4,085千円)</p> <p>AI・IoT等の活用による生産性向上等の取組を加速化するため、産業技術総合センターの相談体制の拡充と伴走型による活用支援を実施する。</p> <p>① 伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoTキットの貸出によるトライアル支援 (お試し活用支援) ・訪問等による伴走型活用支援 <p>② 相談体制の拡充 (中小企業における先進技術活用のかげこみ寺)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観て、触れて体験できるAI・IoT等のデモコーナー設置 ・先行事例の紹介から横展開までをサポート 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり海外販路開拓支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ものづくり海外販路開拓支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) ものづくり海外販路開拓支援費		
2 当初予算額	8, 258千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL : 211-2962)
4 目的	海外展開に関心があるものづくり企業に対して、商談会への出展や海外渡航等を支援し、県内製造業等の輸出拡大を図る。		
5 事業概要	<p>1 対象分野 製造業（食品を除く）、情報・IT・ソフトウェア</p> <p>2 対象事業者 県内に本店又は主要な拠点を有する中小企業</p> <p>3 取組内容</p> <p>(1) 商談会出展支援事業 海外商談会における宮城県ブース（展示スペース）出展を実施するもの。</p> <p>(2) 海外販路開拓支援事業 個々の企業の海外商談会への出展料・渡航費用等の補助を実施するもの。 対象経費の1/2補助 上限500千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	取引拡大チャレンジ支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 取引拡大チャレンジ支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 取引拡大チャレンジ支援費		
2 当初予算額	20,300千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	中小企業・小規模事業者振興基本計画の重点的な取組に掲げる販路開拓を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構による伴走型支援を県内全域で展開し、ものづくり中小企業等の取引拡大・確保を促進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 営業活動強化費用補助事業</p> <p>県内中小企業者・小規模事業者に対して、(公財)みやぎ産業振興機構が個別あつせん又は商談会等で紹介した県外発注企業へのアフターフォローのための訪問や県外商談会への参加に係る経費の一部を補助するもの。</p> <p>【対象者】(公財)みやぎ産業振興機構が支援した企業</p> <p>【対象経費】①県外発注企業への訪問旅費 ②県外の商談会等参加に係る旅費 ③営業資料の製作費</p> <p>【補助率・上限】1/2(中小企業)、2/3(小規模事業者)、上限100千円</p> <p>【補助件数】50件程度</p> <p>(2) 商談会等開催事業</p> <p>県内のものづくり企業を対象に、他都道府県や全国的な団体の協力のもと、県内及び東京等で商談会等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ広域取引商談会(1回) ・宮城・山形・福島合同商談会(1回) ・個別提案会(3回) <p>(3) WEB営業活動強化費用補助事業</p> <p>県内のものづくり企業を対象に、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成に係る専門家派遣費用の一部を補助するもの。成果物は(公財)みやぎ産業振興機構のHPに掲載する。</p> <p>【補助率】1/2(中小企業)、2/3(小規模事業者)</p> <p>【補助件数】16件程度</p> <p>【実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構(補助率10/10)】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	次世代リーダー育成支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 次世代リーダー育成支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 次世代リーダー育成支援費		
2 当初予算額	6,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	新事業への進出やデジタル技術の積極的活用による生産性向上など、戦略的経営に取り組むリーダーを育成するため、次期後継者や管理職層を対象とした「次世代リーダー育成講座」を実施するもの。		
5 事業概要	<p>1 現状・課題</p> <p>「新・宮城の将来ビジョン」では、「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」を基本方向の一つに掲げ、産学官連携によるものづくり産業の発展や、時代と地域が求める産業人材の育成等に取り組むこととしている。</p> <p>県内中小企業の現状は、経営者の高齢化(※)などを背景に、様々な事業環境への対応力にばらつきがあり、新事業への進出やデジタル技術の積極的活用による生産性向上といった戦略的経営に取り組むリーダーの育成が急務となっている。</p> <p>※経営者の平均年齢は、2009年以降一貫して上昇しており、2019年には過去最高の62.16歳を更新。経営者の年齢別に新事業分野への進出の状況や設備投資の実施状況を見ると、おおむね経営年齢が若い企業ほど取り組んだ割合が高く、経営者の高齢化が企業活動にも影響を与えている。(2021年度版中小企業白書)</p> <p>2 事業内容</p> <p>これからの会社経営を背負っていく後継者候補を対象とした、経営戦略、マーケティング、新事業展開や先進技術(AI・IoT等)活用に関する実地研修を通じ、企業力の向上や、受講生同士のネットワークによる企業間連携・新事業展開等に繋げていく。</p> <p>(1) 事業期間 令和4年度～令和6年度(3ヶ年)</p> <p>(2) 実施内容 次世代リーダー育成講座(座学・現場研修等) ⇒各年度12名(3ヶ年で36名)を育成</p> <p>(3) 実施主体 (公財)みやぎ産業振興機構</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等デジタル化支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業等デジタル化支援事業(アドバイザー派遣・デジタル化導入補助) 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等デジタル化支援費		
2 当初予算額	223,506千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	生産年齢人口が減少期を迎える中、各企業においてはデジタル技術を活用した生産性改善が急務になっていることから、生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化を推進するもの。		
5 事業概要	<p>1 背景・経過</p> <p>県で実施したアンケート結果によれば、県内のユーザー（非IT）企業については、デジタル化が進んでいない企業等が7割近くを占めており、中小企業のデジタル化はなお途上にある。また、求める支援としては、デジタル化に関する補助金の拡充、個別コンサルティング（アドバイザー派遣）等が多いことから、これらのニーズを踏まえ各種事業の充実を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) アドバイザー派遣</p> <p>中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣等を実施するもの</p> <p>(2) デジタル化導入補助</p> <p>生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助するもの。</p> <p>補助対象者：県内に本社・本店を有する中小企業・小規模企業者等(情報通信業を除く)</p> <p>補助内容：【補助率】 1/2以内</p> <p style="padding-left: 2em;">【補助額】 下限 500千円～上限 2,500千円</p> <p style="padding-left: 2em;">【対象経費】 ①システム構築費、システム運用関連費 等</p> <p style="padding-left: 4em;">②①の実施に必要な機器等整備費、専門家経費 等</p> <p>取組例：販売・生産・在庫・会計管理システムの導入及び必要となるパソコン 等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客受入環境整備促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人観光客受入環境整備促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 外国人観光客受入環境整備促進事業費																						
2 当初予算額	8,500千円	3 担当課	経済商工観光部観光政策課 (TEL: 211-2755)																				
4 目的	新型コロナウイルスの影響により激減したインバウンド需要をはじめとする観光需要の回復への取組の一環として、外国人が快適に観光を楽しめる基盤整備の充実が欠かせないことから、宿泊施設や観光集客施設等に外国語観光案内看板の設置や無料で使用できる無線LAN機器の設置などの受入環境を整備する事業者に対して経費の補助を行うもの。																						
5 事業概要	<p>【発展税充当事業】</p> <p>(1) 補助対象</p> <p>①ホテル、旅館及び簡易宿所営業の施設、住宅宿泊事業の用に供される施設並びに知事が特に認める観光集客施設</p> <p>②仙台空港を発着し、観光地に停車する路線バス</p> <p>③知事が特に認める運輸施設等を経営する民間事業者</p> <p>(2) 対象経費</p> <table border="1" data-bbox="245 1216 1375 1715"> <thead> <tr> <th data-bbox="245 1216 440 1256">補助対象</th> <th data-bbox="440 1216 751 1256">①</th> <th data-bbox="751 1216 1102 1256">②</th> <th data-bbox="1102 1216 1375 1256">③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="245 1256 440 1413"> 補助対象経費 ※保守管理や機器のレンタル等の経費は除く </td> <td data-bbox="440 1256 751 1413"> ・外国語観光案内看板・表示板の作製及び設置に要する経費 ・外国語パンフレットの作成に要する経費（既存パンフレットの修正や増刷は除く） ・外国語ホームページの作成及び公開に伴う経費 ・無線LAN機器購入費及び設置工事費 ・外国語音声案内ツール導入に伴う音声翻訳アプリ等ソフトを活用するためのタブレット機器購入費 </td> <td data-bbox="751 1256 1102 1413"></td> <td data-bbox="1102 1256 1375 1413"> ・観光案内機能付きチャットボットシステム導入等（システム開発・コンテンツの追加等）に要する経費 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="245 1413 440 1547">対象者</td> <td colspan="2" data-bbox="440 1413 1102 1547"> ・県内のホテル・旅館及び簡易宿所営業の施設及び知事が特に認める観光集客施設等を経営する民間事業者 ・住宅宿泊事業法に基づき届け出を行った住宅宿泊事業者 ・仙台空港を発着し、観光地に停車する路線バスを運営する事業者 </td> <td data-bbox="1102 1413 1375 1547"> ・県内を訪れる多くの観光客が利用し、知事が特に認める運輸施設等を経営する民間事業者 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="245 1547 440 1585">補助率</td> <td colspan="3" data-bbox="440 1547 1375 1585">1/2以内</td> </tr> <tr> <td data-bbox="245 1585 440 1715">補助上限</td> <td data-bbox="440 1585 751 1715"> 上限：1,000千円 </td> <td data-bbox="751 1585 1102 1715"> 上限 2,000千円 (仙台空港を発着し、県内観光地に停車する定期路線バスの場合) 上限 3,500千円 (仙台空港を発着し、県外まで運行する定期路線バスの場合) </td> <td data-bbox="1102 1585 1375 1715"> 上限：5,000千円 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業費 8,500千円【発展税】</p>			補助対象	①	②	③	補助対象経費 ※保守管理や機器のレンタル等の経費は除く	・外国語観光案内看板・表示板の作製及び設置に要する経費 ・外国語パンフレットの作成に要する経費（既存パンフレットの修正や増刷は除く） ・外国語ホームページの作成及び公開に伴う経費 ・無線LAN機器購入費及び設置工事費 ・外国語音声案内ツール導入に伴う音声翻訳アプリ等ソフトを活用するためのタブレット機器購入費		・観光案内機能付きチャットボットシステム導入等（システム開発・コンテンツの追加等）に要する経費	対象者	・県内のホテル・旅館及び簡易宿所営業の施設及び知事が特に認める観光集客施設等を経営する民間事業者 ・住宅宿泊事業法に基づき届け出を行った住宅宿泊事業者 ・仙台空港を発着し、観光地に停車する路線バスを運営する事業者		・県内を訪れる多くの観光客が利用し、知事が特に認める運輸施設等を経営する民間事業者	補助率	1/2以内			補助上限	上限：1,000千円	上限 2,000千円 (仙台空港を発着し、県内観光地に停車する定期路線バスの場合) 上限 3,500千円 (仙台空港を発着し、県外まで運行する定期路線バスの場合)	上限：5,000千円
補助対象	①	②	③																				
補助対象経費 ※保守管理や機器のレンタル等の経費は除く	・外国語観光案内看板・表示板の作製及び設置に要する経費 ・外国語パンフレットの作成に要する経費（既存パンフレットの修正や増刷は除く） ・外国語ホームページの作成及び公開に伴う経費 ・無線LAN機器購入費及び設置工事費 ・外国語音声案内ツール導入に伴う音声翻訳アプリ等ソフトを活用するためのタブレット機器購入費		・観光案内機能付きチャットボットシステム導入等（システム開発・コンテンツの追加等）に要する経費																				
対象者	・県内のホテル・旅館及び簡易宿所営業の施設及び知事が特に認める観光集客施設等を経営する民間事業者 ・住宅宿泊事業法に基づき届け出を行った住宅宿泊事業者 ・仙台空港を発着し、観光地に停車する路線バスを運営する事業者		・県内を訪れる多くの観光客が利用し、知事が特に認める運輸施設等を経営する民間事業者																				
補助率	1/2以内																						
補助上限	上限：1,000千円	上限 2,000千円 (仙台空港を発着し、県内観光地に停車する定期路線バスの場合) 上限 3,500千円 (仙台空港を発着し、県外まで運行する定期路線バスの場合)	上限：5,000千円																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	教育旅行誘致促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 教育旅行誘致促進事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 宮城の観光イメージアップ事業費		
2 当初予算額	73,200千円	3 担当課	経済商工観光部観光政策課 (TEL:211-2755)
4 目的	<p>本県の経済発展を持続するためには、交流人口を増やすことが重要な課題であり、教育旅行を通じて本県の魅力を伝えることは、将来的に進学、就職、家族の旅行先などのリピーターづくりにも繋がり、長期的な交流人口の確保が見込めることから、教育旅行の誘致を積極的に行うもの。</p> <p>また、学校側から「探求学習」や「SDGs」をテーマとした体験プログラムの要望が多くなっていることから、受入体制の強化を行うもの。</p>		
5 事業概要	<p>本県への訪問数が多く、また北海道新幹線で結ばれた北海道や、本県へのアクセスが良く学校数の多い関東地方に対しても継続的に誘致活動を展開するもの。</p> <p>これらに加えて、中部・近畿・九州など、市場規模が大きく行程の長い教育旅行の誘致対象となるエリアへもプロモーションを行い、教育旅行の誘致を推進するもの。</p> <p>また、「教育旅行等コーディネート支援センター（観光復興支援センター）」を設置し、学校と受入先のマッチングや受入側の磨き上げ等を行う。</p> <p>(1) 教育旅行等コーディネート支援センター（観光復興支援センター）整備事業 (30,050千円【復興基金】)</p> <p>本県への教育旅行等を希望する団体を対象に受入先とのマッチングを行い、「探求学習」や「SDGs」等のテーマ性に沿った体験プログラムとして磨き上げ、同テーマに即した対外的PRを行う。</p> <p>(2) 団体旅行バス助成金事業 (37,850千円【復興基金】)</p> <p>県内で宿泊を伴う旅行を実施する学校に対して、要件を満たした場合に一定額を助成する。</p> <p>(3) 教育旅行誘致促進事業 (5,300千円【地域整備基金1,700千円、発展税3,600千円】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台観光国際協会等との誘致活動の負担金、東北観光推進機構主催のセミナー等におけるPR活動経費 ・北海道、北関東及び中部以西の教員等を対象としたモニターツアーの実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光戦略受入基盤整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ観光戦略受入基盤整備費		
2 当初予算額	213,341千円	3 担当課	経済商工観光部観光政策課 (TEL: 211-2821)
4 目的	観光客が気軽に宮城を訪れ、安心安全に観光地を巡ることができるよう配慮した「みやぎのやさしい観光地づくり」を着実に進める必要がある。そのため主要な自然公園等(国立・国定公園等)において、観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設等の再整備を行うもの。 また、観光客が広域的に移動しやすい環境を整備するため、広域観光案内板の情報更新整備を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1)みやぎのやさしい自然公園施設整備事業</p> <p>①老朽化した自然公園施設等の再整備 (121,041千円)</p> <p>イ 蔵王レストハウス揚水配管整備</p> <p>ロ 吹上高原センターハウス屋根整備 (工事)</p> <p>②荒廃した登山道等の再整備 (90,300千円)</p> <p>イ 蔵王登山道整備 (階段等再整備)</p> <p>ロ 地獄谷遊歩道整備 (木道等再整備)</p> <p>ハ 龍舞崎園地遊歩道整備 (遊歩道・柵整備)</p> <p>ニ 枯損支障木伐倒整備</p> <p>(2)みやぎのやさしい観光案内板等整備</p> <p>広域観光案内板及びミニ観光案内所案内板再整備等 (2,000千円)</p> <p>※ この他、(1)②に関しては、国の令和4年度補正予算に対応した令和4年度2月補正(経済対策)予算で、以下の事業費を措置(繰越)し、観光客の受入基盤整備を推進する。</p> <p>[整備内容]</p> <p>利用が集中し荒廃した登山道等について、国土荒廃の防止と自然災害時の利用者の安全を確保するため、観光客の受入環境を整備するもの。</p> <p>○蔵王登山道整備(階段等再整備) 70,000千円</p> <p>○龍舞崎園地遊歩道整備(遊歩道・柵整備) 70,000千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城オルレ推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 宮城オルレ推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	54,200千円	3 担当課	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 (TEL:211-2824)
4 目的	豊かな自然等を体験することが可能なアウトドアコンテンツである「宮城オルレ」について、国内外からの観光客誘致のため、新規コースの造成支援や、国内外のトレイル団体等と連携した効果的なプロモーションを実施し、感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 新規コースの造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規コースの造成に伴うオープニングイベントの開催、海外メディアの招請等を実施 <p>(2) 新規コース造成支援及び国内外向けPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県観光連盟への専従職員配置による取組継続に向けた体制構築 ・ガイドブック及びWEBサイトの維持管理・更新 ・既存コース及び国内外のトレイル団体と連携したイベント開催や広告宣伝による誘客促進（宮城オルレフェア等のイベント開催や、国外トレイル団体等と連携したプロモーションの実施、各種イベント出展によるPR等） <p>(3) 韓国向けPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国現地旅行会社への商品造成支援や、メディア等を活用したプロモーション ・現地旅行博覧会等への出展、韓国オルレイイベントでのPR等 ・東北観光推進機構と連携した韓国現地旅行会社の招請等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光地周遊促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 観光地周遊促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費		
2 当初予算額	24,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光政策課 (TEL: 211-2823)
4 目的	観光地までの渋滞状況や、飲食店等の観光施設の混雑状況を可視化することにより、施設での滞在時間や訪問施設の減少を防ぎ、観光地内での周遊を促すことで、観光消費額の向上を図り、ひいては県内総生産の増加への貢献を目指す。		
5 事業概要	<p>【発展税充当事業】</p> <p>(事業内容)</p> <p>県内観光地3か所において、地元市町村等の取組と連携のもと、以下の取組を実証事業として実施する。</p> <p>(1) 実施箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松島 ・栗駒山 ・鳴子峡 <p>※実施期間はそれぞれの紅葉時期や夏・秋の行楽シーズンに合わせて設定</p> <p>(2) 実施内容</p> <p>イ 渋滞・混雑状況の可視化及び混雑解消に向けた取組の実施 デジタル技術 (AI カメラやセンサー等) の活用により、観光地内の飲食店や駐車場の混雑度を可視化し、移動の円滑化を図る。</p> <p>ロ デジタルマップを活用した情報発信 観光用のデジタルマップを活用し、スマートフォン等によりエリア内の混雑状況や観光施設の情報を提供する。</p> <p>ハ 混雑状況の変化や観光客の行動データの調査・分析 観光施設や駐車場の混雑状況の変化に加え、観光客の属性や観光地内での滞在時間、移動手段等の行動データを分析し、今後の対策に活用する。</p> <p>(3) 事業費 24,000千円【発展税】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光誘客推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 観光誘客推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 観光キャンペーン推進事業費		
2 当初予算額	84,648千円	3 担当課	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 (TEL:211-2895)
4 目的	人口減少や社会の高齢化が進むなか、交流人口の拡大は、地域経済発展の活路であり、観光産業は地域経済を支える重要な役割を担っている。ICTやAIの技術革新などによる社会全体の大きな変化に伴い、観光を取り巻く環境も大きく変わってきており、誘客を巡る地域間競争で選ばれるためには、観光資源の磨き上げや年間を通した切れ目ないプロモーションを行い、幅広い層の顧客確保や誘客数の全体的な底上げを図る必要がある。		
5 事業概要	<p>観光誘客策として、下記の取り組みを行うもの。</p> <p>(1) 春夏誘客推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web サイト運営 ・キャラクターコラボイベント企画・運営 ・阿武隈急行との連携事業 ・市町村との連携施策 <p>(2) 秋冬観光キャンペーン推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内周遊施策企画・運営 ・機運醸成グッズ製作 ・スキー場特別企画実施 <p>(3) コンテンツツーリズム推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地マップ、ポスター、パンフレット等の製作 ・ロケ地紹介動画制作 <p>(4) 観光イメージアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村連携イベント企画・運営 <p>(5) 観光誘客情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内向け宮城県公式 SNS の運営 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光デジタルプロモーション費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎデジタルプロモーション事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	92,000千円	3 担当課	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 (TEL: 211-2824)
4 目的	社会のデジタル化が急速に進展するなか、観光業界でも、情報収集や旅行手配のデジタル化が進んでいる。 新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた県内観光の早期回復のため、戦略的にデジタルを活用し、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」のプロモーションを実施する。		
5 事業概要	<p>(1) 東北観光DMP (データマネジメントプラットフォーム) 活用事業 東北観光推進機構や東北各県等と連携して整備した、東北・新潟域内の観光データを分析可能なプラットフォームを活用し、多様化する観光ニーズを分析し、単県のみならず広域での効果的なプロモーション方法の施策検討を行う。</p> <p>(2) みやぎ観光デジタルプロモーション事業 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ国内外からの観光需要の早期回復のため、本県の魅力を伝える観光動画や、ホームページへの流入促進のためのweb広告等の実施により、本県を目的とする観光客誘致を促進する。</p> <p>(3) 航空会社等と連携したプロモーション事業 仙台空港は、本県のみならず、東北地方における外国人観光客のゲートウェイであることから、インバウンドの早期回復に向けて、仙台国際空港(株)とともに、仙台空港に定期便を運行している航空会社等と連携して、訪日旅行者等に向けた効果的な現地での広告掲出や誘客活動を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客誘致促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人観光客誘致促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	44,554千円	3 担当課	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 (TEL:211-2824)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた県内インバウンドについては、水際対策の緩和や、仙台空港国際線の再開等により、今後本格的な回復が見込まれる。 経済波及効果の大きい外国人観光客誘致のため、観光事業者や市町村、東北各県等と連携した積極的な誘客活動を実施するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 外国人観光客誘客事業</p> <p>県大連事務所やソウル事務所及び台湾のサポートデスク等と連携し、現地の情報収集や、旅行会社に対する本県旅行商品の造成支援、現地国際旅行博への出展等による、宮城・東北の観光PRを実施する。</p> <p>また、各国・地域の市場動向を踏まえ、東北観光推進機構や東北各県等と連携し、旅行会社やメディアの招請、商談会の開催等を行う。</p> <p>(2) 誘客促進情報発信事業</p> <p>台湾、中国、韓国、香港を重点市場とし、情報訴求力の高いSNSを活用しながら、本県の観光の魅力を、旅行時期に合わせて適時適切に発信するとともに、欧米市場等を含め、東北観光推進機構や東北各県等と連携し、東北全体の魅力を効果的に発信する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	小規模宿泊施設普及拡大費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 小規模宿泊施設普及拡大事業 (各課別歳出予算概要事業名) 小規模宿泊施設普及拡大費		
2 当初予算額	14,179千円	3 担当課	経済商工観光部観光政策課 (TEL: 211-2755)
4 目的	小規模宿泊施設(民泊・簡易宿所)を普及拡大することにより、多様な宿泊ニーズに応える施設を増やし、観光客の受入環境整備、関係人口増大、地域経済の活性化等に寄与する。 また、地域資源の活用が必要とされる中、空き家等の遊休資産を民泊に利用することで、地域づくりや地域振興に寄与する。		
5 事業概要	<p>【デジタル田園都市国家構想交付金活用(予定)事業】</p> <p>事業内容</p> <p>① 小規模宿泊施設普及拡大支援業務(委託) (委託内容) 新規開業者等を対象としたセミナー開催、サポートデスク設置、運営支援アドバイス実施、地域資源活用促進等 (予算額) 9,000千円【国庫: 4,500千円 一財: 4,500千円】</p> <p>② 小規模宿泊施設普及拡大事業助成金(補助) (補助内容) 小規模宿泊施設の開業に必要な費用の一部を補助するもの。 (補助率) 1/2 (補助上限) 1事業者あたり700千円 (補助対象経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の衛生確保、宿泊者のニーズ充足のために必要な工事等に要する経費 (例: 台所、浴室等の衛生設備や内装、外壁等の改修) ・宿泊業を行うに当たり必要な環境整備に要する経費 (例: 消防設備、照明器具の整備、寝具の購入) <p>(予算額) 5,000千円【国庫: 2,500千円 一財: 2,500千円】</p> <p>※R4年度まで食と暮らしの安全推進課で実施していた事業の所管替え</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金 (新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業金融対策事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金																																																																					
2 当初予算額	105,024,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL: 211-2744)																																																																			
4 目的	中小企業者に対し、県制度融資を通して安定的かつ低利な資金を融通し、も って経営の安定に資することを目的とする。																																																																					
5 事業概要	<p>東日本大震災発生から12年が経過したが、震災の影響による販路の喪失、人口減少による労働力不足、世界経済の先行きの不透明感、原材料価格の高騰、円安の進行など、県内企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症による影響も長期化しており、資金繰りに窮する事業者の増加も引き続き懸念されるなど、金融支援の必要性が増大し続けているところである。</p> <p>このような状況を踏まえ、令和5年1月10日付けで伴走支援型特別資金（旧名称：新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金）の売上高減少要件等を緩和したほか、原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業者を対象に加える改正を行った。</p> <p>令和5年度も、中小企業の経営基盤の安定を図るための資金のほか、創業や経営改善など中小企業の積極的な取組に対する資金に係る十分な融資枠を確保し、中小企業者の円滑な資金調達に向けた支援を行っていく。</p> <p>1 中小企業金融対策の概要（主な資金の融資枠）</p> <p>【中小企業経営安定資金・一般資金】融資枠 76,211 百万円（うち新規融資枠 41,700 百万円） 【中小企業産業振興資金・創業育成資金】融資枠 5,466 百万円（うち新規融資枠 2,000 百万円）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="width: 35%;"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">令和5年度</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">令和4年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">融資枠</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">予算額</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">融資枠</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">予算額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">うち新規融資</th> <th style="text-align: center;">うち新規融資</th> <th style="text-align: center;">うち新規融資</th> <th style="text-align: center;">うち新規融資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業経営安定資金</td> <td style="text-align: right;">426.935</td> <td style="text-align: right;">88.135</td> <td style="text-align: right;">94.939</td> <td style="text-align: right;">522.588</td> <td style="text-align: right;">113.680</td> <td style="text-align: right;">113.090</td> </tr> <tr> <td>中小企業産業振興資金</td> <td style="text-align: right;">23.250</td> <td style="text-align: right;">9.380</td> <td style="text-align: right;">7.986</td> <td style="text-align: right;">25.094</td> <td style="text-align: right;">11.350</td> <td style="text-align: right;">8.537</td> </tr> <tr> <td>環境安全管理対策資金</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>小口事業資金</td> <td style="text-align: right;">5.534</td> <td style="text-align: right;">2.500</td> <td style="text-align: right;">2.073</td> <td style="text-align: right;">3.840</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">455.796</td> <td style="text-align: right;">100.065</td> <td style="text-align: right;">105.024</td> <td style="text-align: right;">551.618</td> <td style="text-align: right;">126.780</td> <td style="text-align: right;">123.136</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※震災関連資金(災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金)は含まず。</p> <p>2 債務負担行為</p> <p>宮城県信用保証協会が令和5年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 20%;">限度額</th> <th style="width: 50%;">期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業経営安定資金</td> <td style="text-align: right;">561.000</td> <td>R5.4.1～R23.3.31(18年)</td> </tr> <tr> <td>中小企業産業振興資金</td> <td style="text-align: right;">121.000</td> <td>R5.4.1～R23.3.31(18年)</td> </tr> <tr> <td>環境安全管理対策資金</td> <td style="text-align: right;">1.000</td> <td>R5.4.1～R15.3.31(10年)</td> </tr> <tr> <td>小口事業資金</td> <td style="text-align: right;">28.000</td> <td>R5.4.1～R15.3.31(10年)</td> </tr> </tbody> </table>				令和5年度			令和4年度			融資枠		予算額	融資枠		予算額	うち新規融資	うち新規融資	うち新規融資	うち新規融資	中小企業経営安定資金	426.935	88.135	94.939	522.588	113.680	113.090	中小企業産業振興資金	23.250	9.380	7.986	25.094	11.350	8.537	環境安全管理対策資金	77	50	26	96	50	32	小口事業資金	5.534	2.500	2.073	3.840	1,700	1,477	合計	455.796	100.065	105.024	551.618	126.780	123.136	区分	限度額	期間	中小企業経営安定資金	561.000	R5.4.1～R23.3.31(18年)	中小企業産業振興資金	121.000	R5.4.1～R23.3.31(18年)	環境安全管理対策資金	1.000	R5.4.1～R15.3.31(10年)	小口事業資金	28.000	R5.4.1～R15.3.31(10年)
	令和5年度				令和4年度																																																																	
	融資枠		予算額		融資枠		予算額																																																															
	うち新規融資	うち新規融資		うち新規融資	うち新規融資																																																																	
中小企業経営安定資金	426.935	88.135	94.939	522.588	113.680	113.090																																																																
中小企業産業振興資金	23.250	9.380	7.986	25.094	11.350	8.537																																																																
環境安全管理対策資金	77	50	26	96	50	32																																																																
小口事業資金	5.534	2.500	2.073	3.840	1,700	1,477																																																																
合計	455.796	100.065	105.024	551.618	126.780	123.136																																																																
区分	限度額	期間																																																																				
中小企業経営安定資金	561.000	R5.4.1～R23.3.31(18年)																																																																				
中小企業産業振興資金	121.000	R5.4.1～R23.3.31(18年)																																																																				
環境安全管理対策資金	1.000	R5.4.1～R15.3.31(10年)																																																																				
小口事業資金	28.000	R5.4.1～R15.3.31(10年)																																																																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災中小企業者対策資金利子補給（新型コロナウイルス感染症対応分） （新・宮城の将来ビジョン推進事業名） （各課別歳出予算概要事業名） 被災中小企業者対策資金利子補給																						
2 当初予算額	3, 154, 102千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 （TEL：211-2744）																				
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響により被害を受けた中小企業者が借り入れた県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の金利負担を軽減するため、利子補給を行うもの。																						
5 事業概要	<p>1 事業期間 令和2年度～令和6年度 （新型コロナウイルス感染症対応資金の融資実行は令和3年5月で終了）</p> <p>2 利子補給の概要</p> <p>① 補給対象者 「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用している方 （売上高等▲5～15%の小・中規模事業者を除く）</p> <p>② 対象限度額 1企業6, 000万円以内</p> <p>③ 利子補給率 年1. 3%</p> <p>④ 補給期間 3年間</p> <p>⑤ 補給回数 年2回 [R4下期（R4. 10～R5. 3分）R5. 6補給予定] [R5上期（R5. 4～R5. 9分）R5. 12補給予定]</p> <p>3 令和5年度予算額 3, 154, 102千円（うち一財202千円）</p> <p>①利子補給 3, 114, 579千円</p> <p>②利子補給事務費補助金（金融機関） 34, 650千円</p> <p>③その他事務費 4, 873千円</p> <p>※債務負担行為は令和2～3年度に設定済み</p> <p>4 実績</p> <table border="1" data-bbox="284 1774 1099 2027"> <thead> <tr> <th>期</th> <th>対象利子</th> <th>件数</th> <th>補給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2下期</td> <td>R2. 10～R3. 3分</td> <td>16, 115件</td> <td>1, 475, 949千円</td> </tr> <tr> <td>R3上期</td> <td>R3. 4～R3. 9分</td> <td>16, 316件</td> <td>1, 880, 289千円</td> </tr> <tr> <td>R3下期</td> <td>R3. 10～R4. 3分</td> <td>16, 009件</td> <td>1, 768, 337千円</td> </tr> <tr> <td>R4上期</td> <td>R4. 4～R4. 9分</td> <td>15, 857件</td> <td>1, 675, 668千円</td> </tr> </tbody> </table>			期	対象利子	件数	補給額	R2下期	R2. 10～R3. 3分	16, 115件	1, 475, 949千円	R3上期	R3. 4～R3. 9分	16, 316件	1, 880, 289千円	R3下期	R3. 10～R4. 3分	16, 009件	1, 768, 337千円	R4上期	R4. 4～R4. 9分	15, 857件	1, 675, 668千円
期	対象利子	件数	補給額																				
R2下期	R2. 10～R3. 3分	16, 115件	1, 475, 949千円																				
R3上期	R3. 4～R3. 9分	16, 316件	1, 880, 289千円																				
R3下期	R3. 10～R4. 3分	16, 009件	1, 768, 337千円																				
R4上期	R4. 4～R4. 9分	15, 857件	1, 675, 668千円																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	蛻変プロジェクト推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 蛻変プロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	23,200千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2792)
4 目的	地域住民が現状認識や課題を共有し、その課題解決のために自ら考え、行動し、実現するための総合的支援を行うもの。		
5 事業概要	<p> 少子高齢化や新型コロナウイルス感染症など、様々な社会的要因に対応したビジネスモデルへの転換が必要とされる中、地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域初のアイデアを形にしていくなり一連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを目指す。 </p> <p> (1) 地域商業機能複合化推進事業 15,000千円 (国庫 10,000千円 一財 5,000千円) これまでに掘り起こしをしている地域で活躍する人材を中心として、地域が抱える課題解決や地域の賑わい創出に向けた活動拠点となる空き店舗等をリフォームしたコワーキングスペース等の整備に対して補助を行う。 </p> <p> (2) プロジェクト推進事業 7,160千円 (国庫 3,580千円, 一財 3,580千円) </p> <p> (ア) 先進事例研修会等 2,160千円 モデル地域(鳴子、遠刈田、六日町等)において、先進的な活動を行っている地域から講師を呼んで研修会や先進地視察を行うほか、モデル地域間での視察会を開催するもの。 </p> <p> (イ) 伴走型支援業務事業 5,000千円 研修会やモニターツアーの開催を含めた全体調整等の業務支援について、委託を行うもの。 </p> <p> (3) 先進地域視察 720千円 (一財 720千円) </p> <p> (4) 事務費 320千円 (一財 320千円) </p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域ポイント等導入検討費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 地域ポイント等導入検討事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2791)
4 目的	市町村や団体が取り組んでいる「地域商店街の活性化」や「観光振興」を後押しする方策として、「地域通貨・ポイント」の導入を検討する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>他自治体の導入状況も参考にしながら、一定の取引量を確保するための導入利用促進事業を通じた「地域通貨・ポイント」の試験運用を実施し、地域経済の活性化を図るとともに、運用上の課題等について検討する。</p> <p>(2) 検討項目</p> <p><u>①資本の地域内利用の検討</u></p> <p>既存決済サービスを活用した需要喚起策では、効果は見込めるものの決済手数料や還元されたポイントが地域外に一定程度流出する。さらなる消費の拡大を図るため、ポイントの域内使用システムの構築可能を検討する。</p> <p><u>②決済手数料低減の検討</u></p> <p>キャッシュレス決済については、高い決済手数料が導入を妨げる要因となっている場合があるため、事業者が導入する決済手段の一つとなるように、決済手数料を低減できるかシステム運用を検討する。</p> <p><u>③決済データ利用の検討</u></p> <p>購入者等の属性（年代、居住地、決済金額）を入手できる決済システムとすることで、事業者経営効率化や施策立案への活用を検討する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	次世代型商店街形成支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 次世代型商店街形成支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費		
2 当初予算額	17,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2746)
4 目的	地域のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援することで、地域経済の発展とコミュニティの維持を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 補助事業者</p> <p>商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所、任意の商店街組織、特定非営利活動法人、まちづくり会社、DMO等</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>①商店街ビジョン形成支援 商店街のビジョン形成に係る費用に対する補助</p> <p>②商店街課題解決支援 空き店舗対策やインバウンド対策等の商店街が抱える課題を解決するための取組に対する補助 (ハード事業及びソフト事業)</p> <p>(3) 補助率等</p> <p>・補助率 ※市町村によるかさ上げ可</p> <p>①商店街ビジョン形成支援 2/3</p> <p>②商店街課題解決支援 (ソフト) 2/3、(ハード) 1/2</p> <p>・補助上限額</p> <p>①商店街ビジョン形成支援 2,000千円 (年最大)</p> <p>②商店街課題解決支援 (ソフト) 1,000千円 (年最大)</p> <p>(ハード) 3,000千円 (2年間総額最大)</p> <p>・補助期間 最大2年間</p> <p>(4) 令和4年度実績 (R5年1月末現在)</p> <p>①ビジョン形成 : 2件 2,024千円 (ゆりあげ港朝市(協組)、(株)かわまちてらす関上)</p> <p>②課題解決 (ソフト): 1件 805千円 ((合同)気仙沼八日町まちづくり)</p> <p>(ハード): 3件 4,516千円 (ゆりあげ港朝市(協組)、(株)かわまちてらす関上、(合同)気仙沼八日町まちづくり)</p> <p>(5) 令和5年度事業見込み</p> <p>①ビジョン形成 : 4件 8,000千円</p> <p>②課題解決 (ソフト): 3件 3,000千円、(ハード): 4件 6,000千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商店街NEXTリーダー創出費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 商店街NEXTリーダー創出事業 (各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費													
2 当初予算額	6,800千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2746)											
4 目的	県内商店街の多くが衰退傾向を感じている中、人手不足やリーダー不在といった課題を抱えているため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進する。													
5 事業概要	<p>1 事業実施内容</p> <p>(1) 商業者向けセミナー 若手や女性商業者等を対象に、商店街活性化やまちづくりの手法について学び、地域の課題を解決する能力を身につけるためのセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施回数：まちづくり基礎講座、スキルアップ講座 年各4回（うち視察1回） ・ 実施方法：まちづくり又は人材育成に実績を有する民間企業に委託 ・ 事業費：3,600千円 ・ 受講者数：R1 10名、R2 13名、R3 6名、R4 24名 ※R3までは1講座のみの実施 <p>(2) トライアル活動・魅力発信支援（補助金） 若手・女性商業者グループが主体となり、新たに企画して実践する事業や、商店街団体が外部機関と連携して地域の魅力を発信する事業を支援</p> <table border="1" data-bbox="296 1272 1353 1514"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>事業主体</th> <th>補助上限</th> <th>対象経費</th> <th>事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①若手又は女性商業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的事业</td> <td rowspan="2">商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ（3名以上）</td> <td rowspan="2">300千円 (定額補助)</td> <td rowspan="2">謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費（需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金）等</td> <td rowspan="2">1年</td> </tr> <tr> <td>②商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>※②については、仙台市中心部の商店街を除く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費：3,000千円（300千円×10事業者） ・ 実績：R1 8団体、R2 10団体、R3 6団体 R4 8事業者（R5.1現在） <p>(3) ネットワークミーティング 商店街活性化やまちづくりに関わる方のネットワーク構築に向けた交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施回数：年1回 ・ 内容：補助事業者による活動報告、意見交換 ・ 実施方法：県直営 ・ 事業費：150千円（会場使用料等） ・ 参加者数：R1 55名、R2 0名※感染拡大防止のため中止、R3 42名 			対象事業	事業主体	補助上限	対象経費	事業期間	①若手又は女性商業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的事业	商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ（3名以上）	300千円 (定額補助)	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費（需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金）等	1年	②商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業
対象事業	事業主体	補助上限	対象経費	事業期間										
①若手又は女性商業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的事业	商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ（3名以上）	300千円 (定額補助)	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費（需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金）等	1年										
②商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業														

主 要 事 業 概 要

1 事業名	買い物機能強化支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 買い物機能強化支援事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 買い物機能強化支援事業費		
2 当初予算額	7, 8 5 0千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL : 211-2746)
4 目的	地域商業を取り巻く環境の変化を捉え、消費者の多様なニーズに対応した新たな販売手法に取り組む商店街組織や商業事業者等を支援することで、地域の買い物機能の強化及び商業の持続的発展を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 補助対象事業</p> <p>①事業計画策定支援事業 地域環境の変化や消費者ニーズをとらえた商店街や商業者等が有する従来の商業機能を強化・補完するため新たな販売手法に取り組むための地域環境や住民ニーズ調査、実証実験等を踏まえた事業計画の策定事業</p> <p>②事業実施支援事業 事業計画に基づき実施する新たな販売手法の取組 (事業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅等に商品を届ける事業 (店舗型の商業者による移動販売や宅配事業等の新サービスの実施等) ・ 地域に店を作る事業 (スーパー等が撤退した地域への新規出店等) ・ 商店街等に送迎する事業 (商店街による買い物ツアーの実施等) <p>(2) 補助対象者 商店街振興組合、商工会議所、商工会、任意の商店街組織、中小企業者等</p> <p>(3) 補助率・補助上限額</p> <p>①事業計画策定支援事業 2 / 3 補助上限額 1, 0 0 0 千円</p> <p>②事業実施支援事業 1 / 2 補助上限額 2, 0 0 0 千円</p> <p>(4) 事業実績</p> <p>H30 年度実績 2 件 2, 7 5 0 千円 (栗原市花山 : 移動販売 セツケ宿町 : 店舗)</p> <p>R 1 年度実績 なし</p> <p>R 2 年度実績 2 件 2, 7 8 5 千円 (東松島市 : 買物代行 名取市 : 買物バス)</p> <p>R 3 年度実績 1 件 1, 6 1 2 千円 (角田市 : 移動販売)</p> <p>R 4 年度実績 なし</p> <p>(5) 令和 5 年度事業見込み (補助金)</p> <p>7, 8 0 0 千円 (①1,000 千円×2 件 ②1,450 千円※補助実績平均×4 件)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	東南アジア県産品マーケティング等支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 東アジアとの経済交流促進事業費		
2 当初予算額	23,831千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	東日本大震災後、中国・韓国等での本県産食品への輸入規制が続く中、日本食材の浸透度が高い香港を中心に、今後の伸びが期待される東南アジア地域について、新型コロナウイルス感染症の影響による現地の生活様式の変化に対応した県内企業の販路開拓を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業 【事業費 21,571 千円】</p> <p>コロナ禍による世界的な家庭食の需要拡大や、新しい生活様式に対応した外食産業の業態変更などによる現地のニーズを的確に捉え、ターゲット市場に対し、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための支援をハンズオンにより行う。</p> <p>※ マーケットイン：支援商品の対象市場における適応化（現地環境や文化に合わせた商品デザインや機能の変化、日本と同様の商品であっても当該商品が価値を発揮できる場面やシーンの変化）</p> <p>※ ハンズオン：販路開拓を行う際に発生する業務や諸課題に対する一貫的かつ総合的な支援</p> <p>(2) 会計年度任用職員（技能／パート）【事業費 2,260 千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産食品海外ビジネスマッチング支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 県産食品海外ビジネスマッチングサポート 事業名) 事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	16,551千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により更なる輸出拡大を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業</p> <p>(1) 県産品販路開拓コーディネーター事業【事業費 8,639 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人材の配置が難しい中小企業に対し、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応 <p>(2) 宮城県食品輸出促進協議会連携事業【事業費 3,912 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の取組レベルや課題に応じたセミナー開催 ・ 海外バイヤー向けのプロモーションやマッチング支援 <p>(3) 地域産品輸出促進助成事業【事業費 2,000 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の海外展開支援（海外商談会等の参加、認証取得、サンプル輸送、パッケージ改修等）（補助率 1/2 以内、上限 500 千円/者（900 千円/グループ）） <p>(4) 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業【事業費 2,000 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出拡大が期待される国・地域において、県産農林水産物・食品の輸出を拡大する上で、生産・加工、流通、販売の各段階のボトルネックとなっている構造的な課題を解決し、新たな付加価値の高い物流と商流の形成に繋げるためのモデル構築に向けた実証的取組を支援（補助率 1/2 以内、上限 2,000 千円） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	北米及び欧州における販路開拓・定着促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	11,181千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2276)
4 目的	県内事業者の欧米市場への進出のきっかけとなる場の提供及び支援を実施し、宮城県産品の販路開拓・定着を促進するもの。		
5 事業概要	<p>米国有望地域における県産品プロモーション事業 (11,181 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 米国市場の将来性に鑑み、県内事業者の進出実現の可能性の高い米国テキサス州において、現地調査、関係者招請を実施するとともに、現地小売店におけるプロモーションを実施する。 ○ 平成30年度から取り組んできたシアトル都市圏において、県産品の定着を図るため、令和3年度の小売店での物産展、令和4年度の事業結果を踏まえ、バイヤーのニーズ及び過去の実績等から有望と判断される県産品等を対象に、バイヤーとの商談等を実施するとともに現地でのセールス、プロモーションを通じ、継続的取引の創出を目指す。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	3, 5 9 6 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2276)
4 目的	これまでの交流の成果を活用し、中長期的な視点から、今後も人口増加が見込まれる米国をはじめとした海外の成長市場において、県内企業の販路開拓支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 米国デラウェア州等における県産品プロモーション事業 (2,500 千円)</p> <p>米国デラウェア州とは、平成9年の姉妹県州締結以来交流を続け、平成19年以降は経済交流を強化してきた。令和4年度には締結25周年を迎え、長年にわたる交流関係を基盤とし、これまで培われた姉妹友好関係等のネットワークを活用した、デラウェア州及びその他の米国東海岸地域(ニューヨーク大都市圏等)における県産品のプロモーション・商談・マッチング・経済交流協議等を実施する。</p> <p>2 「宮城」の認知度向上プロモーション事業 (1,096 千円)</p> <p>現地における継続的なプロモーションを実施し、露出の機会を増やすため、海外県人会のネットワークによって得られるイベント等の機会を活用し、県人会会員と連携して現地における「宮城」の認知度の向上を図るとともに、県産品のPR・商談等を実施する。</p>		

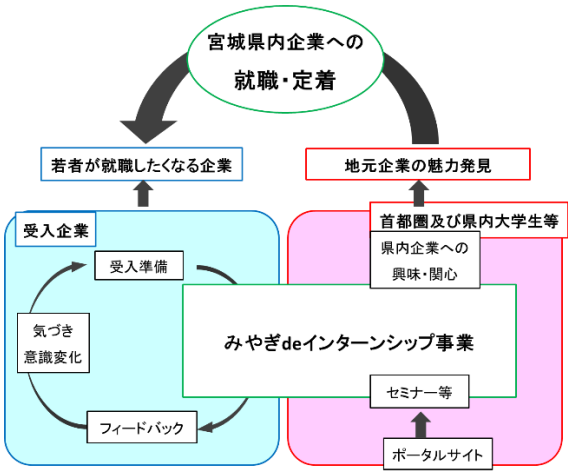
主 要 事 業 概 要

1 事業名	Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト推進費 （新・宮城の将来ビジョン推進 Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト 事業名） （各課別歳出予算概要事業名） 中小企業労働力確保対策費		
2 当初予算額	33,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)
4 目的	本事業では、これから就職を迎える10代～20代前半を指す「Z世代」の特性の中でも、アイドルやアニメのキャラクターや、登山やキャンプなどのアウトドア趣味といった自分の好きな「推し」を応援する活動、いわゆる「推し活」に着目し、その特性を受容する企業の育成や環境整備を支援するとともに、イベントや企業と学生のマッチング支援を実施することで、「推し活」と「就活」の融合を図り、県内企業におけるZ世代を含む若年層の採用力向上及び定着促進、加えて県外からの誘引を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) Z世代採用定着支援事業（企業向け支援） 若者定着に悩む県内企業向けのセミナー及び専門家派遣による個別支援により環境整備を図り、推し活応援の機運を醸成する。</p> <p>(2) 推し活番組配信（学生向け支援） 県内企業で働きながら推し活を進める先輩社員や、推し活関連企業等について、若者に人気のゲスト（俳優、声優等）による職場体験VTR・トーク等を通じて「推し事（お仕事）はかどる宮城」ムーブメントを全国に発信する。</p> <p>(3) 企業と若者のマッチング（マッチング支援） 合同企業説明会により企業と学生のマッチングを図る。また、推し活先輩社員と学生によるオンライン座談会等を通じて、仕事と生活のリアルな様子を交えての意見交換等を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

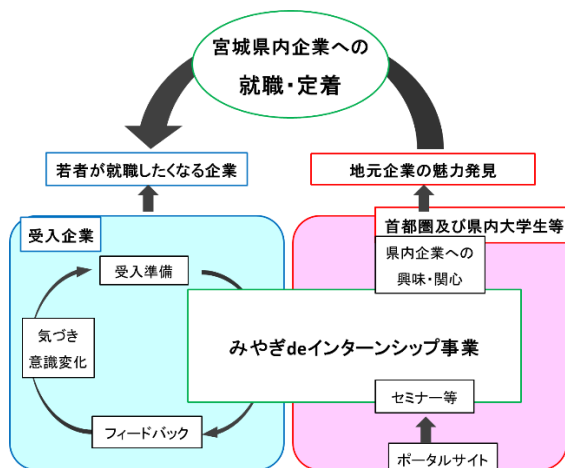
1 事業名	みやぎ学生×企業コミュ活促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎ学生×企業コミュ活事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成費		
2 当初予算額	7, 284千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2674)
4 目的	学生と県内企業との交流の場を設け、企業の認知度向上や魅力発信を行うことにより、県内就職の促進を図る。 また、県内企業は認知度向上や採用活動等の課題を解決するため、本事業の参加を通じて、学生の就職活動の実情やニーズ等を把握する。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎ業界研究セミナー 対象：主に就職活動に入る前の大学生等 内容：県内企業の若手社会人が、企業間の繋がりや業界を取り巻く環境、最近の動向、企業PR及び宮城で働く魅力などを伝えるセミナーを実施し、県内就職の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4回実施。 ・ 1回当たり参加企業は2～3社、学生10名程度を想定。 <p>(2) 学生と企業との交流事業 対象：主に就職活動に入る前の大学生等 内容：県内企業と学生が一堂に会し、相互理解を深めるイベントを開催し、県内企業の認知度向上や宮城で働く魅力を発信し、県内就職の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2回実施。 ・ 1回当たり企業15社（1社1～2名）、学生50名程度を想定。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ de インターンシップ促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ de インターンシップ事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成費		
2 当初予算額	16,546千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2674)
4 目的	首都圏等に在住する学生や県内学生向けに、ものづくり企業でのインターンシップを実施することで、県内就職や地元定着を促進することにより、ものづくり産業を担う人材を確保する。		
5 事業概要	<p>1 対象 大学、大学院、高等専門学校、短期大学、専修学校、職業能力開発校に在学する学生</p> <p>2 事業内容 (16,546千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業においてインターンシップを実施。 ※対象業種：製造業・情報通信産業・食品製造業 ・受入企業の開拓、学生に対する情報発信・参加者募集、ワークショップの開催、マッチング及び実施までのサポート、実施後のフィードバック、追跡調査、相談窓口対応等を業務委託により実施。 <p>【事業スキーム】</p> 		

- 1 対象
大学、大学院、高等専門学校、短期大学、専修学校、職業能力開発校に在学する学生
- 2 事業内容 (16,546千円)
 - ・県内ものづくり企業においてインターンシップを実施。
※対象業種：製造業・情報通信産業・食品製造業
 - ・受入企業の開拓、学生に対する情報発信・参加者募集、ワークショップの開催、マッチング及び実施までのサポート、実施後のフィードバック、追跡調査、相談窓口対応等を業務委託により実施。

【事業スキーム】



主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン学生等就職支援費																																
	(新・宮城の将来ビジョン推進 U I J ターン学生等就職支援拠点運営事業 事業名) 学生U I J ターン支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) ふるさと宮城人材ネットワーク事業費 中小企業労働力確保対策費																																
2 当初予算額	34,486千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)																														
4 目的	新型コロナウイルス感染症の拡大は、少なくとも短期的には、東京一極集中の課題を顕在化させ、地方回帰への機運を高めると考えられる中、首都圏に進学した学生を始め、宮城県へのU I J ターンを希望する者に対し、就職支援に向けた取組を行うもの。																																
5 事業概要	<p>(1) みやぎ I J U ターン就職支援オフィスの設置・運営</p> <p>みやぎ I J U ターン就職支援オフィスを東京と仙台に設置（民間事業者へ委託）し、東京では首都圏をはじめとした県外大学へのアプローチを、仙台においては県内求人開拓を行う。</p> <p>(2) 対象等</p> <p>東京オフィスにおいては、首都圏をはじめとした県外の大学に通う大学生等を対象とし、キャリアカウンセリングや県内企業とのマッチング等を行う。</p> <p>仙台オフィスにおいては、県内企業を対象とし、企業の求人情報を、地域振興課で運用している専用ホームページ「みやぎ移住・交流ガイド」に無料で掲載を行う。</p> <table border="1" data-bbox="308 1357 1086 1800"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>東京</th> <th>仙台</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事相談</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>職業紹介</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>キャリアカウンセリング</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>求人開拓</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>大学訪問</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>各種イベントへの参加</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>県外学生等保護者への周知</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協定締結校と企業の交流イベント</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>交通費助成に関する事務</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他</p> <p>地域振興課が設置している「みやぎ移住サポートセンター」と連携、役割分担を行いながら、効果的な事業展開を行う。</p>			業務内容	東京	仙台	仕事相談	○	○	職業紹介	○	○	キャリアカウンセリング	○	○	求人開拓		○	大学訪問	○	○	各種イベントへの参加	○	○	県外学生等保護者への周知	○		協定締結校と企業の交流イベント	○	○	交通費助成に関する事務	○	
業務内容	東京	仙台																															
仕事相談	○	○																															
職業紹介	○	○																															
キャリアカウンセリング	○	○																															
求人開拓		○																															
大学訪問	○	○																															
各種イベントへの参加	○	○																															
県外学生等保護者への周知	○																																
協定締結校と企業の交流イベント	○	○																															
交通費助成に関する事務	○																																

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり人材育成確保対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) ものづくり人材育成確保対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成費		
2 当初予算額	35,713千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2674)
4 目的	ものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上を図り、学生等の県内就職・就業や地元定着の促進につなげる。		
5 事業概要	<p>1 ものづくり産業人材育成・認知度向上事業 (7,746千円)</p> <p>(1) 企業向け講座、企業説明会及び社会人との交流事業 (2,855千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生、企業等 ・内容：ものづくり企業説明会、社会人と高校生の対話によるキャリア教育事業等 <p>(2) ものづくり企業見学会 (4,537千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生・高技専の学生、教員・保護者 ・内容：県内ものづくり企業への理解促進や人材確保を目的とした見学会を実施 <p>(3) 夏休み親子工作教室等 (354千円)</p> <p>(イ) 夏休み親子工作教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学生(高学年)、保護者 ・内容：トヨタ自動車東日本との共催による親子工作教室の実施 <p>(ロ) サイエンスプラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：主に栗原圏域の小中学生 ・内容：東北職業能力開発大学校との共催による体験教室の実施 <p>2 ものづくり人材就職・職場定着支援事業 (3,413千円) ※ジョブカフェへ執行委任高校生を対象としたキャリア教育セミナーのほか、ジョブカフェ利用者を対象とした業種・職種研究セミナー、ワーク×カフェ(企業との座談会)の実施</p> <p>3 ものづくり産業広報事業 (14,168千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生(大学・小中学校等の教育機関、関連機関等にも配布) ・内容：県内の優れた企業や若手技能者等を紹介する広報誌を年4回(14,000部/回)発行するほか、取材対象者のインタビュー動画の作成やSNSを活用した広報事業を実施 <p>4 ものづくり人材育成コーディネート事業 (10,386千円)</p> <p>教育庁「みやぎクラフトマン21事業」と連携し、コーディネーターを配置することにより、高校生の技能向上のための取組支援や講師・受入先企業の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：工業系高校等 ・内容：技能向上指導、資格取得支援等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高等技術専門校再編整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 県立高等技術専門校施設整備費等		
2 当初予算額	74,800千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2762)
4 目的	県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、令和10年4月の新設校開校を目指して計画的に再編整備事業を実施し、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図る。		
5 事業概要	<p>○「県立高等技術専門校再編整備基本計画」の推進</p> <p>県立高等技術専門校については、県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編し、現在の仙台校敷地に新築（一部改修）するとともに、業界のニーズを踏まえ訓練科の見直しや訓練内容の充実を図る。</p> <p>令和5年度は、新設校の基本設計・実施設計のほか、測量や地質調査を行う。</p> <p>令和5年度以降のスケジュール（予定）は以下のとおり。</p> <p>令和5～6年度 基本設計・実施設計 令和6年度 改修工事・仮設建物工事 令和7年度 解体工事（本館等） 令和8～9年度 新築工事 令和10年4月 供用開始</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	副業・兼業人材活用支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費								
2 当初予算額	42,100千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)						
4 目的	企業の継続的な発展のためには経営課題を解決できる人材確保が重要であるが、県内企業では人材不足が顕著である。一方、多様な働き方の進展に伴い、首都圏等で副業等人材が増えてきていることから、県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトを運用するとともに、県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材を受け入れた企業に対し助成金を支給することで、県内企業の経営基盤の強化を図るほか、首都圏等の人材と本県との接点を契機に「移住・定住」や「デュアルライフ(二拠点生活)」の推進を図るもの。								
5 事業概要	<p>(1)普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県内企業向けセミナー等による機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業に対する副業・兼業人材活用のメリットや活用に当たっての留意事項等の周知。 ② 首都圏等の副業・兼業人材への発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の副業・兼業人材へSNS等の活用により県の取組や地域の魅力を広報。 <p>(2)マッチングサイトの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人掲載、求職申込、カテゴリー検索可能なマッチングサイトの運用。 ・ 企業の魅力ある募集内容の作成支援や面談代行・契約手続き等のサポート。 <p>(3)副業・兼業人材活用助成金</p> <p>県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材の雇用・業務委託等を行った県内中小企業に対し、その経費の一部を助成する。</p> <table border="1" data-bbox="300 1715 1385 1809"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>副業・兼業人材に支払う交通費、宿泊費</td> <td>1/2以内</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>			対象経費	補助率	上限額	副業・兼業人材に支払う交通費、宿泊費	1/2以内	10万円
対象経費	補助率	上限額							
副業・兼業人材に支払う交通費、宿泊費	1/2以内	10万円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ人財活躍推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ人財活躍推進プロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ人財活躍推進費		
2 当初予算額	143,300千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	女性や高齢者等の潜在的労働力の掘り起こしから就職までをトータルかつきめ細かにサポートする雇用支援拠点の設置と県内企業の受け入れ環境整備支援を集中的に実施し、求人・求職側の双方から多様な人材の活躍を推進することで、企業の競争力の源泉である「人財」の確保を進め、富県宮城の実現を雇用政策面から支えることを目的とする。		
5 事業概要	<p>「みやぎ人財活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、以下の事業を実施するとともに、他事業とも連携し、多様な人材の活躍促進を図る。事業実施に当たっては、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用する。</p> <p>(1) みやぎ人財活躍応援センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時間的制約を抱える方々でも足を運ぶことができるよう、県内4か所に「みやぎ人財活躍応援センター」を設置し、ハローワーク等と連携し、トータルかつきめ細かに就職支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ キャリアコンサルティング：キャリアコンサルタントによる業務経験の棚卸しやキャリアデザイン支援 ・ おしごとチャレンジ：PC基礎研修やマナー研修などの実務初歩研修 ・ 企業・業界紹介セミナー：地域企業の魅力や業界等に関する求職者向けセミナー ・ マッチングサポート：企業の求人情報の紹介、個別職場見学会等 ・ 企業採用コンシェルジュ：企業に対し、採用・定着に関する助言等を行う <p>(2) みやぎ人財活躍フラグシップ企業育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家派遣等の集中支援により県内企業のモデルとなる「フラグシップ企業」の育成を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ インナーブランディング研修・ワークショップ等の企業支援 ・ フラグシップ企業を中心とした「人財活用推進ネットワーク」の形成支援 <p>(3) 事務局運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会の運営等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	安定就労に向けた人材育成費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 安定就労に向けた人材育成事業 安定就労に向けた人材育成費		
2 当初予算額	28,920千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2764)
4 目的	ものづくり産業（製造業等）の分野で活躍する人材育成を促進するため、現在、不安定な就労形態にある非正規社員や離転職者等を安定的な就労に繋げるもの。		
5 事業概要	<p>1 概要等</p> <p>キャリアカウンセラーが受講者と個別面談を行い、個々の希望や適性に応じ、キャリア形成支援セミナーや企業実習、職業訓練等による学び直しを行うことにより、安定的な就労に繋げるもの。</p> <p>2 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用者や出産・育児等で離職した方等 ・就労したい意思はあるが、就労する前の段階の方 <p>3 事業内容</p> <p>(1) キャリアカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者に対する個別面談の実施 <p>(2) キャリア形成支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生の希望や適性に応じられるよう複数のキャリア形成支援セミナーを実施（市町村や各種団体が主催するセミナー等も活用） <p>(3) 企業実習（1週間程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の企業実習の実施 ・受講生及び受入企業に対する支援 <p>(4) ジョブセレクト科（1か月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業や建設業の基礎作業を経験できる短期訓練の実施 ・修了者には、高等技術専門校の他の短期課程や普通課程の訓練への受験を推奨 <p>(5) ITスキル訓練（5か月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式の訓練を実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材マッチング支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 外国人材マッチング支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	22,858千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2972)
4 目的	県内中小企業における外国人材の受入環境の整備について、相談から定着まで企業と外国人材の双方に対してワンストップで総合的に支援し、県内中小企業における外国人材の採用・活用を図るもの。		
5 事業概要			
<p>1 事業内容</p> <p>外国人材の受入促進に向けた総合的な支援を継続するとともに、さらに県内中小企業へ外国人材活用のすそ野を拡げるため、モデル企業の選定などによる集中的な広報活動を行うもの。</p> <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業相談窓口 ：企業向け相談窓口を設置し、外国人雇用に関する電話相談、来所相談、訪問相談等を実施。 ○各種セミナーの実施 ：企業向け・外国人向けのセミナー及び種々の団体の要望に応じた出張セミナーを実施。 ○合同企業説明会（県内対面・オンライン） ：主に外国人留学生を対象とした合同企業説明会を実施（対面・オンライン）。 ○企業訪問ツアー ：県内での就職を希望する外国人が県内企業を視察するツアーを実施。 ○企業と留学生の交流会 ：県内での就職を希望する外国人と外国人採用を検討している県内企業の交流会を実施。 ○モデル企業の選定による集中的な広報活動 ：外国人材活用に意欲的・先進的に取り組むモデル企業を5社程度選定し、情報誌や等により集中的に広報することで、県内企業の意識醸成を図る。 ○中長期インターンシップ支援の実施 ：外国人を対象にしたインターンシップの実施と、受入先企業及びインターンシップに参加する外国人の双方へサポートを実施する。 <p>2 対象者等</p> <p>企業：外国人の採用に関心のある県内中小企業。</p> <p>外国人：県内中小企業への就職を希望する専修学校、高等専門学校、大学・大学院に在籍する外国人留学生が主な対象。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材高度化転換支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人材高度化転換支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	9, 5 2 1 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	高度な技術を有し、かつ引き続き宮城県に在留を希望する技能実習生を対象に、県内企業への就労を前提とした特定技能への転換を支援することで、技能実習生の継続就労へのモチベーションを向上させるとともに、各企業の戦略に沿った外国人材への高度な役割と活躍の場の提供を可能とし、人手不足の解消と人材流出対策につなげるもの。		
5 事業概要	<p>【事業概要】</p> <p>人手不足の解消と外国人材の定着を図るため、技能実習生の県内企業における在留資格「特定技能」への転換を後押しする支援策を実施するもの。</p> <p>(1) 技能実習生・特定技能外国人の継続就労へのモチベーション向上に資する環境整備等補助 ※補助率1/2、上限50万円 ※技能実習生が自社内で特定技能に転換するものに限定する予定</p> <p>①在留資格申請サポート ②登録支援機関への委託料補助 ③日本語学習支援補助</p> <p>(2) 在留資格・環境整備等に係るセミナー開催やアドバイザー派遣 出張相談、在留資格に関するセミナー、企業戦略に応じた外国人材活用に係る助言を行うもの。セミナーで県内企業へ「特定技能」の正しい理解を促し、企業毎に異なる運営実態に合わせ相談に応じることで具体的な人材確保策を講じる一助となるもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進費		
2 当初予算額	15,258千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2771)
4 目的	本県の合計特殊出生率は、全国ワースト2位となり、少子化の加速が課題となっている。その要因の1つには、ライフスタイルにあった働き方の選択が難しいことが考えられる。そのためには、希望するだれもが働ける環境づくりが必要であり、企業向け支援としては、子育て期等のライフスタイルに合った働き方が選択できる環境整備が重要であるため、働き方改革を推進する企業を支援し、求職者向け支援としては、離職された女性が就職活動の上で、ブランクや子育てと仕事の両立に不安等の課題があることから、寄り添った再就職支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 子育て期女性の再就職支援に向けた相談窓口設置</p> <p>子育て等で離職された女性が再就職にあたり、子育てと仕事の両立やブランクで不安に思うことから、県が持つ既存の就職支援窓口（みやぎジョブカフェ）内に新たに専門の相談員を配置したセンターを設置し、カウンセリングの実施や子育てしやすい企業の掘り起こし、企業見学会等を実施し、マザーズハローワークと連携を図りながら、再就職支援を行う。</p> <p>○支援対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ等の影響で離職を余儀なくされた子育て期女性 ・出産、育児等で離職した子育て期女性 <p>2 みやぎ働き方改革支援制度</p> <p>県内企業で働き方改革の取組を実施し、成果の上がっている事業者（実践企業）を募集し、専用ポータルサイト「みやぎ働き方改革応援サイト」にて優良事例を発信し、職場環境改善の取組を波及させる。また、専用ロゴマークの付与や県の物品・役務の優先調達制度への登録ができる等のメリットを提供する。ポータルサイトでは、実践企業の取組を掲載するほか、国や県の各種支援制度を網羅的に掲載し、積極的に働き方改革に取り組めるよう支援する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業人材育成プラットフォーム推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 産業人材育成プラットフォーム推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成費		
2 当初予算額	1, 365千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2674)
4 目的	<p>「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、地域産業の人材ニーズに応じた人材育成施策の検討や多様な人材育成の取組を推進する。</p> <p>また、「圏域版プラットフォーム」の取組により、地域における産業人材育成の推進を支援する。</p>		
5 事業概要	<p>1 みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営（37千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成機関22機関 （県、仙台市、東北経済連合会、東北大学等） ・事業内容：地域産業の中核的な人材（産業人材）を育成するため、産学官の人材育成機関による協議・調整の場として、多様な人材育成に向けた取組を支援。 <p>2 圏域版産業人材育成プラットフォームの運営（1,113千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：各地方振興事務所（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成関連機関 （教育事務所、高等技術専門校、管内高等学校、ハローワーク等） ・事業内容：高等技術専門校、高等学校等の地域資源を活用し、各圏域の実情に応じた取組として、企業見学会やセミナー等を開催。 <p>3 産業人材育成フォーラムの開催（215千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県 ・事業内容：地域が一体となった人材育成気運の醸成を図るフォーラム等を開催。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県中小企業支援センター運営費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 県中小企業支援センター事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県中小企業支援センター運営費		
2 当初予算額	195,233千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	本県における中核的な産業支援機関である(公財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等への支援事業に要する経費を補助し、本県産業の振興に資するもの。		
5 事業概要	<p> 中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター等に位置づけられる(公財)みやぎ産業振興機構に対し、県内中小企業の創業、経営革新、経営基盤強化、販路開拓、人材育成等、総合的な支援を実施するための体制づくり、及び機能強化のための補助金を交付する。 </p> <p> 【主な支援内容】 </p> <p>(1) 中小企業支援センター体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業管理統括者、コーディネーター、アドバイザーらによる中小企業への支援 ・ 窓口相談、専門家派遣等の実施 ・ 支援機関担当者育成 等 <p>(2) 受発注動向調査、情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外企業の動向調査 ・ 下請取引活性化のための情報提供 等 <p>(3) 産学連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の学術研究機関と連携した新製品開発等を目指す中小企業への支援 ・ 提案公募型技術開発事業に取り組む中小企業への支援 等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	創業加速化支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) スタートアップ加速化支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 創業加速化支援費		
2 当初予算額	69,130千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	創業及び第二創業の促進を通じて、雇用の創出や地域産業の再生を実現させ地域経済の活性化を図るとともに、先進的なデジタル技術等の構築のほか、この技術を活用して地域課題の解決につながる事業に新たに取り組む創業者に対して支援を行い、富県宮城の実現に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>県内に事業所を置いて創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助し、商工会・商工会議所や専門家等が連携したハンズオン支援を実施することで、事業計画達成までを支援する。</p> <p>(1) 対象者 県内に事業所を置いて創業又は第二創業しようとする者（創業1年以内の者を含む）</p> <p>(2) 補助内容 イ 一般枠：補助額＝年100万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝1/2以内 ロ デジタル活用・DX推進枠：補助額＝年250万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝2/3以内 (※補助対象経費は、賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など事業に要する経費)</p> <p>(3) 支援件数 イ 一般枠：16者 ロ デジタル活用・DX推進枠：5者 ハ 継続支援：21者（令和4年度に採択した事業者）</p> <p>(4) 選定方法 (公財)みやぎ産業振興機構を実施機関として、地元金融機関、学識経験者等により設置する選定委員会によりビジネスプランの審査を行い採択者を決定する。</p> <p>(5) 予算 次の経費について、事業実施機関に対する補助を行う。 <補助経費> 57,000千円 <ビジネスプラン審査実施事務経費> 12,130千円 ※ 事務職員人件費、委員謝金・旅費、会場費、雑費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ創業推進支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎ創業推進支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域創業推進事業費		
2 当初予算額	10,930千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	県内における創業支援の充実を図るため、地域における創業支援機能を強化し、人材の育成等にも取り組むとともに、市町村や支援機関のネットワーク構築・強化を推進するもの。また、本県の創業環境や創業支援施策の情報提供や相談対応、創業セミナー等を実施し、県内での創業を推進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎ創業促進事業【4,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域課題解決を伴う創業を促進、支援する取組に対し、県が連携事業として委託し、実施する。 <p>(2) 創業情報提供事業【5,065千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県での創業を希望する者に対して、創業支援施策等の情報提供を行うとともに、県内の先輩起業家との交流やセミナー開催など、創業希望者が県内での創業を具体的にイメージできる、または、創業に繋がるような仕掛けづくりの事業を行う。 <p>(3) みやぎ創業支援ネットワーク事業【1,365千円】</p> <p>①市町村創業支援ネットワークの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村等の創業支援施策に係る情報共有・情報交換を実施するためのネットワークを運営する。 <p>②みやぎIM連携協議会の運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のIM（インキュベーション・マネージャー）によるスキルアップや交流のための会議開催を支援する。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン起業支援費（移住・起業・就業支援費） （新・宮城の将来ビジョン推進事業名） みやぎU I J ターン起業支援事業 （各課別歳出予算概要事業名） 地域創業推進事業費		
2 当初予算額	17,146千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	県内において、東京圏からのU I J ターンにより創業する者に対し支援し、地域における課題解決のための新たな事業展開を促進し、雇用の創出を図るとともに、生産年齢人口の減少等による地域活力の低下に歯止めをかけ、地域産業の活性化を図るもの。		
5 事業概要	<p>東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からU I J ターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行う。</p> <p>【起業支援金】（予算10,000千円）</p> <p>(1) 対象者 東京圏からU I J ターンにより創業又は第二創業しようとする者</p> <p>(2) 補助対象事業 地域の課題解決に資する社会的事業（「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点）</p> <p>(3) 補助内容 年2,000千円（上限） 補助率1/2</p> <p>(4) 支援件数 5者</p> <p>(5) 補助対象経費 賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など</p> <p>【支援機関事務費】（予算7,146千円）</p> <p>(1) 支援機関 (株)MAKOTO WILL</p> <p>(2) 支援内容 創業情報発信事業、起業支援金交付事業、伴走型支援事業 等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	事業承継支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業承継支援体制強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 事業承継支援費		
2 当初予算額	16,700千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2742)
4 目的	宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化するとともに、ネットワーク内の支援機関と連携して、県内の中小企業・小規模事業者が円滑に事業承継を行えるよう支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業承継専門員の配置 (2名)</p> <p>ネットワーク事務局に事業承継専門員を2名配置し、支援機関及び事業者を巡回訪問の上、事業承継支援ニーズ等の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) ネットワークの運営</p> <p>事業承継支援のあり方を検討・実現するための事業戦略会議の開催のほか、ネットワーク参画機関での全体会議及び圏域単位での連絡会議等を開催し、ネットワークの連携・支援体制の強化を図る。</p> <p>(3) ポータルサイト運営</p> <p>事業承継支援に係る情報発信の強化・支援情報の共有化 (ポータルサイトの機能・内容の充実化、成功事例の共有化など) を図る。</p> <p>【実施主体：(公財) みやぎ産業振興機構 (補助率10/10)】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費		
2 当初予算額	58,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	地域と企業の成長戦略を実現するために、地域企業にプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣して、経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者を活用することにより、人材の本県へのU I Jターンを促進するもの。		
5 事業概要	<p>1 国庫補助事業 41,200千円(補助率1/2)</p> <p>(1) プロフェッショナル人材戦略拠点の運営</p> <p>(2) プロフェッショナル人材戦略マネージャーの配置</p> <p>イ 地域の中小企業が持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進</p> <p>ロ 必要なプロフェッショナル人材ニーズを具体化、プロ人材活用への決断促進</p> <p>(3) 民間人材ビジネス事業者との連携(拠点では直接マッチングは実施しない)</p> <p>(4) 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、セミナーの開催 等</p> <p>2 国庫補助事業 16,800千円(補助率10/10)</p> <p>(1) プロフェッショナル人材戦略サブマネージャーの配置</p> <p>イ 地域金融機関との連携</p> <p>ロ 多様な働き方に対する意識醸成等を図り、副業・兼業を含めた地域企業への多様な人材活用の推進</p> <p>ハ デジタル人材の地域への還流の促進</p> <p>3 実施方法</p> <p>委託により実施</p> <p>※ 戦略マネージャーの具体像</p> <p>企業経営、新たな事業展開プロジェクトの企画・推進を通じて、地域企業・産業の成長を促した実績のある者で、自らの実績・経験を裏付けに、地域企業の経営者に対して「説得的」な説明・交渉を行い、プロ人材還流のための様々な関係者等とのコミュニケーションを積極的にリードできる人物。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	小規模事業者伴走型支援体制強化費 (新・宮城の将来ビジョン推進 小規模事業者伴走型支援体制強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業経営支援事業費補助		
2 当初予算額	32,800千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2742)
4 目的	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商 工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化し、小規模事業者の持続的経営の 発展や経営革新の促進、販路開拓の活路創出を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 補助対象者 小規模事業者支援を行う商工会・商工会議所</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>①計画作成等支援 持続的経営や経営革新を目指す小規模事業者を対象として、専門家を招き、経営 計画等作成セミナーを実施するとともに、中小企業診断士等の専門家派遣による計 画の作成等の個別指導を実施する。 【目標支援数：セミナー 80回、個別指導560回】 補助率：10/10 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり)</p> <p>②販路開拓支援等 商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出展 費用を補助するとともに、販路開拓に必要な助言・指導を行う専門家を派遣する。 【目標支援数：196回】 補助率：専門家派遣 2/3、出展料等補助 1/2 補助額：専門家派遣 謝金19,800円及び旅費実費(1回当たり) 出展料補助 上限100千円(1事業者当たり)</p> <p>(3) 補助対象経費 専門家派遣に係る謝金・旅費、商談会等への出展料・旅費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	若年者就職支援ワンストップセンター運営費 (新・宮城の将来ビジョン推進 若年者就職支援ワンストップセンター設置事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 若年者就職支援ワンストップセンター設置費		
2 当初予算額	59,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 264-4510)
4 目的	若者求職者を安定的な雇用に結び付けるため、キャリアコンサルティングから職業紹介までをワンストップで行う「みやぎジョブカフェ」を設置・運営するもの。また、企業における人材確保のため、採用の助言等を行う企業採用コンシェルジュを配置し、企業を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 若年者就職支援ワンストップセンターの設置・運営</p> <p>(1) 設置場所：仙台マークワン（パルコ入居ビル）12階 （新卒応援ハローワークと併設）</p> <p>(2) 名称：みやぎ若年者就職支援センター（通称：みやぎジョブカフェ）</p> <p>(3) 運営方法：民間に業務運営を委託（1年更新） ※ 県委託事業に国の委託事業を加え、一体的に運営。</p> <p>2 業務内容</p> <p>若年者（15歳から概ね50歳）に対し、無料で次の就職支援を実施する。</p> <p>(1) 県委託事業</p> <p>① キャリアコンサルティング 就職（転職を含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方への個別相談のほか、在職中または就職（転職）後の各種悩み相談にも対応。また、相談を通じて適切な各種就職支援セミナー受講へ誘導。</p> <p>② 就職支援セミナーの実施 自己分析、応募書類、面接対策等のセミナーを実施</p> <p>③ 企業採用コンシェルジュの配置 企業に対し採用戦略やその立案に関する助言を行うほか、企業が抱える課題解決に向け、専門的支援機関につなげる役割を担う企業採用コンシェルジュを配置。</p> <p>(2) 国委託事業</p> <p>① 合同企業説明会の開催</p> <p>② 各種就職支援セミナーや職場定着支援、職場体験や職場見学 等</p> <p>(3) その他 併設の新卒応援ハローワークによる職業紹介の実施</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者雇用プラスワン推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 障害者雇用プラスワン事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 障害者雇用促進支援費		
2 当初予算額	30,903千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)
4 目的	本県における障害者の雇用情勢は、県内民間企業の障害者雇用率が令和4年6月1日現在で2.21%と、法定雇用率を下回る状況にあり、全国順位も38位と低位にとどまっていることから、障害者雇用率のさらなる向上に向けて、企業に対する障害者の雇用支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) 企業訪問による普及啓発及び業務選定支援 法定雇用率未達成企業を中心に訪問し、障害者雇用の普及啓発や情報提供に加え、障害者が担う業務選定（業務切出し、業務創出等）を支援し、「まず1人」「あと1人」のプラスワン雇用を後押しする。</p> <p>(2) 企業向けセミナー 県内企業に対して、身体障害や精神障害等、障害の特性に合わせた雇用管理や職場定着手法に加え、支援事例・雇用事例を紹介するセミナーを開催する。また、企業へ講師を派遣し、企業の社員における障害者雇用の理解を促進する出前セミナーを開催する。</p> <p>(3) 学校見学会・障害者雇用優良企業見学会 企業の人事担当者等を対象として、障害者雇用に関する理解を深めるため、特別支援学校等の見学会を開催する。また、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業や、障害者のテレワーク・在宅就労等、先進的な取組を実施している企業の優良事例を学ぶため、企業見学会を開催する。</p> <p>(4) 企業説明会・面接会 一般求職者を対象とした企業説明会・面接会を開催する。</p> <p>(5) 「産・福・学」障害者の一般就労に向けた情報交換会 産業（企業）・福祉（就労支援事業所）・学校（特別支援学校）の担当者を対象として、三者の相互理解の促進やネットワークづくりに向けた情報交換会を開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの若者の職業的自立支援対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)) (各課別歳出予算概要事業名) 若者の職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	1,990千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	いわゆるニートなど若年無業者の職業的自立を支援するため、国と連携し地域若者サポートステーションに対し、サポートステーションが実施する支援メニューの一部を委託するとともに、関係機関で構成する「宮城県若者自立支援ネットワーク」により、地域若者サポートステーションと各相談機関等の連携の円滑化を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 若者サポートステーション支援事業費委託</p> <p>国が県内3か所(仙台、石巻、大崎)に設置した若者サポートステーションが実施する支援メニューのうち、次の事項を県から委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床心理士によるカウンセリング(メンタルヘルス相談) ・ 職業ふれあい事業(職業講話、就活セミナー、ビジネスマナーセミナー等) ・ ジョブトレーニング(職場見学、職場体験、ボランティア活動) <p>2 「宮城県若者自立支援ネットワーク会議」の開催</p> <p>地域若者サポートステーションの活動を円滑に進めるため、関係機関によるネットワーク会議を開催する。</p> <p>(1) 参集機関：若者サポートステーション、商工関係団体、国、市町村、県関係機関等の 22機関</p> <p>(2) 開催回数：年1回のほか研修会等を予定</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	就職氷河期世代支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 就職氷河期世代支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 若者の職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	43,240千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代には、現在も不本意な非正規雇用、長期無業など、様々な課題に直面している方がおり、これらの方々への対応は重要な課題である。このため国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、宮城労働局など関係機関と連携しながら就職氷河期世代の方の就労・自立を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 就職氷河期世代への就労支援の実施</p> <p>(1) 県の就職支援施設（ジョブカフェ、シゴトサポーター）における相談窓口の平日夜間・休日への拡充を行う。</p> <p>(2) 就職氷河期世代の採用に積極的な企業を集めた就職説明会を開催する。</p> <p>2 就職氷河期「働く一歩」応援制度</p> <p>(1) 主に「長期間無業であった方」や「社会参加に向けた支援が必要な方」を対象に、事前トレーニングとフォローアップをセットとした有償の就業体験を実施する。</p> <p>(2) 就労に向けた様々な課題等に対して、専門家が相談対応を行う「ワンストップ相談会」を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	多文化共生推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多文化共生推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 多文化共生推進事業費		
2 当初予算額	7, 3 9 9 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	今後一層の増加が見込まれる外国人に対し、地域における更なる受入環境の整備を図り、多文化共生社会の形成を推進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 基本理念の啓発・普及 広く県民に対し多文化共生の普及・啓発を図るため、シンポジウムを開催するほか、県民向けの啓発資料等の作成・配布等を行う。</p> <p>(2) 次期多文化計画推進計画の策定 条例に基づく多文化共生社会推進審議会（委員10名）を4回開催し、前年度に講じた施策及び次期計画の策定等について調査審議を行うほか、次期計画の概要リーフレットを作成し、市町村及び関係機関に配布することで、共通の理念の下、同計画の実現に向けた取組を展開することを目指す。</p> <p>(3) みやぎ外国人相談センターの設置 外国人県民やその家族の日常生活上の悩み解消を図るため、多言語による相談窓口の設置・運営を行う。</p> <p>(4) 技能実習生等との共生の地域づくりの推進 技能実習生等を地域で受け入れる環境整備を図るため、技能実習生等と地域住民との交流機会を創出する。</p> <p>(5) その他 ①外国人労働者の受入体制のあり方について意見交換等を行う有識者会議の開催 ②災害時に備えた通訳ボランティアの募集・登録・養成・派遣業務。 ③多文化共生に係る理解を深めるための市町村職員等研修会の開催。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	日本語学校開設準備費 (新・宮城の将来ビジョン推進 日本語学校開設準備事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	14,313千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2972)
4 目的	生産年齢人口の減少を見据え、宮城に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し公的関与の日本語学校開設に向けた準備を進めるもの。		
5 事業概要	<p>公的関与の日本語学校の開設に向けて、専門人材の配置により市町村の開設準備を支援するほか、留学生確保につながる取組を推進するなど、市町村と連携しながら、学校開設に必要な諸準備を着実に実施していくもの。</p> <p>(1) 市町村における日本語学校開設の支援に向けた専門人材の配置</p> <p>(2) 送出し想定国の政府機関や現地機関等との調整及び現地留学フェア等への出展 ベトナムやインドネシア等を想定</p> <p>(3) 関係機関等との調整 国(出入国在留管理庁及び文化庁)・市町村・教育機関等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域日本語教育体制構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進 地域日本語教育体制構築事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域日本語教育体制構築費		
2 当初予算額	7, 0 1 6 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	外国人が地域で充実した生活を送るために必要となる地域の日本語教育体制を、地域の実情にあった形式により県内各地で構築し、外国人個々のニーズに沿って日本語を学べる体制を構築するもの。あわせて、「やさしい日本語」の普及に努めるもの。		
5 事業概要	<p>(1) 総合調整会議の設置 有識者による合議体</p> <p>(2) 日本語教育の人材育成・体制整備</p> <p>① 総括コーディネーターの配置 市町村や関係機関との連携調整</p> <p>② 地域日本語教育コーディネーターの配置および事業全体に関するアドバイスをを行うアドバイザーの配置</p> <p>③ 日本語教育人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語講師等の養成やスキルアップ研修 ・地域日本語コーディネーターによる既存講座運営に係る助言 ・地域ネットワーク会議による日本語講座等との連携体制の強化 <p>④ 地域日本語教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用等による「空白地域」解消に向けた支援 ・R4 支援自治体（加美町・岩沼市）への日本語講座定着支援 <p>(3) 日本語講座を拠点とした交流事業 防災等の研修及び交流会</p> <p>(4) 地域住民や市町村職員等を対象とした「やさしい日本語」啓発事業</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（新型コロナウイルス感染症対応分）		
	（新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業金融対策事業 事業名）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	55,622,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した中小企業者に対し、資金の融通を円滑にし、事業継続を支え、経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、実質無利子無担保の資金の返済時期を迎え、資金繰りに窮する事業者の増加も引き続き懸念されるなど、金融支援の必要性は依然として高い状態が継続している。

このような状況を踏まえ、コロナ関連融資の借換えによる返済負担軽減に加え、新たな資金需要にも対応するため、令和5年1月10日付けで伴走支援型特別資金（旧名称：新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金）について売上高減少要件の緩和などの改正を行った。

令和5年度も、中小企業の事業継続に資する資金や、経営改善に取り組む際の資金に係る十分な融資枠を確保し、中小企業者の資金調達に向けた支援を行っていく。

1 中小企業金融対策の概要（コロナ関連資金） (単位：百万円)

	融資枠	うち 新規分	予算額	備考
中小企業経営安定資金・一般資金	21,520	9,700	6,238	コロナの影響の余波による増分
新型コロナウイルス感染症対応資金	232,626	0	29,078	利子補給あり
伴走支援型特別資金	22,996	13,200	10,220	金利1.6%以下 保証料率0.2~1.15%
セーフティネット資金	14,017	3,300	4,971	金利1.3% 保証料率0.5%
危機関連対策資金	4,202	0	1,459	R3.12末で取扱終了
経営改善サポート借換資金	9,424	3,000	3,530	金利1.3% 保証料率0.5%
事業再生計画実施支援資金（感染症対応枠）	366	225	126	金利1.6%以内 保証料率0.2%
計	305,151	29,425	55,622	

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和5年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位：千円)

区分	限度額	期間
コロナ関連資金	116,000	R5.4.1~R18.3.31 (13年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	信用保証協会経営基盤強化対策費（コロナ経営改善分） （新・宮城の将来ビジョン推進事業名） （各課別歳出予算概要事業名） 信用保証協会経営基盤強化対策費																																			
2 当初予算額	66,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL: 211-2744)																																	
4 目的	中小企業者が、宮城県中小企業制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の資金調達の円滑化と経費の負担軽減を図ることを目的とし、保証料軽減に伴う信用保証協会の減収分について、引き下げ率に応じて補填補助するもの。																																			
5 事業概要	<p>県内中小企業者が、前年10月から当年9月までの間に、新型コロナウイルス感染症の影響による「セーフティネット資金保証4号・5号及び経営改善サポート借換資金（セーフティネット保証4号・5号該当）」の借入れに伴い信用保証協会を利用した場合、県基本保証料率からさらに特別引下げし、その保証料差額について、補助金として交付する（補助率等は以下のとおり）。</p> <p>(信用保証料率) (単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="264 1149 1398 1393"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>協会基本(a)</th> <th>県基本(b)</th> <th>特別引下(c)</th> <th>差(a)-(c)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セーフティネット資金(保証4号)</td> <td>0.84</td> <td>0.70</td> <td>0.50</td> <td>0.34</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(保証5号)</td> <td>0.72</td> <td>0.67</td> <td>0.50</td> <td>0.22</td> </tr> <tr> <td>経営改善サポート借換資金(保証4号)</td> <td>0.84</td> <td>0.70</td> <td>0.50</td> <td>0.34</td> </tr> <tr> <td>経営改善サポート借換資金(保証5号)</td> <td>0.72</td> <td>0.67</td> <td>0.50</td> <td>0.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <table border="1" data-bbox="268 1489 761 1713"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金交付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>176,182</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>90,881</td> </tr> <tr> <td>4年度(見込)</td> <td>48,080</td> </tr> </tbody> </table>			資金名	協会基本(a)	県基本(b)	特別引下(c)	差(a)-(c)	セーフティネット資金(保証4号)	0.84	0.70	0.50	0.34	セーフティネット資金(保証5号)	0.72	0.67	0.50	0.22	経営改善サポート借換資金(保証4号)	0.84	0.70	0.50	0.34	経営改善サポート借換資金(保証5号)	0.72	0.67	0.50	0.22	年度	補助金交付額(千円)	2年度	176,182	3年度	90,881	4年度(見込)	48,080
資金名	協会基本(a)	県基本(b)	特別引下(c)	差(a)-(c)																																
セーフティネット資金(保証4号)	0.84	0.70	0.50	0.34																																
セーフティネット資金(保証5号)	0.72	0.67	0.50	0.22																																
経営改善サポート借換資金(保証4号)	0.84	0.70	0.50	0.34																																
経営改善サポート借換資金(保証5号)	0.72	0.67	0.50	0.22																																
年度	補助金交付額(千円)																																			
2年度	176,182																																			
3年度	90,881																																			
4年度(見込)	48,080																																			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宿泊・観光需要創出支援費【R4繰越】 (新・宮城の将来ビジョン推進事業 名) — (各課別歳出予算概要事業名) 宿泊・観光需要創出支援費		
2 繰越予算額	3,691,604千円	3 担当課	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 (TEL: 211-2895)
4 目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ県内の観光・宿泊需要を早期に回復させるため、令和4年10月11日に開始した全国旅行支援について、国の実施期間の延長方針に基づき、令和5年4月以降も継続するもの。		
5 事業概要	【訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金】 全国旅行支援として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ観光・宿泊需要を喚起するため、宿泊商品や宿泊を伴う旅行商品、日帰り旅行商品に対して、割引に係る費用及び地域限定で旅行期間中に使用可能なクーポンの付与のために必要な費用を支援する。 (1) 対象期間 (令和5年1月再開後) ① 宿泊商品・宿泊を伴う旅行商品 令和5年1月10日から令和5年7月21日宿泊分まで ② 日帰り旅行商品 令和5年1月10日から令和5年7月21日旅行分まで ※ただし、①、②ともに、令和5年4月29日から令和5年5月7日の宿泊・旅行分は支援対象外。対象期間中であっても予算が無くなり次第終了。 (2) 補助内容等 ○ 販売補助 宿泊・旅行商品代金の20%を補助。ただし、上限を超える場合は上限額までの補助。 上限額：交通付旅行商品 5,000円(1泊当たり) / 左記以外 3,000円 (鉄道、バス、タクシー・ハイヤー、航空、フェリーなど) 連泊：ひとつの旅程において7泊分までが補助対象 ○ 地域限定クーポン ・原則として、旅行者のスマートフォン等を活用した電子クーポン ・付与金額：平日2,000円 / 休日1,000円 ・使用期間は付与された日から令和5年7月22日		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光需要回復支援事業費【R4繰越】					
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー (各課別歳出予算概要事業名) 観光需要回復支援事業費 (燃油高騰に伴う観光事業者支援事業)					
2 繰越予算額	144,600千円	3担当課	経済商工観光部観光政策課 観光プロモーション推進室 (TEL:211-2755、2895)			
4 目的	宿泊施設を含む地域観光事業者等は、厳しい経営状況が長期間にわたり継続しているほか、原油価格高騰の影響により、さらなる負担を強いられている。宿泊・観光需要喚起策として全国旅行支援を実施しているが、旅行需要の閑散期における対策とともに、全国旅行支援後のソフトランディングの施策として、原油価格高騰により、特に影響を受けている地域観光事業者への支援を実施するもの。					
5 事業概要	【新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金) 充当事業】					
① 旅行事業者を活用し、本県の宿泊事業者や交通事業者を活用した旅行商品にかかる経費及び事業実施に要する諸経費等の補助を行うことで、事業者支援及び需要喚起を図る。 【R4繰越額：140,000千円】 (補助内容等) 旅行商品代金の割引額 1人泊あたり1,000円 ただし、バス事業者、タクシー事業者、レンタカー事業者若しくは旅客船事業者を活用した旅行商品については、1人泊あたり2,000円						
② 物価高騰の影響を受けている県内に事業所を有する遊覧船及びスキー場運営事業者に対し、遊覧船やスキーリフトの保有数に応じて事業用燃油(ガソリン、軽油、重油等)代を含む運営経費の一部支援を実施(R4.11補:25,750千円) ⇒ それぞれ、遊覧船(小型250,000円/隻・中型800,000円/隻)、スキーリフト(250,000円/基)の補助事業を実施する。【R4繰越額：4,600千円】						
【実績(R4)】						
事業区分	対象設備			事業者数	確定件数	確定金額
	遊覧船【中型】	遊覧船【小型】	スキーリフト			
01.遊覧船	8隻	22隻	-	8事業者	8件	11,900,000円
02.スキー場	-	-	32基	8事業者	8件	8,000,000円
合計	8隻	22隻	32基	16事業者	16件	19,900,000円

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等再起支援費【R4繰越】 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等再起支援費		
2 繰越予算額	1,083,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響下において原油価格・物価高騰等の影響によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業等が、早期の再起を図るために行う取組を支援することにより、経営の安定が図れるよう支援するもの。		
5 事業概要	<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により業績が悪化し、大変厳しい経営状況に置かれている中小企業・小規模事業者等が、早期の再起を図るために行う、販路開拓、生産性向上、新商品・新役務の展開、売上原価の抑制等に係る新たな取組を支援するもの。</p> <p>(1) 補助対象者 県内に本社・本店を有する中小企業・小規模事業者等（個人事業主、NPO法人を含む）</p> <p>(2) 主な補助要件 原油価格・物価高騰の影響を受け、①又は②の要件に該当していること 等 ① 原則として、令和4年8月以降のいずれか1か月間の「売上高」が、平成31年から令和4年までの同月比で30パーセント以上減少していること ② (法人の場合) 原則として、申請日以前の直近決算期の「売上高」が対前期比で減少しており、かつ、直近決算期の「売上総利益率」が対前期比で10パーセント以上減少していること (個人事業主の場合) 令和4年分の「売上高」が、対前年比で減少しており、かつ、「売上総利益率」が対前年比で10パーセント以上減少していること</p> <p>(3) 補助対象事業 販路開拓、生産性向上、新商品・新役務の展開、売上原価の抑制、これらの取組と併せて行う感染防止対策（ただし、感染防止対策は業種別ガイドラインの遵守徹底に資するものに限る）</p> <p>(4) 補助率 2/3以内</p> <p>(5) 補助限度額 上限1,000千円 下限300千円</p> <p>(6) 想定件数 1,000件程度</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等復旧・復興支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等復旧・復興支援費		
2 当初予算額	2, 3 9 7, 1 7 0 千円	3 担当課	経済商工観光部企業復興支援室 (TEL: 211-2765)
4 目的	東日本大震災による被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>1 対象者 中小企業等グループ及びグループの構成員、商店街、事業協同組合等</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>ただし、R3年度以降の新規申請は、政府の『復興の基本方針』により、復旧に必要な土地造成が復興・創生期間の最終年度に完成する地区など、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限ることとされている。</p> </div> <p>2 事業の要件 (1) グループ等の機能に関する要件 イ サプライチェーン型(グループ内外企業・他地域の産業への供給体制に重要な役割) ロ 経済・雇用効果大型(事業規模・雇用規模が大きく、県内経済・雇用に高く貢献) ハ 地域に重要な企業集積型(一定地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群) ニ 水産(食品)加工業型(農林水産資源を活用した産業群) ホ 商店街型(生活便利・交流促進等の社会的機能、地域の中心的商業機能を有する等) (2) 震災による被害の大きさに関する要件 震災により事業所の全部または一部に甚大な被害が生じていること等</p> <p>3 補助対象 震災で被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費。個々の中小企業者等の施設・設備及びグループ等の共有施設・設備のいずれも対象。 また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売り上げ回復が困難な場合には、これに代えて、新分野事業の実施についても支援を行う。 ○対象地域(17市区町): 仙台市宮城野区・若林区・太白区・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・東松島市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・女川町・南三陸町</p> <p>4 補助率 中小企業: 事業費の3/4以内</p> <p>5 補助スキーム 補助金の交付を希望する事業者は2者以上の中小企業等でグループを作り、このグループで復興事業計画を策定して県の認定を受け、その後グループを構成する事業者ごとに補助金交付申請を行うこととなる。県は、国からの交付決定を受けて、事業者に対して補助を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	復興企業相談助言費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業復興支援事業費		
2 当初予算額	46,465千円	3 担当課	経済商工観光部企業復興支援室 (TEL:211-2765)
4 目的	震災からの復興を目指す企業に対して必要となる一連の相談支援を総合的に実施することにより、被災中小企業の計画的な復興を支援するもの。		
5 事業概要	<p>被災中小企業に対し、事業継続に向けた復旧・復興・経営改善等の指導・助言を行うために、(公財)みやぎ産業振興機構が主体となり(補助率10/10)、高度化スキーム貸付先等を対象に巡回訪問員を派遣する「復興企業フォローアップ事業」と被災中小企業を対象とした相談窓口を設置し、相談者に対し中小企業診断士等の専門家を派遣する「復興相談助言事業」を実施するもの。</p> <p>1 復興企業フォローアップ事業</p> <p>(1) 事業の目的 高度化スキーム貸付先を中心に、被災中小企業を巡回訪問員が訪問し、事業継続等に向けた相談・助言を実施する。</p> <p>(2) 事業の概要</p> <p>①支援方法 巡回訪問員が企業を巡回し、相談・助言を実施</p> <p>②対象者 高度化スキーム貸付利用事業者等</p> <p>③支援内容(東日本大震災:概ね350者程度、R3・R4 福島県沖地震:概ね20者程度) 巡回訪問員が企業を訪問し、経営内容等の実情や要望等を把握、対処策等のアドバイスを行うとともに、具体的な相談案件については、専門家同行による支援につなげる。</p> <p>2 復興企業相談助言事業</p> <p>(1) 事業の目的 東日本大震災による被災中小企業を対象に復興に必要な支援を行うため、専門家等を活用し、復興事業計画策定や課題解決等一連の支援を行う。</p> <p>(2) 事業の概要</p> <p>①支援方法 相談窓口を設置し、相談者に対し、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家を無償で派遣し支援する。</p> <p>②対象者 下記のいずれかの企業</p> <p>ア) 東日本大震災により経営上大きな被害を受けた者</p> <p>イ) 施設・人員等の経営資源を引き続き有し、早期の復興が見込める者や復興に対して強い意欲を持つ者等</p> <p>③支援の内容(概ね30者程度)</p> <p>ア) 復興事業計画策定、資金の調達の方法、生産管理、マーケティング、取引あわせん、ネットワークシステムの改善、労務管理等の経営課題に対する相談助言を行う。</p> <p>イ) 1企業あたりの支援回数は8回を限度とする。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）		
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	8,875,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	東日本大震災により被害を受け事業活動に支障が生じている中小企業者等に対し、資金の融通を円滑にすることにより、事業の再建・復興を促進し、経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

東日本大震災により、県内の多くの中小企業者は、事業所・工場や生産設備の損壊・流出、取引企業の債権回収不能など、直接的間接的に甚大な被害を受けた。

震災から12年が経過した現在も、販路や取引先の喪失などにより、売上が震災前の水準まで回復できない事業者が多数あり、今後も運転資金に対する需要が見込まれる。

また、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構から震災前債務の買取支援を受けた事業者のエグジット資金の需要も見込まれる。

このような状況を踏まえ、震災からの復旧復興を図る中小企業者の円滑な資金調達について支援を行うことにより、被災事業者の経営基盤の安定を図るもの。

1 中小企業金融対策の概要

(単位:百万円)

	令和5年度			令和4年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
		うち新規融資			うち新規融資	
中小企業経営安定資金	22,639	5,100	8,875	29,805	7,000	11,591
災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)(過年度)	39	-	15	105	-	41
みやぎ中小企業復興特別資金	22,600	5,100	8,860	29,700	7,000	11,550

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和5年度において、みやぎ中小企業復興特別資金として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、これによって生じた損失について、当該協会に対して損失を補填するもの。

(単位:千円)

区分	限度額	期間
みやぎ中小企業復興特別資金	13,000	R5.4.1~R23.3.31(18年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災中小企業者対策資金利子補給（震災対応分）																																												
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名）																																												
	（各課別歳出予算概要事業名） 被災中小企業者対策資金利子補給																																												
2 当初予算額	53,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL: 211-2744)																																										
4 目的	東日本大震災により被害を受けた県内の中小企業者が借り入れた県制度融資のみやぎ中小企業復興特別資金の金利負担を軽減するため利子補給を行う。																																												
5 事業概要	<p>1 事業期間 平成23年度～令和9年度</p> <p>2 利子補給の概要</p> <p>① 補給対象者 「みやぎ中小企業復興特別資金」を利用している方で、罹災証明書等（東日本大震災による災害によって被害を受けた事実を証するものとして発行されたもの）の交付を受けた方</p> <p>② 対象限度額 1企業3,000万円以内</p> <p>③ 利子補給率 みやぎ中小企業復興特別資金 1.5%</p> <p>④ 補給期間 3年間</p> <p>⑤ 補給回数 年2回（上期1月～6月分 下期7月～12月分）</p> <p>3 予算額 R5 53,000千円（債務負担 118,000千円） ※ 復興基金事業であり、財源は全額繰入金。</p> <p>4 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>3,172</td> <td>212,260</td> <td>H29</td> <td>1,191</td> <td>70,276</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>10,159</td> <td>957,486</td> <td>H30</td> <td>954</td> <td>61,374</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12,372</td> <td>1,097,161</td> <td>R1</td> <td>827</td> <td>46,255</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>12,012</td> <td>906,500</td> <td>R2</td> <td>654</td> <td>35,877</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5,621</td> <td>320,953</td> <td>R3</td> <td>388</td> <td>21,159</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,322</td> <td>123,679</td> <td>R4</td> <td>160</td> <td>9,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H26 までは「災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）」（現在は新規取扱終了）の利子1.0%も補給。 ※R4 は上期分の実績</p>				件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)	H23	3,172	212,260	H29	1,191	70,276	H24	10,159	957,486	H30	954	61,374	H25	12,372	1,097,161	R1	827	46,255	H26	12,012	906,500	R2	654	35,877	H27	5,621	320,953	R3	388	21,159	H28	2,322	123,679	R4	160	9,018
	件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)																																								
H23	3,172	212,260	H29	1,191	70,276																																								
H24	10,159	957,486	H30	954	61,374																																								
H25	12,372	1,097,161	R1	827	46,255																																								
H26	12,012	906,500	R2	654	35,877																																								
H27	5,621	320,953	R3	388	21,159																																								
H28	2,322	123,679	R4	160	9,018																																								

主 要 事 業 概 要

1 事業名	信用保証協会経営基盤強化対策費（震災対応分）																																																			
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名）																																																			
	（各課別歳出予算概要事業名） 信用保証協会経営基盤強化対策費																																																			
2 当初予算額	27,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL: 211-2744)																																																	
4 目的	中小企業者が、宮城県中小企業制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の資金調達の円滑化と経費の負担軽減を図ることを目的とし、保証料軽減に伴う信用保証協会の減収分について、引き下げ率に応じて補填補助するもの。																																																			
5 事業概要	<p>県内中小企業者が、前年10月から当年9月までの間に「みやぎ中小企業復興特別資金」の借入れに伴い信用保証協会を利用した場合の保証料差額について、補助金として交付する（補助率等は以下のとおり）。</p> <p>・みやぎ中小企業復興特別資金（責任共有制度対象外）</p> <table border="1" data-bbox="276 1050 657 1276"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協会基本</td> <td>0.70</td> <td rowspan="3">差額分の 1/3補助</td> </tr> <tr> <td>県基本</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>0.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <table border="1" data-bbox="282 1339 1110 2020"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金交付額(千円)</th> <th>経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>356,115</td> <td>経営安定資金(災害復旧対策資金及びみやぎ中小企業復興特別資金)分</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>102,134</td> <td>経営安定資金(みやぎ中小企業復興特別資金)分</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>77,623</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>33,532</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>12,553</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>13,074</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>14,529</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>13,692</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>12,214</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>16,426</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>6,381</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>4年度(見込)</td> <td>9,180</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>				固定	補助率	協会基本	0.70	差額分の 1/3補助	県基本	0.50	差額	0.20	年度	補助金交付額(千円)	経緯	23年度	356,115	経営安定資金(災害復旧対策資金及びみやぎ中小企業復興特別資金)分	24年度	102,134	経営安定資金(みやぎ中小企業復興特別資金)分	25年度	77,623	同上	26年度	33,532	同上	27年度	12,553	同上	28年度	13,074	同上	29年度	14,529	同上	30年度	13,692	同上	31年度	12,214	同上	2年度	16,426	同上	3年度	6,381	同上	4年度(見込)	9,180	同上
	固定	補助率																																																		
協会基本	0.70	差額分の 1/3補助																																																		
県基本	0.50																																																			
差額	0.20																																																			
年度	補助金交付額(千円)	経緯																																																		
23年度	356,115	経営安定資金(災害復旧対策資金及びみやぎ中小企業復興特別資金)分																																																		
24年度	102,134	経営安定資金(みやぎ中小企業復興特別資金)分																																																		
25年度	77,623	同上																																																		
26年度	33,532	同上																																																		
27年度	12,553	同上																																																		
28年度	13,074	同上																																																		
29年度	14,529	同上																																																		
30年度	13,692	同上																																																		
31年度	12,214	同上																																																		
2年度	16,426	同上																																																		
3年度	6,381	同上																																																		
4年度(見込)	9,180	同上																																																		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 緊急雇用創出事業費														
2 当初予算額	301,875千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 797-4661)												
4 目的	東日本大震災により被災した沿岸部の中小企業等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取り組みに対する支援を行い、安定的な雇用を創出するもの。														
5 事業概要	<p style="text-align: center;">産業政策による支援と連動した安定的な雇用・就職機会の創出</p> <p>【事業復興型雇用創出事業（事業期間：令和8年度まで）】</p> <p>(1) 雇入費助成</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり雇入経費の一部を助成する。</p> <p style="text-align: center;">【雇用創出見込数 220人】</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">令和3年度（実績）</th> <th style="width: 25%;">令和4年度（見込）</th> <th style="width: 25%;">令和5年度（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出数</td> <td>236人</td> <td>210人</td> <td>220人</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>34,678人</td> <td>34,888人</td> <td>35,108人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 住宅支援費助成（平成29年度創設）</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、住宅手当を新設（拡充）、または従業員宿舎を借り上げた場合に、3年間にわたり対象経費の4分の3を助成する。</p> <p style="text-align: center;">【助成対象見込事業所数 5事業所】</p>				令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	雇用創出数	236人	210人	220人	累 計	34,678人	34,888人	35,108人
	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）												
雇用創出数	236人	210人	220人												
累 計	34,678人	34,888人	35,108人												

主 要 事 業 概 要

1 事業名	輸出基幹品目販路開拓費 (新・宮城の将来ビジョン推進 輸出基幹品目販路開拓事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	22,618千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓について、現地飲食 店でのPR等により、海外での新たな販路の拡大を図る。		
5 事業概要	<p>○ ホヤ海外販路開拓事業【事業費 11,309 千円】</p> <p>東日本大震災後の韓国の輸入規制により既存の販路を失ったホヤについて、海外での プロモーションを通じて、新たな商流・販路の構築に向けた取組を実施。</p> <p>① 海外におけるプロモーションの実施</p> <p>② 実効性のある輸出促進の取組（プロモーション後のアフターフォローなど）</p> <p>○ カキ海外販路開拓事業【事業費 11,309 千円】</p> <p>全国2位の生産量を誇る県産カキについて、海外での風評被害や輸入規制などの困難に 直面しているため、全国1位の広島県とも連携し、海外の消費地にジャパンプランドとし てカキの魅力をアピールし、輸出拡大に向けた取組を実施。</p> <p>① 海外における宮城・広島連携プロモーションの実施</p> <p>② 実効性のある輸出促進の取組（プロモーション後のアフターフォローなど）</p>		



Ⅲ 令和5年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

	ページ
1 「みやぎ発展税」の概要	93
2 令和5年度活用方針	93
3 令和5年度活用施策	94
4 令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	95

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」(平成19年度～令和2年度)に掲げた政策推進の基本方向である「**富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～**」と「**人と自然が調和した美しく安全な県土づくり**」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、**県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献**

▽「新・宮城の将来ビジョン」(令和3年度～令和12年度)に掲げた政策推進の基本方向である「**富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進**」と「**強靱で自然と調和した県土づくり**」の実現に向けて、これまでの取組を継続するとともに、**県経済の持続的な発展や激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していくために、課税期間を5年間延長**

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(＝標準税率)の5%相当額
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第3期:平成30年3月～令和 5年2月 第4期:令和 5年3月～令和10年2月 (※ いずれも5年間)
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 災害対策パッケージ : 大規模な災害による被害の最小化に関する施策 (※第3期までは震災対策パッケージ)
主な実績と成果等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p style="text-align: center;">産業振興パッケージ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ものづくり産業の集積 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 高度産業人材の育成 </div> </div>  <p>奨励金による 雇用創出数: 23,711人 (R4.4月現在)</p> </div> <div style="width: 30%;">  <p>高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 945人 (H24～R3)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p style="text-align: center;">震災対策パッケージ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 防災体制の構築 </div>  <p>地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ11,793人 (H20～R3)</p> </div> </div>

2 令和5年度活用方針

▽課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、企業誘致をはじめとするこれまでの取組を継続するとともに、次世代放射光施設「ナノテラス」の本格稼働を見据えた利用促進や中小企業・小規模事業者のDXの推進のほか、多様な産業人材の育成・確保、地域産業振興に重点的に取り組む。また、大規模災害におけるリスク軽減を着実に進める。

3 令和5年度活用施策

※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額 (単位:千円)	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	74 (+2)	6,730,452 (+473,318)	
産業振興パッケージ	64 (±0)	6,597,605 (+434,133)	みやぎ企業立地奨励金事業 +234,000千円
災害対策パッケージ	10 (+2)	132,847 (+39,185)	地域建設産業災害対応力強化 支援事業 +30,000千円

産業振興パッケージ (6つの施策の柱と主な事業)

(1) 企業集積促進 8事業 活用額:4,678,220千円 企業の工場新增設等の促進、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金事業 ◇ 情報通信関連企業立地促進奨励事業	(2) 技術高度化支援 11事業 活用額:496,668千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◆ 放射光施設利用促進事業 ◇ 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 13事業 活用額:532,037千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等 ◆ テック系スタートアップ成長支援事業 ◆ 中小企業等デジタル化支援事業	(4) 人材育成促進 3事業 活用額:42,075千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる人材の育成 ◆ オンラインを活用したIT人材育成事業 ◇ デジタル人材採用・育成支援事業
(5) 人材確保支援 5事業 活用額:112,077千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◆ 副・兼(富県)みやぎマッチング促進プロジェクト ◆ 外国人材マッチング支援事業	(6) 地域産業振興促進 24事業 活用額:736,528千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◆ みやぎIT商品販売・導入促進事業 ◆ 陸上養殖経営体育成事業

災害対策パッケージ (2つの施策の柱と主な事業)

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 3事業 活用額:51,576千円 指定避難所等の機能強化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速 ◆ 防災・減災森林インフラ整備事業 ◇ 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	(2) 防災体制の整備 7事業 活用額:81,271千円 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等 ◆ 地域建設産業災害対応力強化支援事業 ◇ 地域防災リーダー育成等推進事業
--	---

【参考】富県宮城推進基金の概要

※ ◆:新規・拡充事業等 ◇:継続事業

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
 ⇒ 当該年度の税収額及び用途を明確化

○ 基金残高の推移見込

令和4年度末 残高	令和5年度増減			令和5年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
174.3億円	+50.3億円	▲67.3億円	▲17.0億円	157.3億円

※1 令和5年度増減の活用額には、令和4年度からの繰越額を含まない。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

※3 令和5年度末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金等に活用する方針としている。

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ			6,623,515	6,597,605	
1-(1) 企業集積促進			4,683,538	4,678,220	
	経済商工 観光部	産業立地 推進課	4,109,700	4,109,700	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,931	11,913	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
	経済商工 観光部	産業立地 推進課	20,000	20,000	県の工業用水を利用し、かつ、高い水質基準が求められる立地企業に対し、新たに設置する浄水施設の設置費用の一部を補助する。
新規	経済商工 観光部	産業立地 推進課	20,000	20,000	市町村等に対し、再生可能エネルギーや水資源の活用など、工業団地に対する新たな企業ニーズに対応するために必要な調査費用の一部を補助する。
新規	経済商工 観光部	産業立地 推進課	21,000	21,000	大規模工場化が進む半導体産業や蓄電池産業では、その製造過程で大量の水の供給が必要となることから、県内の大規模工業団地において工業用水の供給可能性を調査する。
	企画部	産業デジタル 推進課	93,807	93,807	県内に事業所を新設する開発系IT企業等に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付する。また、首都圏のソフトウェア開発企業等に対して本県の取組や支援制度を説明するためのセミナーを開催する。
	警察本部	交通規制課	7,100	1,800	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路に信号機等を整備する。
1-(2) 技術高度化支援			501,158	496,668	
	経済商工 観光部	新産業 振興課	1,980	1,980	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施する。
新規	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	材料・分析分野において、産学官連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図り、県内企業が有する課題の解決に向けた技術開発に取り組む。
	経済商工 観光部	新産業 振興課	146,998	146,998	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,144	27,340	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
	経済商工 観光部	新産業 振興課	118,454	114,792	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナーの開催や展示会への共同出展等を行い、取引創出・拡大を図る。また、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な費用の一部を補助する。
	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,430	8,430	県内中小企業等が国の「成長型中小企業等研究開発支援事業」を活用するためには、事業管理機関が必要であることから、その体制を(公財)みやぎ産業振興機構に整備する。
	経済商工 観光部	新産業 振興課	68,678	68,678	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用等の一部を補助する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を補助する。
	経済商工 観光部	新産業 振興課	27,600	27,600	次世代放射光施設「ナノテラス」を中核に据えたりサーチコンプレックス形成促進に向けたセミナー等を開催する。また、放射光施設の利活用を促進するため、県内企業が放射光利用実地研修に参加するための費用や、新たな研究開発拠点等の設置にかかる賃料の一部を補助する。
	経済商工 観光部	新産業 振興課	12,745	12,745	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	28,146	28,122	産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析・企業へ情報提供し、地元企業の取引拡大を支援する。
新規	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	49,983	49,983	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化(CN化)への取組を支援するため、セミナーの開催やオンライン相談窓口を設置する。また、CN化のために必要となる設備整備費用の一部を補助する。

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等		
				うち基金充当額			
1-(3) 中小企業・小規模事業者活性化			540,445	532,037			
新規	20	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,000	9,000	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベート施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。
	21	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	25,000	25,000	「テクスタ宮城」の運営を通じて、スタートアップを支援するとともに、県内ものづくり企業とスタートアップ企業や支援機関のマッチングイベントやセミナーを開催する。また、スタートアップ企業が必要としている支援をワンストップで提供する支援拠点を関係機関と連携して整備する。
	22	中小企業等デジタル化支援事業	企画部 経済商工 観光部	産業デジタル 推進課 ・ 中小企業 支援室	226,000	226,000	県内中小企業等の生産性向上等に向けて、デジタル化についての意識の底上げを図るとともに、デジタル技術を活用したシステムやソフトウェアの導入・開発に必要な費用の一部を補助する。
	23	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	18,000	18,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「生産性特別措置法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。
	24	ステージアップ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成(企業の底上げ)を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に必要となる費用の一部を補助する。
	25	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	29,385	29,385	地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工モデルを創出するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進する。
	26	スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	69,130	69,130	創業又は第二創業しようとする者に対し、その費用の一部を補助する。
	27	みやぎ創業推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	10,930	10,930	本県での創業希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、県内の各地域が抱える地域課題の解決に向けた創業者を増やすことを目的とした取組を実施する。
	28	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	19,000	19,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に必要な費用の一部を補助する。
	29	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	44,200	44,200	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に必要な費用の一部を補助する。
	30	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,300	20,300	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動や、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に必要な費用の一部を補助する。
	31	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,700	16,700	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発する事業や、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に必要な費用の一部を補助する。
32	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	32,800	24,392	商工会・商工会議所が実施する、小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組を伴走支援するために必要な費用や、商工会・商工会議所を通じて、小規模事業者が商談会等への出展するために必要な費用の一部を補助する。	
1-(4) 人材育成促進			42,075	42,075			
新規	33	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	30,175	30,175	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を補助するほか、新卒学生等の採用後の人材育成を支援する。
	34	オンラインを活用したIT人材育成事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	9,920	9,920	電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式のITスキル訓練を実施する。
	35	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
1-(5) 人材確保支援			112,077	112,077			
36	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,127	2,127	県内に立地した企業の雇用確保を効果的に支援するため、高校生を中心とした就職予定者やその家族に対して立地企業の魅力を発信するための情報提供を行う。	
37	学生UIJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	11,650	11,650	県外の学生に対して採用面接、インターンシップ等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を補助する。	
38	宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	38,000	38,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。	

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等		
				うち基金充当額			
新規	39	副・兼(富っ県)みやぎマッチング促進プロジェクト	経済商工 観光部	雇用対策課	42,100	42,100	マッチングサイトの運営等により、企業における副業・兼業人材の活用を促進する。
	40	外国人材マッチング支援事業	経済商工 観光部	国際政策課	18,200	18,200	外国人を雇用中又は雇用しようとする県内企業を対象に、外国人材活用の検討、採用、育成、定着までの相談をワンストップで行う窓口を設置するほか、企業向けセミナー、外国人留学生等を対象とする合同企業説明会等を開催する。
1-(6) 地域産業振興促進					744,222	736,528	
	41	地域支援事業(地域産業振興型)	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	8,000	8,000	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業の持続的な発展に資する取組を実施する。
	42	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,360	8,360	産学官の連携による新商品開発や後継者育成等に要する費用の一部を補助するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を行う。
	43	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
	44	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル 推進課	39,037	39,037	県内IT企業が開発した商品の販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元企業のマッチング促進に向けた展示会出展や、商品開発に必要な費用の一部を補助する。
	45	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	21,366	21,366	AI・IoT等のビジネス創出のための実証機会の創出、IT企業とユーザー企業等の異業種間連携促進により、AI・IoTの産業創出・活用促進を行う。
	46	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	11,000	11,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	47	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	57,000	57,000	UDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入費用の一部を補助する。
	48	次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	17,000	17,000	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成のために必要な費用の一部を補助する。
	49	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	6,800	6,800	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若手・女性商業者が実施する新たな魅力発信等の事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	50	買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	7,850	7,850	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	51	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	8,500	8,500	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光集客施設等に無料で使用できる無線LANや外国語観光案内板等を整備するために必要な費用の一部を補助する。
	52	教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	3,600	3,600	メインターゲットとなる北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)に加え、北関東の教員等を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。
新規	53	観光地周遊促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	24,000	24,000	県内観光地3か所において、AIカメラやセンサー等のデジタル技術を活用して観光地内の駐車場等の混雑度を可視化し、観光用デジタルマップを活用して、エリア内の混雑状況や観光施設の情報を発信する。
	54	外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光プロモーション 推進室	23,000	23,000	台湾の現地サポートデスクと大連事務所において、旅行会社等へのセールスコール、招請、商品造成のフォロー、現地旅行博や商談会への出展等の取組を実施する。また、台湾、中国、韓国、香港、欧米豪市場に対する情報発信の一元化を図ることで機動的なプロモーションを展開する。
	55	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	8,505	4,929	県産食品の輸出拡大に向けて、県産品販路開拓コーディネータを設置し、輸出に取り組む県内事業者に対し、複雑な輸出規制等の貿易実務、ボトルネックとなることの多い流通面の支援を強化により、県産食品の海外販路開拓を支援する。
	56	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	13,000	13,000	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望な市場のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地販路開拓・拡大、現地進出等に対して必要な支援を実施する。
	57	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	65,900	65,900	県内における水素エネルギー利活用の推進を図るため、民間事業者が商用水素ステーションを整備するために必要な費用の一部を補助する。
	58	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	1,000	1,000	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に学術研究機関等と連携した水素・燃料電池関連技術に関する産業セミナーを開催する。

令和5年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和5年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
59 アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	169,000	169,000	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等するために必要な費用の一部を補助する。また、(公財)みやぎ産業振興機構がアグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施するために必要な費用の一部を補助する。
60 みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	2,200	2,200	県内の農業法人や異業種企業及び県外企業の誘致を図り、大規模な施設園芸の立地に対する優遇制度を設ける。
61 多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	26,450	22,332	畜産の労働生産性向上と食品産業との連携強化を図るため、生産者のデジタル技術導入するために必要な費用の一部を補助する。また、県内独自銘柄畜産物やそれを原材料とした製品の販売会やイベント開催するために必要な費用の一部を補助する。
62 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	101,354	101,354	水産物を安定供給する体制を構築するため、漁業者等が閉鎖循環式陸上養殖システム等を導入するために必要な費用の一部を補助するとともに、陸上養殖を普及させるためセミナーの開催や専門家派遣を実施する。
63 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港臨空地域課	12,800	12,800	航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた取組を推進する。
64 航空路線誘致促進事業	土木部	空港臨空地域課	100,000	100,000	航空会社の新規就航や増便等を後押しするため、仙台空港に就航する新規路線等の就航初期に必要な費用等の一部を補助する。
2 災害対策パッケージ			312,856	132,847	
2-(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化			231,576	51,576	
65 防災・減災森林インフラ整備事業	水産林政部	森林整備課	200,000	20,000	頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保するため、老朽化した既存治山施設の機能強化等の治山対策を実施する。
66 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	18,576	18,576	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村を通じた助成も実施する。
67 小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	13,000	13,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事を実施するために必要な費用の一部を補助する。
2-(2) 防災体制の整備			81,280	81,271	
68 水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	25,665	25,665	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険の有効性をPRするプロモーション活動を実施するとともに、それらに新規加入する者等に対して、その費用の一部を補助する。
69 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,000	2,000	次なる災害を見据えた防災・備災を進めるため、企業経営者等の震災時の経験や得られた教訓などを紹介することで、中小企業等の経営者等の防災意識の向上を図る。
70 地震被害想定調査事業	復興・危機管理部	防災推進課	2,860	2,860	県内に大規模な被害をもたらす地震を想定して、地震動、液状化、津波浸水等の分布範囲を予測するとともに、人的被害、建物被害、ライフライン被害、交通施設被害、経済被害等についても被害予測を行い、本県の各種地震防災対策に反映させる。
71 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	17,450	17,450	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
72 災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,505	1,505	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
73 地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	30,000	30,000	大規模な災害の発生に備え、県の防災力の更なる強化を図るために、県内の建設企業等が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等に必要な費用の一部を補助する。
74 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	1,800	1,800	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成する。
合 計			6,936,371	6,730,452	

IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等

	ページ
1 各産業分野（商工・観光）に係るプラン等の概要	101
<hr/>	
2 その他の主な計画と目標	105
<hr/>	

1 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等

(1) 各産業分野(商工・観光)に係るプラン等の概要

① 第5期みやぎ観光戦略プラン(令和4年9月策定)

ア 策定趣旨:

長期化する感染症の影響により大きな打撃を受けている観光業を回復軌道に乗せ、その後の成長に繋げていくための取組を推進するとともに、裾野が広い観光の効果による地域活性化や、交流人口・関係人口の創出・拡大を通じた持続可能な観光地域づくりに繋げていくため、観光政策の基本計画として策定するもの。

イ 計画の位置づけ:

- ・新・宮城の将来ビジョンの観光分野における分野別計画
- ・みやぎ観光創造県民条例(H23.4.1施行)の基本計画

ウ 計画期間: 令和4年10月から令和7年3月まで

エ 基本理念:

ウィズコロナ・ポストコロナへの対応とともに、デジタル変革を進め、地域内外から選ばれる持続可能な観光地域づくり

オ 施策の柱:

- ・回復戦略 感染症により落ち込んだ観光需要の回復
- ・成長戦略1 魅力あふれる観光地づくり
- ・成長戦略2 観光産業の体制強化
- ・成長戦略3 受入環境の整備促進
- ・成長戦略4 戦略的な誘客プロモーション

カ 数値目標:

数値目標	実績値 (R元)	実績値 (R3)	目標値(R6)	
			回復目標	成長目標
宿泊観光客数	989万人泊	584万人泊	990万人泊	1,040万人泊
外国人観光客宿泊者数	53.4万人泊	3.6万人泊	50万人泊	70万人泊
観光消費額	3,989億円	2,624億円	3,990億円	4,200億円

② みやぎ国際戦略プラン（第5期）（令和4年3月策定）

ア 策定趣旨：

海外との交流の活発化による本県経済の活性化及び県勢の発展に資することを目的に策定

イ プランの性格及び位置付け：

- ・「第4期みやぎ国際戦略プラン」（平成30年度～令和3年度）の後継計画
- ・「新・宮城の将来ビジョン」における国際関連分野に関する個別計画
- ・宮城県が知事を本部長とし各部局長で構成されるみやぎ国際戦略推進本部により策定される。
- ・商社、金融機関、国際関係団体等の外部の委員で構成されるみやぎ国際戦略プラン懇話会を外部機関とする

ウ 計画期間：令和4年度から令和6年度まで

エ 基本理念：“世界に挑み、世界から選ばれるみやぎ”

オ 施策推進の基本方向：

- (1) 県内企業の海外販路の開拓・拡大
- (2) 外資系企業誘致
- (3) インバウンドの促進
- (4) 外国人材の受入と多文化共生の推進
- (5) グローバル化を支える基盤整備
- (6) 国際交流・国際協力の推進・国際的な人材の育成

カ 目標数値：

（令和6年度目標）

- ・ 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数（者）【累計】（ものづくり分野） 114 者
- ・ 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数（者）【累計】（食品分野） 300 者
- ・ 外資系企業に対するPR及びマッチング等支援件数（件）【累計】 200 件
- ・ 外国人延べ宿泊者数(万人泊)【単年ごと】 50 万人泊
- ・ 仙台空港国際線乗降客数(万人)【単年ごと】 37.9 万人
- ・ 多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）【累計】【県内全35市町村】 全35市町村
- ・ 外国人雇用者数（技能実習生を除く）(人)【単年ごと】 15,033 人
- ・ 仙台塩釜港（仙台港区）におけるコンテナ貨物の取扱量（実入）(万TEU)【単年ごと】 19.7 万TEU
- ・ 仙台塩釜港（仙台港区）の取扱貨物量（コンテナ貨物を除く）(万トン)【単年ごと】 3,330 万トン

③ 宮城県ものづくり基本計画（平成29年12月 国の同意、令和3年3月・令和4年3月・令和5年3月変更同意）

ア 策定趣旨：

地域未来投資促進法に基づき、本県の地域特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業（以下、地域経済牽引事業）を促進することを目的に策定

イ 計画の性格及び位置付け：

- ・旧企業立地促進法に基づく「宮城県北部地域（南部地域）ものづくり産業集積形成基本計画」（平成29年度まで）の後継計画
- ・本県の地域特性である電子部品・自動車部品製造の産業集積等を活用した地域経済牽引事業を促進することを目的とした基本計画
- ・促進区域として、県内全市町村を指定
- ・計画期間は、平成29年12月22日から令和5年度末、又は国の新基本方針に基づく新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日まで

ウ 対象分野：

- ・自動車関連産業
- ・高度電子機械産業
- ・医療・健康関連産業
- ・環境関連産業
- ・航空宇宙関連産業
- ・船舶関連産業
- ・食品製造業
- ・物流関連産業

エ 目標年：令和6年3月31日

オ 目標数値：付加価値の増加額 480億円
地域経済牽引事業の創出件数 25件

④ 第3期宮城県多文化共生社会推進計画（平成31年3月策定）

ア 策定趣旨：

多文化共生社会の形成の推進に関する条例に基づき、多文化共生社会の形成の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的に策定
計画期間は令和元年度～令和5年度

イ 計画の基本方針：

- ・外国人県民等とともに取り組む地域づくり
- ・外国人県民等の自立と社会活動参加の活動

ウ 施策の方向性：

- ① 地域社会への更なる理念啓発
- ② 地域と外国人県民との連携強化
- ③ 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供
- ④ 多様な学習支援による地域社会への適応力向上
- ⑤ 相談体制・生活支援の体制強化
- ⑥ 就労支援の促進
- ⑦ 文化・習慣等の相互理解の促進

エ 目標年：令和5年度

オ 数値目標：

- | | |
|------------------------------------|-----------------------|
| ① 多文化共生啓発事業等を実施している市町村数 | 全35市町村 |
| ② 多文化共生に関する説明会等に参加した県民の数 | 2,300人 |
| | (R1年度からR5までの合計人数) |
| ③ 多言語による生活情報の提供を実施している市町村数 | 全35市町村 |
| ④ 日本語講座及び関連する日本語学習支援の取組を実施している市町村数 | 全35市町村 |
| ⑤ 外国人相談対応の体制を整備している市町村数 | 15市町村 |
| ⑥ (i) 技能実習を除く外国人雇用者数 | 12,000人 |
| (ii) 外国人の就労支援に関連するセミナー等に参加した事業所数 | 1,500事業所 |
| | (R1年度からR5年度までの合計事業所数) |
| ⑦ 文化・習慣等の相互理解の促進に係る取組への参加者数 | 3,500人 |
| | (R1年度からR5年度までの合計人数) |

⑤ 宮城県民間投資促進特区（ものづくり産業版）（令和3年4月 国の認定）

ア 策定趣旨：

復興特区法に基づき、地域資源や地域の強みなどを発揮し、沿岸部を中心に甚大な被害を受けたものづくり産業の早期復旧、復興を目指すため策定

イ 計画の性格及び位置付け：

- ・復興特区法に基づく、本県への産業集積と地域経済の活性化を目的とした復興推進計画
- ・特定復興産業集積区域として、8市7町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町）の工業団地や工業専用地域等の用途地域、今後開発可能な地域などの区域を指定
- ・令和6年3月31日までに復興推進事業を行う事業者として指定を受けた場合、各種税制の特例を受けることができる

ウ 集積業種

- ・自動車関連産業
- ・高度電子機械産業
- ・食品関連産業
- ・木材関連産業
- ・医療・健康関連産業
- ・クリーンエネルギー関連産業
- ・航空宇宙関連産業
- ・船舶関連産業

エ 特例の内容

- ① 新規立地新設法人の法人税を5年間無税とする特例
- ② 事業用設備等の特別償却又は税額控除
- ③ 被災雇用者に対する給与等支給額の法人税特別控除
- ④ 開発研究用資産の特例
- ⑤ 地方税の減免に係る減収補てん

⑥ 地域再生計画（富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト）
（平成27年10月 国の認定、令和4年3月変更同意）

- ア 策定趣旨：
地域再生法に基づき、企業の本社機能の移転等を推し進め、良質な雇用を創出することにより宮城県への移住・定住の流れをつくるため策定
- イ 計画の性格及び位置付け：
・地域再生法に基づく、本県への産業集積と地域経済の活性化を目的とした地域再生計画
・地方活力向上地域として、全市町村を指定
・計画期間（平成27年10月2日から令和9年3月31日まで）
- ウ 目標年：令和9年3月31日
- エ 目標数値：
計画認定件数 18件
雇用創出数 140人
移住定住者数 18人

⑦ 宮城県観光産業基本計画（平成30年3月 国の同意、令和3年3月・令和4年3月・令和5年3月変更同意）

- ア 策定趣旨：
本県の魅力ある観光資源を磨き上げながら、地域の特性を生かした宿泊施設や観光施設等の受入観光整備を推進することにより、観光客の満足度と観光消費額を高めることで、観光産業全体の成長を促進するとともに、地域経済全体の活性化に繋げる。
- イ 促進区域等
・県内35市町村
・計画期間（平成30年3月28日から令和5年度末、又は国の新基本方針に基づく新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日まで）
- ウ 経済的効果の目標
・1件あたり3,029万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を6件創出し、これらの事業が促進区域で1.57倍の波及効果をもたらし、約285百万円の付加価値を創出
- エ 地域経済牽引事業の承認要件
・地域特性の活用
①日本三景の一つ松島等の観光資源を活用した観光分野
②仙台空港等のインフラを活用した観光分野
・高い付加価値の創出
付加価値増加分：5,049万円超
・いずれかの経済的効果が見込まれること
①売上げ：10.0%増加
②雇用者数：1人増加
- オ 制度・事業環境の整備
・固定資産税の減免措置の創設（一部の市町村）
・地方創生推進交付金の活用
- カ 地域経済牽引支援機関
公益社団法人宮城県観光連盟、一般社団法人東北観光推進機構、公益社団法人宮城県国際経済振興協会、株式会社インアウトバウンド仙台・松島、一般社団法人宮城創生 DMO

(2) その他の主な計画と目標

NO	計画の名称 (担当課名)	策定の 時期	計画の概要	参考	備考
				計画期間及び主な目標数値	
1	産業技術総合センター事業推進構想 (新産業振興課)	H31.3	センターの活動コンセプトと事業推進方向を定め、活動目標と方策等をまとめたもの。	目標年：R5(2023)年度 目標数値設定なし	
2	第11次宮城県職業能力開発計画 (産業人材対策課)	R4.1	県内産業の持続的な成長を支える産業人材を育成するため、職業能力開発施策の推進を図るもの。	目標年：R7(2025)年度 主な目標数値 ①リスキリング・リカレントを目的としたプログラム数 63件 ②離職者等再就職訓練(IT)受講者数 590人 ③育児等との両立がしやすい離職者等再就職訓練の設定コース数 9コース ④技能検定申請者数 2,600人	
3	宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画(第三期) (中小企業支援室)	R4.3	中小企業・小規模事業者の振興と持続的発展のため、支援施策の総合的な推進を図るもの。	目標年：R4(2022)年度から R6(2024)年度まで 目標数値設定なし	
4	宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画 (産業人材対策課)	R3.3	富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図ることを目指し、高等技術専門校の抜本的な再編整備を推進するため、その基本となる計画を策定したもの。	目標年：R10(2028)年度 目標数値設定なし	

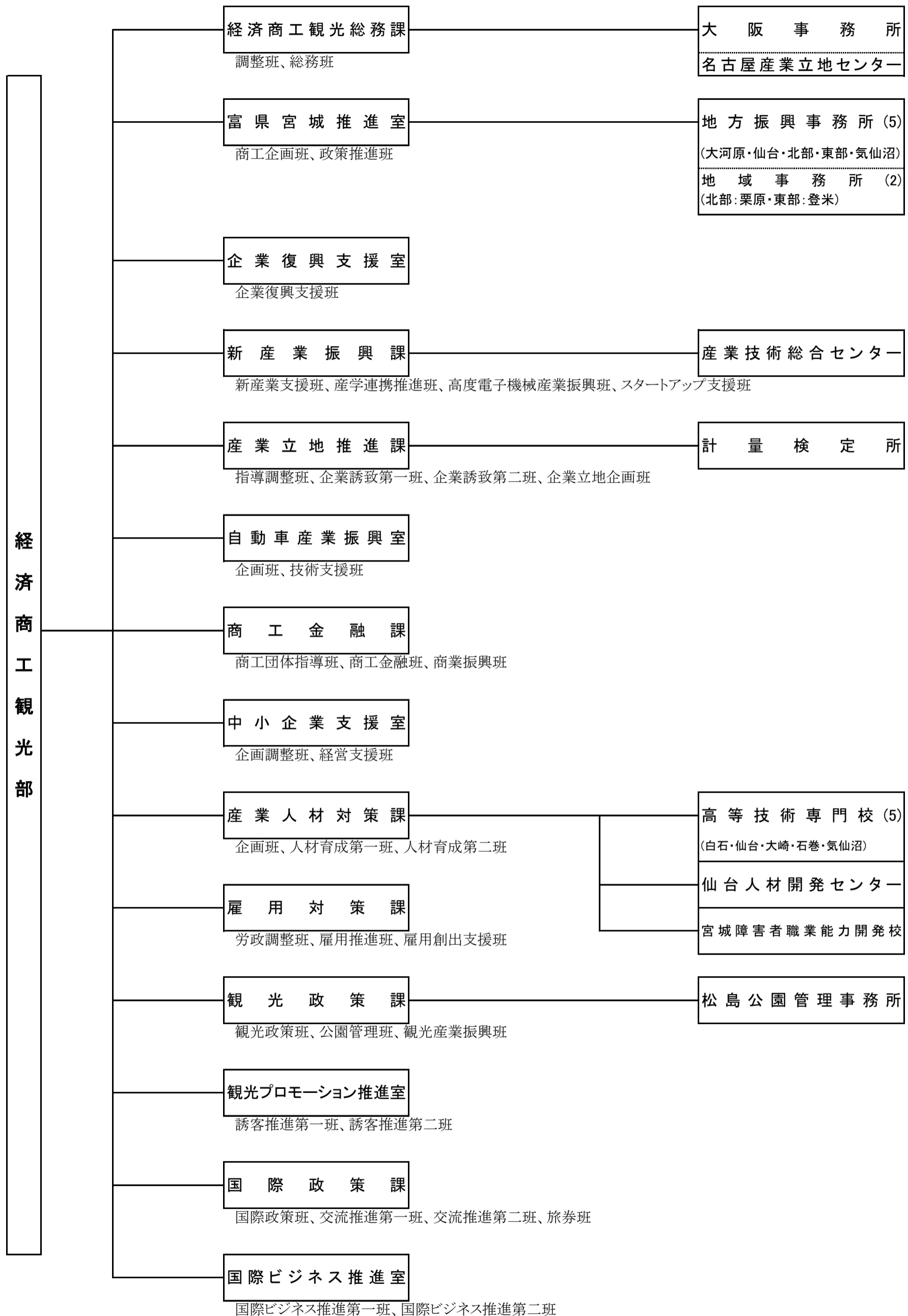
V 経済商工観光部の組織と各課室・機関の主な業務

経済商工観光部の組織体制、各課室・機関の所管する主な業務内容、連絡先（電話番号、Eメールアドレス）などを掲載しています。

	ページ
1 経済商工観光部組織図	109
2 地方振興事務所組織図	110
3 各課室の主な業務と連絡先	111
4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	111
5 県外機関の主な業務と連絡先	112

1 経済商工観光部組織図

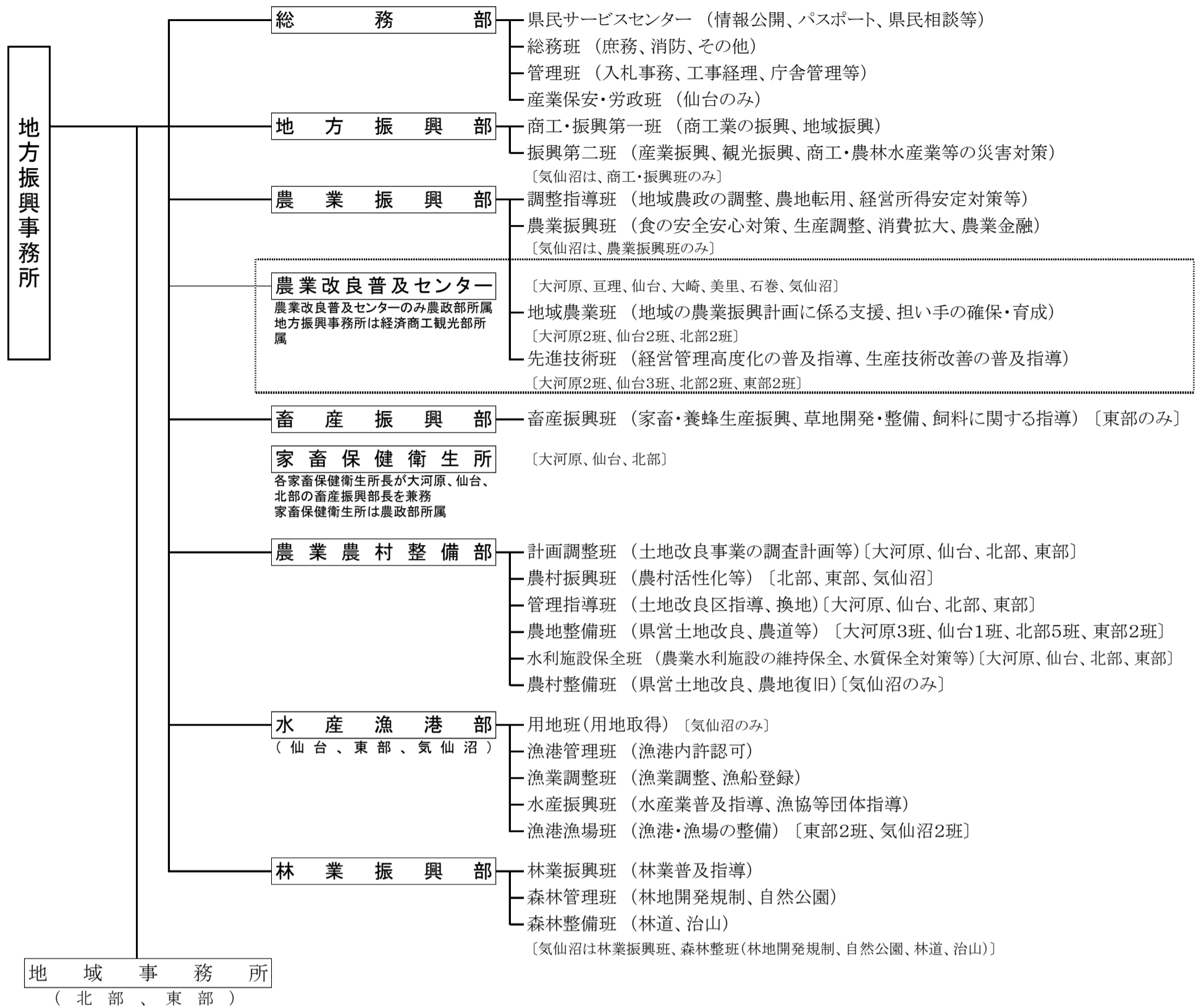
令和5年4月1日現在



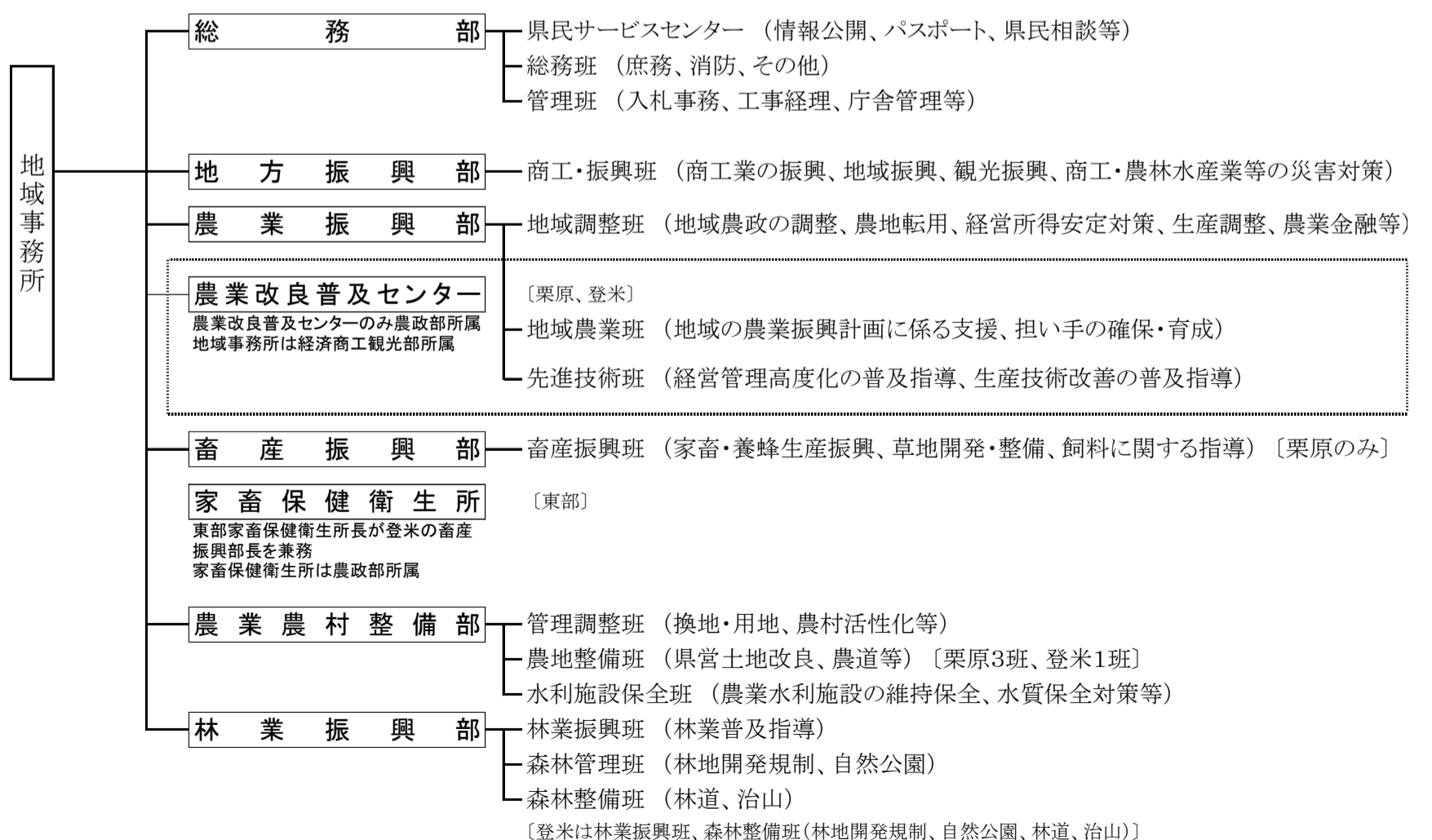
2 地方振興事務所組織図

令和5年4月1日現在

地方振興事務所(大河原・仙台・北部・東部・気仙沼)



地域事務所(北部:栗原・東部:登米)



3 各課室の主な業務と連絡先(TEL022-211-(内線)で、ダイヤルインできます。)

課名・班名(内線)	主な業務 / 連絡先	メールアドレス ホームページアドレス
経済商工観光部		keisyosom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/5.html
経済商工観光総務課 【県庁14階南側】	経済商工観光行政の総合的な調整、災害対応、部の総務、組織・人事管理、予算管理など 調整班(2711) 総務班(2712) FAX(2719)	keisyosom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keisyosom/
富県宮城推進室 【県庁14階南側】	富県宮城の推進、経済商工観光行政の総合的な企画、地域の産業振興など 商工企画班(2791) 政策推進班(2792) FAX(2719)	fukensui@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/
企業復興支援室 【県庁14階南側】	グループ補助金、高度化スキーム貸付による被災企業への支援など 企業復興支援班(2765) FAX(2719)	kifuku@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kifuku/
新産業振興課 【県庁14階北側】	ものづくり産業振興施策の企画・調整、知的財産の管理、産学官の連携による新産業の振興、高度電子機械産業の振興、ものづくり事業者の販路開拓・技術開発の支援、テック系スタートアップの支援、伝統工芸品産業の振興など 新産業支援班(2722) 産学連携推進班(2721) 高度電子機械産業振興班(2715) スタートアップ支援班(2779) FAX(2729)	shinsan@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/
産業立地推進課 【県庁14階北側】	産業立地施策の企画・調整、企業立地の促進、工業団地の整備の促進、砂利採取・採石など 指導調整班(2731) 企業誘致第一班(2732) 企業誘致第二班(2734) 企業立地企画班(2733) FAX(2739)	sanritu-ka@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sanritu/
自動車産業振興室 【県庁14階北側】	自動車関連産業の振興 企画班(2724) 技術支援班(2533) FAX(2739)	jidousha@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jidousha/
商工金融課 【県庁14階北側】	商工団体への支援及び指導監督、中小企業の融資制度、貸金業、商店街振興施策の企画・調整、大規模小売店舗立地法届出窓口など 商工団体指導班(2743) 商工金融班(2744) 商業振興班(2746) FAX(2749)	syokokin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokokin/
中小企業支援室 【県庁14階北側】	中小企業振興施策の総合的な企画・調整、中小企業の経営診断及び助言、中小企業の経営革新・販路開拓・生産現場改善・事業承継支援、中小企業のデジタル化支援、創業支援、高度化資金の貸付など 企画調整班(2745) 経営支援班(2742) FAX(2749)	chukisi@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/
産業人材対策課 【県庁14階北側】	人材育成施策の企画・調整、職業能力開発、職業訓練、技能検定など 企画班(2764) 人材育成第一班(2762) 人材育成第二班(2763) FAX(2769)	sanzin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sanzin/
雇用対策課 【県庁14階北側】	勤労者福祉施策の企画・調整、地域雇用対策、労働関係の調整など 労政調整班(2771) 雇用推進班(2772) FAX(2769) 【太陽生命仙台本町ビル2階】雇用創出支援班(022-797-4661) FAX(022-211-0973) 【仙台マークワン12階・みやぎジョブカフェ】若年者雇用担当(022-264-4510) FAX(022-264-4522)	koyou@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/koyou/
観光政策課 【県庁14階南側】	観光振興施策の企画及び調整、観光客の受入れ体制の整備、観光業者及び観光事業団体の育成指導、旅行業及び通訳案内業、観光統計調査、自然公園の利用など 観光政策班(2823) 公園管理班(2821) 観光産業振興班(2755) FAX(2829)	kankou@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankou/
観光プロモーション推進室 【県庁14階南側】	観光客の誘致 誘客推進第一班(2895) 誘客推進第二班(2824) FAX(2829)	kanpro@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kanpro/
国際政策課 【県庁14階南側】	国際経済・交流施策の総合的な企画・調整及び推進、みやぎ国際戦略プランの推進、多文化共生社会の形成促進、姉妹友好県等との交流、旅券(パスポート)など 国際政策班(2972) 日本語学校準備担当(2971) 交流推進第一班(2276) 交流推進第二班(2277) FAX(4639) 【1階北側】旅券班(2278) FAX(2291)	kokusai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaisei/
国際ビジネス推進室 【県庁14階南側】	海外ビジネスの支援、外資系企業誘致など 国際ビジネス推進第一班(2962) 国際ビジネス推進第二班(2346) FAX(4639)	gb1@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusabiz/

4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務 / 連絡先 / メールアドレス
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整 大河原(0224-53-3111) oksgsin@pref.miyagi.lg.jp 仙台(022-275-9111) sdsgsin@pref.miyagi.lg.jp 北部(0229-91-0701) nh-sgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部(0225-95-1411) et-sgsin@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼(0226-24-2121) kstisins@pref.miyagi.lg.jp
(地域事務所)	北部:栗原(0228-22-2111) nh-khsgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部:登米(0220-22-6111) et-tmsgsin@pref.miyagi.lg.jp
計量検定所	特定計量器の検定及び基準器の検査、計量関係の立入検査指導ほか (022-247-1641) keiryosin@pref.miyagi.lg.jp
高等技術専門学校	職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか 白石(0224-35-1511) srkogsin@pref.miyagi.lg.jp 仙台(022-258-1151) sdkogsin@pref.miyagi.lg.jp 大崎(0229-22-1357) oskogi@pref.miyagi.lg.jp 石巻(0225-22-1719) iskogsin@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼(0226-22-7068) kskogsin@pref.miyagi.lg.jp
仙台人材開発センター	技能労働者に対する技能の維持向上のための訓練、研修等の実施 (022-258-1151) sdkogsin@pref.miyagi.lg.jp
宮城障害者職業能力開発校	障害者の職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか (022-233-3124) syokn@pref.miyagi.lg.jp
松島公園管理事務所	県立都市公園松島公園の維持管理ほか (022-355-0333) mtpark@pref.miyagi.lg.jp
試験研究機関名	主な業務 / 連絡先 / メールアドレス
産業技術総合センター	基盤技術の強化及び新産業創出に関する試験研究ほか (022-377-8700) soudan-itim@pref.miyagi.lg.jp

5 県外機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務 / 連絡先 / メールアドレス
東京事務所	企業立地に係る情報及び資料の収集、省庁等との連絡調整、政策提案、観光物産の紹介及び販路拡大ほか ※東京事務所は企画部の機関 (03-5212-9045) tokyo1@pref.miyagi.lg.jp
大阪事務所	県産品の紹介、企業立地に係る情報及び資料の収集、観光の案内及び宣伝ほか (06-6341-7905) oosakaz@pref.miyagi.lg.jp
名古屋産業立地センター	企業立地に係る情報及び資料の収集 (052-331-7461) nagoyailc@pref.miyagi.lg.jp

VI 経済商工観光部内関係審議会

経済商工観光部に関する審議会について、名称、委員数、任期、所掌事項等について掲載しています。

経済商工観光部関係審議会一覧

審議会名称（所管課）	委員数	任期	所掌事項	備考
宮城県産業振興審議会 （富県宮城推進室） 農業部会 （農業政策室） 水産林業部会 （水産林業政策室） 商工業部会 （富県宮城推進室）	20人 以内	2年	知事の諮問に応じ、産業の振興に関する重要事項を審議する。	専門委員を置くことができる。
宮城県試験研究機関評価委員会 （新産業振興課）	15人 以内	3年	知事の諮問に応じ、経済商工観光部及び農政部及び水産林政部が所管する試験研究機関の試験研究業務及び運営について、調査審議する。	部会は各10人以内
宮城県農村地域産業導入促進審議会 （産業立地推進課）	25人 以内	2年	知事の諮問に応じ、農村地域への産業の導入に関する基本計画の作成及びその他重要事項を調査審議する。	
宮城県中小企業調停審議会 （商工金融課）	7人 以内	2年	知事の諮問に応じ、組合協約に関する重要事項を調査審議し、及び中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律第6条第3項後段の規定によりその意見を聴かれた場合において同項に規定する中小企業団体の構成員たる中小企業者の経営の安定に及ぼす影響等に関する事項を調査審議する。	専門委員を置くことができる。
宮城県大規模小売店舗立地専門委員会 （商工金融課）	5人 以内	2年	知事の諮問に応じ、大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第2条第2項に規定する大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項に関し調査審議する。	
宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会 （商工金融課）	7人 以内	2年	知事の諮問に応じ、宮城県特定大規模集客施設の立地の誘導等によるコンパクトで活力あるまちづくりの推進に関する条例に基づき、市町村の区域を超えた広域的な見地による特定大規模集客施設の立地誘導地域への立地の誘導等に関し調査審議する。	
宮城県職業能力開発審議会 （産業人材対策課）	11人	2年	知事の諮問に応じ、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。	特別委員を置くことができる。
宮城県多文化共生社会推進審議会 （国際政策課）	10人 以内	2年	知事の諮問に応じ、多文化共生社会の形成の推進に関する重要事項を調査審議する。	

VII 令和5年度 経済商工観光部の当初予算の概要

令和5年度の経済商工観光部の当初予算の概要を課別、目的別、節別、性質別に掲載しています。

	ページ
1 課別予算の状況	119
<hr/>	
2 目的別予算の状況	120
<hr/>	
3 節別予算の状況	121
<hr/>	
4 性質別予算の状況	122
<hr/>	

令和5年度 経済商工観光部当初予算の概要

1 課別予算の状況

[一般会計]

(単位:千円)

	令和4年度 当初予算 A	令和5年度					R4当初比 B/A
		当初予算					
		B	国庫	県債	その他	一般財源	
経済商工観光総務課	47,550,920	11,116,178	2,806,802		59,614	8,249,762	23.4%
新産業振興課	2,826,406	1,628,726	10,600		688,366	929,760	57.6%
産業デジタル推進課	263,867						
産業立地推進課	6,573,373	6,051,640	516,098		5,195,823	339,719	92.1%
商工金融課	145,168,710	122,857,931	33,815		119,049,137	3,774,979	84.6%
産業人材対策課	2,014,968	2,029,615	928,806	67,300	152,894	880,615	100.7%
雇用対策課	1,230,304	1,171,429	225,168		576,268	369,993	95.2%
観光政策課	1,833,117	1,447,949	220,895	40,300	685,032	501,722	79.0%
国際政策課	979,181	1,122,043	72,885	113,700	288,814	646,644	114.6%
一般会計合計	208,440,846	147,425,511	4,815,069	221,300	126,695,948	15,693,194	70.7%

※産業デジタル推進課は、令和5年度の組織改編により、企画部に移管。

[特別会計]

(単位:千円)

	令和4年度 当初予算 A	令和5年度					R4当初比 B/A
		当初予算					
		B	国庫	県債	その他	一般財源	
中小企業高度化資金	6,548,339	3,779,209		947,750	2,831,459		57.7%
経済商工観光総務課	2,295,916	2,462,248			2,462,248		107.2%
商工金融課	4,252,423	1,316,961		947,750	369,211		31.0%
特別会計合計	6,548,339	3,779,209		947,750	2,831,459		57.7%

合計	214,989,185	151,204,720	4,815,069	1,169,050	129,527,407	15,693,194	70.3%
----	-------------	-------------	-----------	-----------	-------------	------------	-------

2 目的別予算の状況

(単位:千円)

会 計	令和4年度	令和5年度	比較
款	当初予算	当初予算	
項	A	B	B/A
一般会計	208,440,846	147,425,511	70.7%
2. 総務費	546,889	582,264	106.5%
1. 総務管理費	377,604	408,189	108.1%
2. 企画費	0	0	
10. 生活環境費	169,285	174,075	102.8%
5. 労働費	3,167,656	3,124,000	98.6%
1. 労政費	339,363	349,721	103.1%
2. 職業訓練費	1,937,352	1,952,571	100.8%
3. 雇用対策費	890,941	821,708	92.2%
7. 商工費	204,726,301	143,719,247	70.2%
1. 商業費	185,806,201	126,750,437	68.2%
2. 工鉱業費	14,175,836	14,010,879	98.8%
3. 企業指導費	2,911,147	1,509,982	51.9%
4. 観光費	1,833,117	1,447,949	79.0%

会 計	令和4年度	令和5年度	比較
款	当初予算	当初予算	
項	C	D	D/C
中小企業高度化 資金特別会計	6,548,339	3,779,209	57.7%
1. 商工費	3,702,914	1,174,250	31.7%
1. 商工費	3,702,914	1,174,250	31.7%
2. 公債費	2,845,425	2,604,959	91.5%
1. 公債費	2,845,425	2,604,959	91.5%

経済商工観光部	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較
合 計	214,989,185	151,204,720	70.3%

3 節別予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算			令和5年度 当初予算			前 年 比		
	一般会計 D	特別会計 E	節 計 F	一般会計 D	特別会計 E	節 計 F	一般会計 D/A	特別会計 E/B	節 計 F/C
1 報酬	268,887		268,887	294,314		294,314	109.5%		109.5%
2 給料	2,257,122		2,257,122	2,223,697		2,223,697	98.5%		98.5%
3 職員手当等	1,562,879		1,562,879	1,574,066		1,574,066	100.7%		100.7%
4 共済費	829,586		829,586	825,636		825,636	99.5%		99.5%
7 報償費	76,443	2,200	78,643	80,588	1,700	82,288	105.4%	77.3%	104.6%
8 旅費	131,370	646	132,016	145,450	627	146,077	110.7%	97.1%	110.7%
9 交際費	1,145		1,145	1,142		1,142	99.7%		99.7%
10 需用費	419,412	205	419,617	461,955	205	462,160	110.1%	100.0%	110.1%
(うち食糧費)	2,739		2,739	2,526		2,526	92.2%		92.2%
11 役務費	36,341	110	36,451	33,248	110	33,358	91.5%	100.0%	91.5%
12 委託料	3,305,003	4,950	3,309,953	2,088,007	4,620	2,092,627	63.2%	93.3%	63.2%
13 使用料・賃借料	115,249	36	115,285	133,079	36	133,115	115.5%	100.0%	115.5%
14 工事請負費	643,200		643,200	426,433		426,433	66.3%		66.3%
15 原材料費	2,686		2,686	2,808		2,808	104.5%		104.5%
17 備品購入費	288,111		288,111	276,432		276,432	95.9%		95.9%
18 負担金・補助金・交付金	55,272,903	2,590	55,275,493	17,025,521		17,025,521	30.8%		30.8%
20 貸付金	137,293,590	3,660,361	140,953,951	116,160,736	1,160,676	117,321,412	84.6%	31.7%	83.2%
21 補償・補填・賠償金	543,303		543,303	519,861		519,861	95.7%		95.7%
22 償還金・利子・割引料	27	2,860,987	2,861,014		2,608,029	2,608,029		91.2%	91.2%
23 投資・出資金	1,000		1,000	1,000		1,000	100.0%		100.0%
24 積立金	5,170,603		5,170,603	5,032,289		5,032,289	97.3%		97.3%
26 公課費	934		934	749		749	80.2%		80.2%
27 繰出金	221,052	16,254	237,306	118,500	3,206	121,706	53.6%	19.7%	51.3%
計	208,440,846	6,548,339	214,989,185	147,425,511	3,779,209	151,204,720	70.7%	57.7%	70.3%

4 性質別予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算			令和5年度 当初予算			前年比		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
	D	E	F	D	E	F	D/A	E/B	F/C
1 人件費	4,918,474		4,918,474	4,917,713		4,917,713	100.0%		100.0%
2 物件費	3,899,776	5,947	3,905,723	2,784,308	5,598	2,789,906	71.4%	94.1%	71.4%
3 維持補修費	3,854		3,854	3,372		3,372	87.5%		87.5%
5 貸付金	137,293,590	3,660,361	140,953,951	116,160,736	1,160,676	117,321,412	84.6%	31.7%	83.2%
6 積立金	5,170,603		5,170,603	5,032,289		5,032,289	97.3%		97.3%
7 出資金	1,000		1,000	1,000		1,000	100.0%		100.0%
8 補助費等	50,254,855	20,352	50,275,207	12,872,613	4,770	12,877,383	25.6%	23.4%	25.6%
9 普通建設事業	6,677,642		6,677,642	5,534,980		5,534,980	82.9%		82.9%
補助事業	214,181		214,181	298,774		298,774	139.5%		139.5%
一般公共									
その他	214,181		214,181	298,774		298,774	139.5%		139.5%
単独事業	6,458,731		6,458,731	5,232,906		5,232,906	81.0%		81.0%
公共									
その他	6,458,731		6,458,731	5,232,906		5,232,906	81.0%		81.0%
受託事業	4,730		4,730	3,300		3,300	69.8%		69.8%
国直轄事業									
10 災害復旧事業									
補助事業									
単独事業									
受託事業									
国直轄事業									
12 公債費		2,845,425	2,845,425		2,604,959	2,604,959		91.5%	91.5%
13 繰出金	221,052	16,254	237,306	118,500	3,206	121,706	53.6%	19.7%	51.3%
合 計	208,440,846	6,548,339	214,989,185	147,425,511	3,779,209	151,204,720	70.7%	57.7%	70.3%

VIII 参 考 資 料

	ページ
1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧	125
2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧	128
3 宮城県主要工業団地一覧	129

1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
緊急物資の輸送に関する協定	災害時における生活救援物資等緊急物資の輸送車両の確保、及び輸送 (商工金融課)	公益社団法人宮城県トラック協会	H9. 3. 18	
東北大学・宮城県・仙台市の人事交流に関する協定書	東北大学における知的活動の成果を地域に還元し、地域の活性化に資することを目的に地域連携の仕組みを深める新たな人事交流。 (新産業振興課)	東北大学 仙台市	H16. 3. 26	
宮城県と株式会社三井物産戦略研究所の連携と協力に関する協定書	・対内投資の促進 ・MEMS関連産業の振興 ・新エネルギーの利活用 ・その他産学官連携による新技術又は新事業の支援 (富県宮城推進室)	株式会社三井物産戦略研究所	H17. 7. 22	
宮城県と伊藤忠商事株式会社の連携と協力に関する協定書	相互に協力・連携が可能な分野での協働取組を進めることにより、地域における産業経済の成長を促進し、もって地域全体の活性化を図る。 (富県宮城推進室)	伊藤忠商事株式会社	H17. 9. 8	
基盤技術高度化支援に係る相互協力協定	地域企業の基盤技術の高度化を支援することにより、地域産業の競争力強化等を図る。 (新産業振興課)	県内外の大学、高専等計 11 機関	H20. 1. 15 H23. 1. 26 R3. 11. 22	
産業振興に関する協力協定書	・自動車関連産業、高度電子機械産業等の集積(企業誘致、県内企業支援等) ・県内企業の海外進出 ・産業振興に関するその他の事業 (富県宮城推進室)	株式会社七十七銀行 株式会社三井住友銀行	H20. 7. 14	
災害時における支援協力に関する協定書	トヨタ自動車東日本株式会社は、宮城県又は大衡村の要請に応じ災害時の支援協力について可能な範囲で対応する。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車株式会社 トヨタ自動車東日本株式会社 大衡村	H24. 12. 13	
災害時における外部給電可能な車両からの電力供給に関する協定書	災害時に、宮城県トヨタ販売店各社が所有する外部給電可能な車両の提供を受け、避難所等で電力を供給することにより、円滑な災害応急活動を実施する。 (自動車産業振興室)	宮城トヨタ自動車株式会社、仙台トヨタ株式会社、ネットヨタ仙台株式会社	R2. 8. 7	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
災害時における電動 車両等からの電力供 給に関する協定書	災害時に、宮城三菱自動車販売株式会 社が所有する電動車両等の提供を受 け、避難所等で電力を供給することに より、円滑な災害応急活動を実施す る。 (自動車産業振興室)	宮城三菱自動車販売 株式会社、三菱自動 車工業株式会社	R2. 11. 9	
中国ビジネス支援に 関する協定協力書	中国ビジネスを行う企業に対して連 携・協力して支援を行う。 (国際ビジネス推進室)	株式会社七十七銀行	H23. 2. 9	
宮城県における企業 の事業継続計画(BC P)策定等の支援に関 する協定書	県内企業のBCP策定の支援及び策 定率向上のため、相互に連携し、地域 及び国土の強靱化を図る。 (中小企業支援室)	MS & ADインシュ アランスグループホ ールディングス(株) 県内4商工団体	H27. 3. 12	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	県教育委員会 宮城労働局 東北経済産業局 東北学院大学(COC+ 事業実施責任者) 中小企業家同友会	H27. 10. 23	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	NPO 法人まなびのた ねネットワーク、NPO 法人ハーベスト、(一 社)ワカツク、(一社) 教育総合支援機構ゆ わう、ハリウコミュ ニケーションズ(株)	H28. 3. 25	
宮城県、仙台市、宮城 県内9大学等、七十七 銀行、仙台銀行及び仙 台商工会議所の連携・ 協力に関する協定書	県内の学生に対し、県内にある就職先 の多様な魅力及び優位性を知らしめ、 県内に所在する大学等の卒業生の県 内就職率を向上させるとともに、県内 における産学官全体の興隆に奇与す ることを目的とする。 (産業人材対策課)	仙台市、東北学院大 学、尚綱学院大学聖 和学園短期大学、仙 台大学、仙台白百合 女子大学、東北生活 文化大学、東北生活 文化大学短期大学 部、宮城学院女子大 学、仙台高等専門学 校、(株)七十七銀行、 (株)仙台銀行、仙 台商工会議所	R2. 12. 21	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
みやぎ・せんだい地域 人材育成協働事業プ ラットフォームに関 する協定書	県内の学生に対し、県内にある就職先 の多様な魅力及び優位性を知らせ、 県内に所在する大学等の卒業生の県 内就職率を向上させるとともに、県内 における産学官全体の興隆に奇与す ることを目的とする。 (産業人材対策課)	仙台市、東北学院大 学、尚絅学院大学、 聖和学園短期大学、 仙台大学、仙台白百 合女子大学、東北生 活文化大学、東北生 活文化大学短期大学 部、宮城学院女子大 学、仙台高等専門学 校、東北福祉大学、 東北文化学園大学、 (株)七十七銀行、 (株)仙台銀行、仙 台商工会議所、(一 社)宮城県情報サー ビス	R3. 5. 18	
知的財産の活用によ る産業振興のための 協力に関する協定	知的財産の活用により宮城県内の産 業振興を図る。 (新産業振興課)	日本弁理士会	R2. 4. 1	
国立大学法人東北大 学金属材料研究所と 宮城県産業技術総合 センターとの地域の 産業振興に関する協 定	東北大学金属材料研究所と宮城県産 業技術総合センターが地域の産業振 興に貢献することを目的として、両者 が行う研究、企業支援、人材育成等 において相互に連携する。 (新産業振興課)	東北大学金属材料研 究所	H29. 6. 7	
宮城県と日本航空株 式会社との連携と協 力に関する協定	県内の地域活性化を図るため、「観光 振興」と「人材育成」に関する取組を 連携・協力して行う。 (富県宮城推進室)	日本航空株式会社	H30. 3. 19	
インバウンドプロモ ーション連携に関す る協定書	欧米を対象としたインバウンドプロ モーション活動に連携して取り組む。 (観光プロモーション推進室)	一般社団法人せとう ち観光推進機構	H30. 7. 6	
スマートモビリティ 社会システム実証プ ロジェクト推進に関 する協定書	多様な電動モビリティを活用し、沿岸 被災地における地域課題の解決及び 持続可能な低炭素社会の構築並びに 先進技術の社会実装に係る検証を目 的とした実証事業を連携して推進す る。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車株式会 社 女川町 南三陸町	H30. 12. 26	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
ナノテクノロジーの分野における宮城県と日欧産業協力センターとの覚書	宮城県内と欧州連合域内とのナノテクノロジー分野の振興のため、日欧双方の企業間の取引及び投資を促進し、両地域の発展につながるよう必要な情報交換及び協力を行い、強固かつ長期的な関係を構築する。 (国際ビジネス推進室)	日欧産業協力センター	H31. 1. 29	
大学等との学生UIJターン就職支援に関する協定	県内企業情報の提供、インターンシップの実施等について、大学等と連携して取り組むことにより、UIJターン就職の一層の促進を図り、県内企業の人材確保を支援する。 (雇用対策課)	専修大学 創価大学 学校法人片柳学園 立正大学 獨協大学 神奈川工科大学 日本大学 拓殖大学 駒澤大学 東洋大学 明治学院大学 神奈川大学 同志社大学	H28. 9. 12 H29. 6. 9 H30. 11. 27 H31. 2. 12 H31. 2. 15 R1. 5. 31 R1. 6. 6 R1. 7. 31 R1. 9. 2 R1. 10. 28 R1. 11. 19 R2. 3. 23 R5. 3. 28	

2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
日本国宮城県と中華人民共和国吉林省との友好県省締結に関する議定書	・友好県省として提携することに合意する。 ・平和友好、平等互惠、相互信頼、長期安定の原則に基づき、互いに有益であると認める分野において交流に努める。 (国際政策課)	中華人民共和国吉林省	S62. 6. 1	
日本国宮城県とアメリカ合衆国デラウェア州との姉妹県州締結に関する議定書	・姉妹県州を締結することに合意する。 ・行政、産業・経済、教育等各種の分野における相互に有益な交流及び協力事業を推進し、両県州の発展及び住民の福祉の向上のために協力していく。 (国際政策課)	アメリカ合衆国デラウェア州	H9. 9. 10	
宮城県庁(日本国)とニジェゴロド州政府(ロシア連邦)との経済・貿易、学術・技術、社会、文化の協力に関する協定	・経済・貿易、学術・技術、文化の協力及び発展における協力を実現する。 (国際政策課)	ロシア連邦ニジェゴロド州	H22. 5. 17	

3 宮城県内の主要工業団地一覧

令和5年4月1日現在

地域	番号	団地名	市町村名	開発総面積 (ha)	分譲可能 面積(ha)	備考
仙南	1	金山	丸森町	1.47	1.47	造成中
	2	大鷹沢	白石市	24.6	1.4	
	3	仙台南部	白石市	24.6	24.6	未造成
	4	高畑北	角田市	0.7	0.7	造成中
	5	北川原山	川崎町	9.6	7.6	一部造成済み
仙塩	6	亶理中央地区	亶理町	44.1	3.4	
	7	仙台空港フロンティアパーク	岩沼市	17.7	8.2	
	8	愛島西部(第二期)	名取市	43.0	20.7	造成中
	9	閑上東	名取市	57.7	3.7	
	10	仙台蒲生	仙台市	92.1	0.1	
	11	泉パークタウン・ソフトパーク	仙台市	16.0	1.5	
	12	成田二期北	富谷市	199.2	134.5	未造成
	13	(仮称)松島イノベーションヒルズ	松島町	54.6	28.0	未造成
	14	第二仙台北部中核	大衡村	308.6	31.9	
	15	第一仙台北部中核	大和町, 大衡村	298.8	3.3	
大崎	16	吉岡西部流通	大和町	30.4	15.0	造成中
	17	三本木SIC東部	大崎市	4.1	2.3	
	18	大原	色麻町	9.8	6.2	一部造成済み
栗原	19	黄金山	涌谷町	8.2	3.5	
	20	築館	栗原市	56.4	32.3	未造成
登米	21	若柳金成インター	栗原市	10.0	2.5	
	22	長沼第二	登米市	12.2	5.5	
	23	登米インター	登米市	5.7	3.5	
石巻	24	長根	登米市	11.0	5.1	未造成
	25	石浜港湾	女川町	3.8	2.6	造成中
	26	グリーンタウンやもと	東松島市	20.2	7.7	
	27	みそら	東松島市	51.2	3.1	
	28	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市, 東松島市	327.9	14.8	
	29	上釜南部・下釜南部地区	石巻市	63.0	9.9	
気本 仙沼 吉沼	30	湊西地区	石巻市	40.4	4.01	
	31	志津川十日町	南三陸町	0.98	0.98	
	32	小泉地区	気仙沼市	4.2	3.6	未造成

本書に関する御意見や御提案は下記までお願いします。

宮城県 経済商工観光部 富県宮城推進室
(担当:商工企画班)

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL (022)211-2791

FAX (022)211-2719

Eメール fukensui@pref.miyagi.lg.jp